

令和5年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

「介護現場における感染症対策の手引き」
の改訂及び医療機関との感染対策の
連携の実態に関する調査研究事業
報告書

令和6(2024)年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

「介護現場における感染症対策の手引き」の改訂及び 医療機関との感染対策の連携の実態に関する調査 報告書

目 次

第1章 事業実施概要	1
1. 事業の目的	1
2. 事業の実施方法.....	1
(1) 「介護現場における感染対策の手引き」改訂作業.....	1
(2) 実態調査の実施	1
3. 体制.....	2
第2章 「介護現場における感染対策の手引き」の改訂	5
1. 改訂の目的	5
2. 改訂の実施方法.....	5
3. 改訂結果の概要.....	6
(1) 新型コロナウイルス感染症等について、最新の知見・感染対策等に関するこ と.....	6
(2) 新型コロナウイルス感染症の5類移行含め、感染症法の改定に伴うこと ...	6
(3) 内容の重複、事務連絡等の引用・本文内容転記等、簡素化できること	6
第3章 医療機関との感染対策の連携の実態に関する調査.....	7
第1節 調査概要.....	7
1. 調査の目的	7
2. 調査の実施方法.....	7
第2節 回収状況.....	7
第3節 調査結果の詳細	8
1. 基本情報	8
(1) 調査の主な回答者.....	8
(2) 運営主体.....	9
(3) 開設年.....	10
(4) 入所（居）定員	11
(5) 入所（居）者数	11
(6) 施設に有する居室のタイプ	12
(7) 当該施設・事業所の全従事者数（実人数、非常勤を含む）	12
(8) 同一法人・関連施設が当該施設・事業所以外に運営する介護保険施設・事業 所の種類	13
(9) 同一法人が有する介護保険施設・事業所の総数	15
(10) 併設医療機関	16

(11) 同一法人・関連法人の病院・診療所の有無	18
(12) 協力医療機関として定めている医療機関	19
(13) 協力医療機関の種別	21
2. 医師・看護師、介護職員の体制	22
(1) 医師の配置（実人数）	22
(2) 看護職員の体制	23
(3) 介護職員の体制	25
3. 感染管理の体制や実施状況（令和4年度の状況）	27
(1) 感染症の予防及びまん延防止のための『研修』の実施状況	27
(2) 感染症の予防及びまん延防止のための『訓練』の実施状況	30
(3) 自施設・事業所に感染症の対策（感染拡大防止）について指導・助言できる職員	34
(4) 感染対策に関する外部からの専門家による実地指導や研修の状況	36
4. 新型コロナウイルス感染症の発生状況やその対応及び感染対策	41
(1) 入所者・入居者での、令和4年度の新型コロナウイルス感染症の施設・事業所内での発生人数	41
(2) 新型コロナウイルス感染症に感染した患者を診察した医師	43
(3) 新型コロナウイルス感染症の治療薬の処方	44
(4) 新型コロナウイルス感染症の施設・事業所内での発生人数のうち、施設・事業所内で酸素投与を行った（中等症Ⅱ以上）人数	46
(5) 施設・事業所内療養の継続に必要な事項	47
(6) 感染拡大防止策として難しいと感じたこと	49
(7) 新型コロナウイルス感染症の患者発生時の対応に関する協力病院・協力医療機関との事前の相談状況	50
(8) 外部から支援が得られた内容	53
(9) 面会について現在の施設・事業所の方針	60
(10) 今後新型コロナウイルス感染症が発生した際に対応が得られる医療機関	62
(11) 新型コロナウイルス感染症以外の一般的な疾患（疑い含む）が発生した際に対応が得られる医療機関	68
5. 主な結果とまとめ	83
(1) 基本情報	83
(2) 医師・看護師、介護職員の体制	84
(3) 感染管理の体制や実施状況（令和4年度の状況）	84
(4) 新型コロナウイルス感染症の発生状況やその対応及び感染対策	86
(5) まとめ	89

第 1 章 事業実施概要

1. 事業の目的

介護サービスは要介護者、家族等の生活を支える上で欠かすことができないものであり、感染防止対策の徹底を前提としたサービス継続が求められる。

令和 3 年 3 月に「介護現場における感染対策の手引き（第 2 版）」を策定後、特に新型コロナウイルス感染症に関して、最新の知見を反映させる必要があることや、感染症類型の見直し等を踏まえ改訂する必要がある。このため本事業において、学識者や介護現場等の有識者からなる検討委員会を設置し、成果物として「介護現場における感染症対策の手引き」の改訂を行うことを目的とした。

また新型コロナウイルス感染症の流行後、介護施設等が協力医療機関等と連携して、どのように感染対策及び感染者等に対する医療・介護の提供を行ってきたのか実態を明らかにするための調査研究を行うこととした。令和 6 年度介護報酬改定等の検討のための基礎資料とされるものである。

2. 事業の実施方法

(1) 「介護現場における感染対策の手引き」改訂作業

事務局において、「介護現場における感染対策の手引き（第 2 版）」改訂する事項の素案を提案し、調査研究委員会にて、ご意見、ご議論をいただき、改訂内容を取りまとめた。

(2) 実態調査の実施

新型コロナウイルス感染症の流行後、介護施設等が協力医療機関等と連携して、どのように感染対策及び感染者等に対する医療・介護を行ってきたのか実態調査を行った。介護報酬改定の検討資料とするために、9 月までに速報値を集計した。

- 対象：介護医療院、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）
- 抽出数：対象ごとに各 1,000 施設・事業所の抽出（介護医療院は全数調査）、計約 4,764 施設・事業所
- 調査方法：調査票（紙）を用いた郵送配布、郵送回収または調査票電子ファイルを用いた web での配付・回収

無記名式

○調査時期：令和5年8月

○主な調査内容

- ・事業所の基本情報(経営主体、職員体制)
- ・感染管理の体制や実施状況
- ・新型コロナウイルス感染症の発症状況やその対応、感染対策について
- ・外部からの支援の状況等

3. 体制

事業の進め方を検討し、手引きについて検討、また、調査票案や結果について検討するための調査研究委員会を設置する。

【調査研究委員会の開催状況】

回数	開催時期	テーマ
第1回	令和5年7月26日	手引き改訂一次案(本文) 調査票案
第2回	令和5年9月7日	手引き改訂二次案および概要版、リーフレット
第3回	令和6年3月4日	アンケート結果等報告

【委員等名簿】

(委員長)

賀来 満夫 東北医科薬科大学医学部 感染症学教室
特任教授・大学院教授
東北大学 名誉教授

(委員：敬称略、五十音順)

江澤 和彦 公益社団法人日本医師会 常任理事
小川 勝 公益社団法人全国老人保健施設協会 常務理事
小坂 健 東北大学大学院歯学研究科
東北大学スマートエイジング学際重点研究センター
研究科長・教授
坂本 史衣 板橋中央総合病院 院長補佐
医療の質・安全（QIMS）センター 副センター長
渋谷 智恵 公益社団法人日本看護協会
看護研修学校 認定看護師教育課程 課程長
瀬戸 雅嗣 公益社団法人全国老人福祉施設協議会 副会長
高山 義浩 沖縄県立中部病院感染症内科・地域ケア科 副部長
早見 浩太郎 一般社団法人日本在宅介護協会
介護保険制度委員会 通所介護部会 委員
株式会社ツクイ 執行役員 コンプライアンス室長
福永 一郎 高知県中央西福祉保健所 保健監
山岸 拓也 国立感染症研究所薬剤耐性研究センター 第四室長
併任 実地疫学研究センター

(オブザーバー：厚生労働省)

今村 仁美 老健局 高齢者支援課／認知症施策・地域介護推進課 主査
佐藤 敏彦 老健局 認知症施策・地域介護推進課 課長補佐
中田 祐一郎 老健局 認知症施策・地域介護推進課 主査
伊藤 竜太 老健局 老人保健課 高齢者薬事サービス調整官
佐野 隆一郎 老健局 老人保健課 課長補佐
臼井 麗 老健局 老人保健課 主査

(事務局：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

星芝 由美子 共生・社会政策部 主任研究員
五味 崇 経済政策部 主任研究員
谷川 香織 経済政策部 研究員
大西 徹郎 経営コンサルティング第2部 マネージャー
丹羽 麻一子 ヘルスケアコンサルティング室 マネージャー
小川 雄 ヘルスケアコンサルティング室 コンサルタント

○スケジュール

	6月	7月	8月			9月			10月	11月	12月	1月	2月	3月
			上	中	下	上	中	下						
1 介護現場における感染対策の手引きの改訂作業														
2 実態調査														
(1) 調査項目の検討・調査票の作成														
(2) 調査票の印刷・発送														
(調査実施)														
(3) 調査票の回収、督促														
(4) 調査票の入力・集計														
(5) 結果速報									○					
(6) 追加分析・報告書作成														
○調査研究委員会の開催		①				②								③

第2章 「介護現場における感染対策の手引き」の改訂

1. 改訂の目的

「介護現場における感染対策の手引き」は令和3年3月に第2版を策定後、令和3年7月30日、令和5年1月31日に一部修正した。

今回、特に新型コロナウイルス感染症に関して、最新の知見を反映させることや、感染症類型の見直し等を踏まえること、内容の重複や事務連絡等を簡素化することを目的として、「介護現場における感染対策の手引き」を第3版に改訂した。

2. 改訂の実施方法

調査研究員会を設置して、改訂の素案を提示し、委員会およびメール等にて、委員からご意見、ご議論をいただき、改訂内容を取りまとめることとした。

○改訂対象とした文書

- ・介護現場における感染対策の手引き（第2版）
- ・感染対策普及リーフレット（第2版）
- ・介護職員のための感染対策マニュアル 概要版 施設系（第2版）
- ・介護職員のための感染対策マニュアル 概要版 通所系（第2版）
- ・介護職員のための感染対策マニュアル 概要版 訪問系（第2版）

○改訂の手順

- ・手引きの一次改訂案を作成
- ・第1回調査研究委員会（令和5年7月26日）にて、提示した一次改訂案を基に、委員のご意見、ご議論をいただく
- ・手引きの二次改訂案、および、リーフレットと3種の概要版の一次改訂案を作成
- ・第2回調査研究委員会（令和5年9月7日）にて、提示した二次改訂案を基に、委員のご意見、ご議論をいただく
- ・手引き、リーフレット、3種の概要版について、メール等も含め、ご意見を踏まえてそれぞれ修正し、第3版として改訂

○改訂における主な視点

- ・新型コロナウイルス感染症等について、最新の知見・感染対策等に関すること
- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行含め、感染症法の改定に伴うこと
- ・内容の重複、事務連絡等の引用・本文内容転記等、簡素化できること

3. 改訂結果の概要

手引き、リーフレット、3種の概要版について、主に以下の内容に修正した。

(1) 新型コロナウイルス感染症等について、最新の知見・感染対策等に関すること

- ・ 個人防護具の例外的取扱い等、「新型コロナウイルス感染症診療の手引き」の更新に伴う変更
- ・ 感染経路別の予防策等、最新の知見を踏まえて更新
- ・ 特に、空気感染の対策のポイントとして、換気の徹底を明記
- ・ 新型コロナウイルス感染症、帯状疱疹等の予防接種を追記、修正
- ・ 布エプロンの着脱等、感染対策として、適切な表現に修正
- ・ 新型コロナウイルス感染症について、最新の知見を踏まえて更新

(2) 新型コロナウイルス感染症の5類移行含め、感染症法の改定に伴うこと

- ・ 基本的対処方針の廃止に伴い、新型コロナウイルス感染症における入院措置や面会に関する条件、感染対策等に関する記述を変更
- ・ 市町村や保健所の役割を修正

(3) 内容の重複、事務連絡等の引用・本文内容転記等、簡素化できること

- ・ 新型コロナウイルス感染症を第Ⅱ章として、章立てしていたが、各論の1つに組み込み（第Ⅰ章 総論と重複する内容は削除）
- ・ コラム、参考資料等について、見直し
- ・ 個人防護具、手指衛生、不織布マスク等、用語を統一

第3章 医療機関との感染対策の連携の実態に関する調査

第1節 調査概要

1. 調査の目的

新型コロナウイルス感染症の流行後、介護施設等が協力医療機関等と連携して、どのように感染対策及び感染者等に対する医療・介護を行ってきたのか等の実態を把握すること。

2. 調査の実施方法

○対象

介護医療院、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所

○調査方法

調査票（紙）を用いた郵送配布、郵送回収または調査票電子ファイルを用いたwebでの配付・回収

○調査期間

令和5年8月18日～9月25日

第2節 回収状況

調査対象	母集団	発送数	有効回収数	うち	有効回収率
				web回収数（webでの回収割合）	
介護医療院	764	764	351	105 (29.9%)	45.9%
介護老人保健施設	4,236	1,000	434	95 (21.9%)	43.4%
介護老人福祉施設	10,818	1,000	517	123 (23.8%)	51.7%
特定施設入居者生活介護事業所	5,661	1,000	439	66 (15.0%)	43.9%
認知症対応型共同生活介護事業所	14,106	1,000	497	45 (9.1%)	49.7%

第3節 調査結果の詳細

1. 基本情報

(1) 調査の主な回答者

調査の主な回答者は、介護医療院では「事務職員」が 51.6%、「看護職員」が 19.9%であった。

介護老人保健施設では「事務職員」が 44.0%、「施設長・管理者」が 26.3%であった。

介護老人福祉施設では「施設長・管理者」が 58.8%、「事務職員」が 16.8%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「施設長・管理者」が 80.9%、「支援相談員・生活相談員」が 6.6%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「施設長・管理者」が 86.3%、「事務職員」が 3.6%であった。

介護医療院、介護老人保健施設では「事務職員」が比較的多く、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所では「施設長・管理者」が比較的多く回答した。

図表 3-1 調査の主な回答者

	合計	施設長・管理者	看護職員	介護職員	支援相談員・生活相談員	事務職員	その他	無回答
介護医療院	351 100.0%	55 15.7%	70 19.9%	2 0.6%	16 4.6%	181 51.6%	14 4.0%	13 3.7%
介護老人保健施設	434 100.0%	114 26.3%	50 11.5%	2 0.5%	36 8.3%	191 44.0%	24 5.5%	17 3.9%
介護老人福祉施設	517 100.0%	304 58.8%	38 7.4%	5 1.0%	53 10.3%	87 16.8%	19 3.7%	11 2.1%
特定施設入居者生活介護事業所	439 100.0%	355 80.9%	5 1.1%	4 0.9%	29 6.6%	24 5.5%	13 3.0%	9 2.1%
認知症対応型共同生活介護事業所	497 100.0%	429 86.3%	9 1.8%	14 2.8%	8 1.6%	18 3.6%	11 2.2%	8 1.6%

(2) 運営主体

運営主体は、介護医療院では「医療法人」が 86.9%であった。介護老人保健施設では「医療法人」が 69.8%、「社会福祉法人」が 18.2%であった。

介護老人福祉施設では「社会福祉法人」が 96.9%であった。

特定施設入居者生活介護事業所では「営利法人」が 66.5%、「社会福祉法人」が 20.0%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「営利法人」が 52.7%、「社会福祉法人」が 23.3%であった。

介護医療院、介護老人保健施設は、「医療法人」が比較的多く、介護老人福祉施設は、主に「社会福祉法人」、特定施設入居者生活介護事業所と認知症対応型共同生活介護事業所は、「営利法人」が比較的多かった。

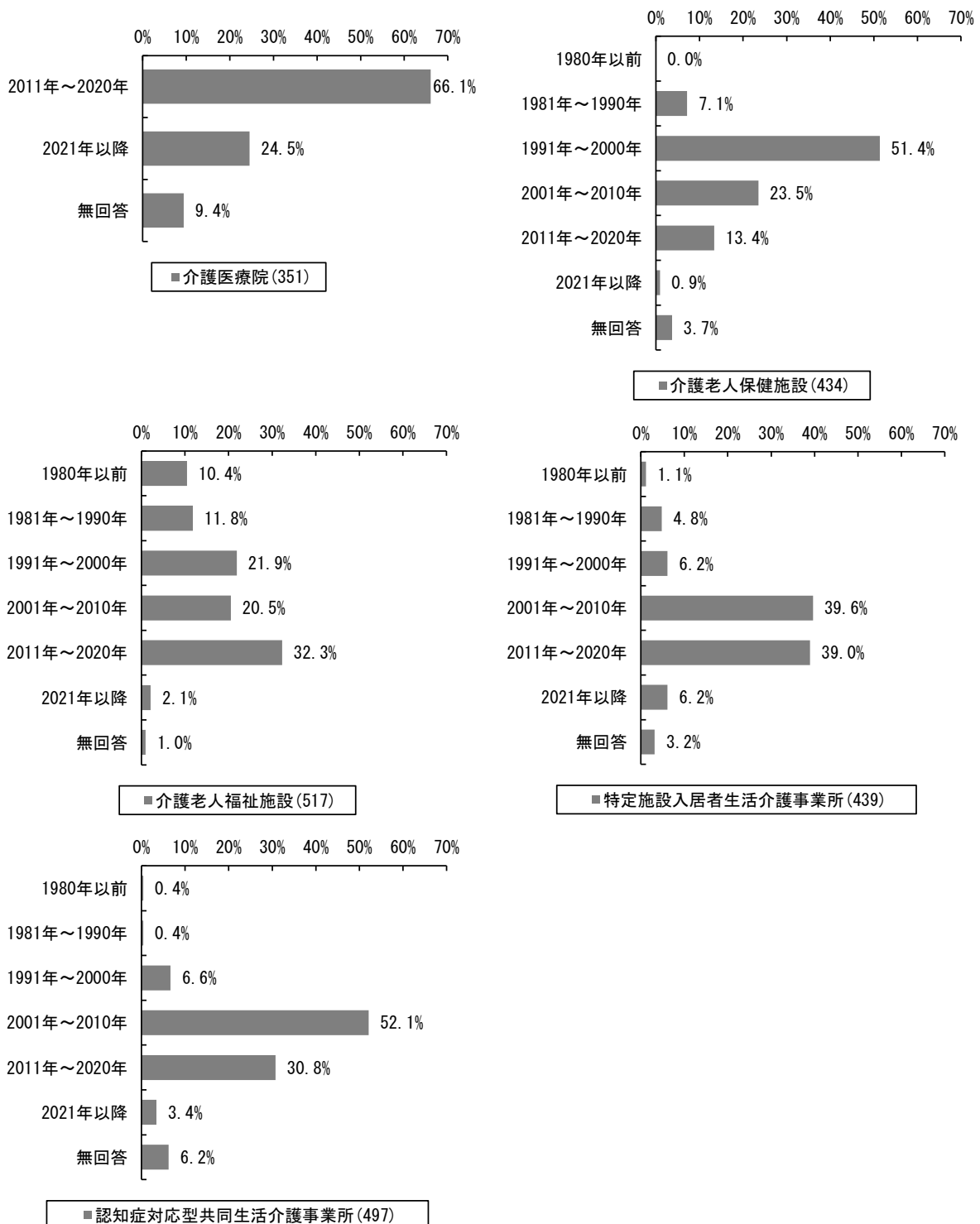
図表 3-2 運営主体（問 2）

	合計	医療法人	営利法人	社会福祉法人	社団・財団法人	地方公共団体	特定非営利活動法人	その他	無回答
介護医療院	351 100.0%	305 86.9%	1 0.3%	6 1.7%	13 3.7%	7 2.0%	0 0.0%	18 5.1%	1 0.3%
介護老人保健施設	434 100.0%	303 69.8%	0 0.0%	79 18.2%	11 2.5%	12 2.8%	0 0.0%	28 6.5%	1 0.2%
介護老人福祉施設	517 100.0%	4 0.8%	2 0.4%	501 96.9%	1 0.2%	5 1.0%	0 0.0%	3 0.6%	1 0.2%
特定施設入居者生活介護事業所	439 100.0%	36 8.2%	292 66.5%	88 20.0%	8 1.8%	0 0.0%	6 1.4%	7 1.6%	2 0.5%
認知症対応型共同生活介護事業所	497 100.0%	90 18.1%	262 52.7%	116 23.3%	4 0.8%	0 0.0%	11 2.2%	11 2.2%	3 0.6%

(3) 開設年

開設年は、介護医療院では2011～2020年が66.1%であった。介護老人保健施設では1991年～2000年が51.4%であった。介護老人福祉施設では2011年～2020年が32.3%であった。特定施設入居者生活介護事業所では2001年～2010年が39.6%、2011年～2020年が39.0%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では2001年～2010年が52.1%であった。

図表 3-3 開設年（問3）



(4) 入所（居）定員

入所（居）定員の平均は介護医療院が 58.3 人、介護老人保健施設が 89.0 人、介護老人福祉施設が 66.1 人、特定施設入居者生活介護事業所が 57.7 人、認知症対応型共同生活介護事業所が 15.8 人であった。

図表 3-4 入所（居）定員（単位：人）（問 4）

	n	平均	標準偏差	中央値
介護医療院	351	58.3	51.5	48.0
介護老人保健施設	434	89.0	29.0	100.0
介護老人福祉施設	516	66.1	32.8	60.0
特定施設入居者生活介護事業所	438	57.7	49.6	50.0
認知症対応型共同生活介護事業所	497	15.8	7.4	18.0

(5) 入所（居）者数

入所（居）者数の平均は介護医療院が 53.4 人、介護老人保健施設が 78.1 人、介護老人福祉施設が 61.7 人、特定施設入居者生活介護事業所が 49.7 人、認知症対応型共同生活介護事業所が 15.0 人であった。

図表 3-5 入所（居）者数（単位：人）（問 5）

	n	平均	標準偏差	中央値
介護医療院	344	53.4	49.9	41.5
介護老人保健施設	415	78.1	28.0	83.0
介護老人福祉施設	513	61.7	32.5	57.0
特定施設入居者生活介護事業所	430	49.7	43.7	44.5
認知症対応型共同生活介護事業所	490	15.0	7.4	17.0

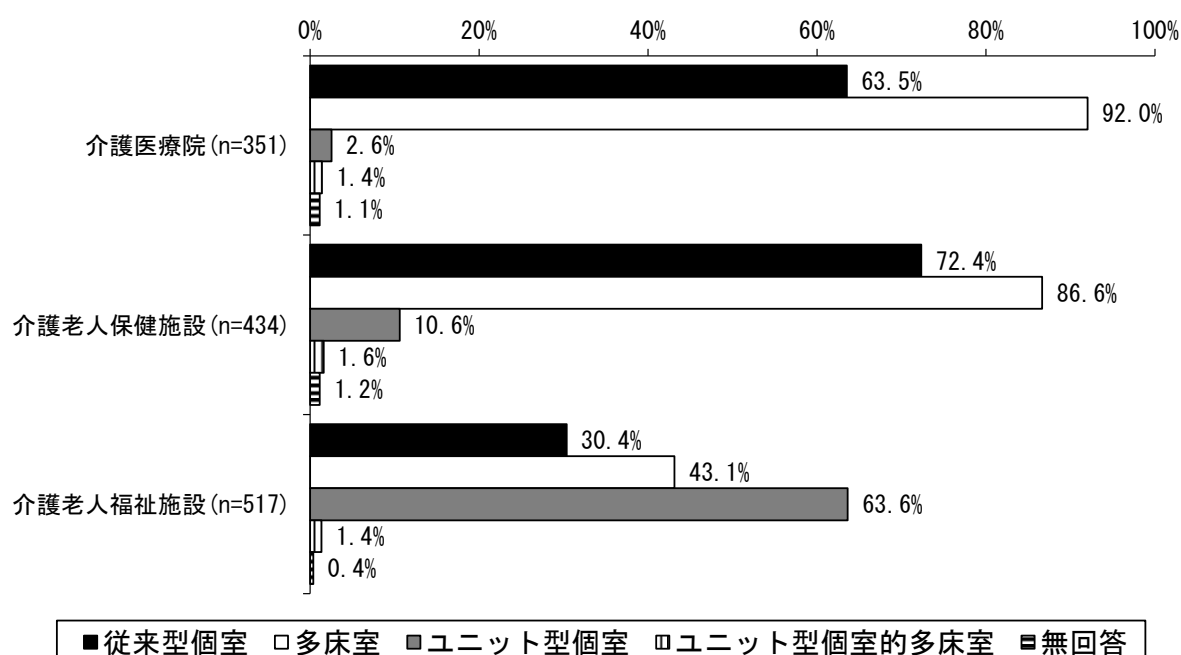
(6) 施設に有する居室のタイプ

施設に有する居室のタイプは、介護医療院では「多床室」が 92.0%、「従来型個室」が 63.5%であった。介護老人保健施設では「多床室」が 86.6%、「従来型個室」が 72.4%であった。

介護老人福祉施設では「ユニット型個室」が 63.6%、「多床室」が 43.1%であった。

介護医療院と介護老人保健施設では、「多床室」が最も多く、次いで「従来型個室」であった。介護老人福祉施設では「ユニット型個室」が最も多かった。

図表 3-6 施設に有する居室のタイプ（複数回答）（問 6）



(7) 当該施設・事業所の全従事者数（実人数、非常勤を含む）

施設・事業所の全従事者数（実人数、非常勤を含む）の平均は介護医療院が 70.5 人、介護老人保健施設が 79.2 人、介護老人福祉施設が 62.8 人、特定施設入居者生活介護事業所が 34.5 人、認知症対応型共同生活介護事業所が 16.7 人であった。

図表 3-7 当該施設・事業所の全従事者数（実人数、非常勤を含む）（単位：人）（問 7）

	n	平均	標準偏差	中央値
介護医療院	307	70.5	78.3	44.0
介護老人保健施設	384	79.2	38.2	75.0
介護老人福祉施設	472	62.8	35.3	56.0
特定施設入居者生活介護事業所	404	34.5	24.6	29.0
認知症対応型共同生活介護事業所	461	16.7	8.8	16.0

(8) 同一法人・関連施設が当該施設・事業所以外に運営する介護保険施設・事業所の種類

同一法人・関連施設が当該施設・事業所以外に運営する介護保険施設・事業所の種類は、介護医療院では「通所リハビリテーション」が 53.3%、「居宅介護支援」が 53.0%であった。介護老人保健施設では「通所リハビリテーション」が 77.2%、「居宅介護支援」が 68.2%であった。

介護老人福祉施設では「短期入所生活介護」が 79.9%、「居宅介護支援」が 67.9%であった。

特定施設入居者生活介護事業所では「通所介護」が 49.2%、「特定施設入居者生活介護」が 47.2%であった。

認知症対応型共同生活介護事業所では「認知症対応型共同生活介護」が 49.9%、「居宅介護支援」が 45.1%であった。

いずれも「居宅介護支援」が比較的多く、介護医療院と介護老人保健施設は、他に「通所リハビリテーション」が多く、介護老人福祉施設は「短期入所生活介護」が多かった。

特定施設入居者生活介護事業所は他に同じ、特定施設入居者生活介護事業所を運営している事業所が多く、認知症対応型共同生活介護事業所も他に同じ、認知症対応型共同生活介護事業所を運営している事業所が多かった。

図表 3-8 同一法人・関連施設が当該施設・事業所以外に運営する
介護保険施設・事業所の種類（複数回答）（問 8）

	合計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション
介護医療院	351 100.0%	34 9.7%	133 37.9%	10 2.8%	49 14.0%	77 21.9%	4 1.1%	159 45.3%	140 39.9%
介護老人保健施設	434 100.0%	114 26.3%	139 32.0%	10 2.3%	37 8.5%	132 30.4%	14 3.2%	198 45.6%	210 48.4%
介護老人福祉施設	517 100.0%	268 51.8%	67 13.0%	5 1.0%	6 1.2%	176 34.0%	16 3.1%	58 11.2%	33 6.4%
特定施設入居者生活介護事業所	439 100.0%	70 15.9%	50 11.4%	1 0.2%	7 1.6%	174 39.6%	11 2.5%	100 22.8%	39 8.9%
認知症対応型共同生活介護事業所	497 100.0%	103 20.7%	77 15.5%	3 0.6%	15 3.0%	168 33.8%	24 4.8%	105 21.1%	51 10.3%

(続き)

	合計	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	居宅介護支援
介護医療院	351 100.0%	77 21.9%	85 24.2%	187 53.3%	49 14.0%	104 29.6%	19 5.4%	8 2.3%	186 53.0%
介護老人保健施設	434 100.0%	45 10.4%	146 33.6%	335 77.2%	112 25.8%	233 53.7%	49 11.3%	15 3.5%	296 68.2%
介護老人福祉施設	517 100.0%	6 1.2%	348 67.3%	60 11.6%	413 79.9%	37 7.2%	71 13.7%	20 3.9%	351 67.9%
特定施設入居者生活介護事業所	439 100.0%	22 5.0%	216 49.2%	45 10.3%	126 28.7%	23 5.2%	207 47.2%	50 11.4%	200 45.6%
認知症対応型共同生活介護事業所	497 100.0%	30 6.0%	217 43.7%	82 16.5%	119 23.9%	24 4.8%	59 11.9%	48 9.7%	224 45.1%

	合計	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護
介護医療院	351 100.0%	14 4.0%	4 1.1%	20 5.7%	17 4.8%	39 11.1%	14 4.0%	76 21.7%	3 0.9%
介護老人保健施設	434 100.0%	21 4.8%	3 0.7%	24 5.5%	28 6.5%	57 13.1%	24 5.5%	126 29.0%	5 1.2%
介護老人福祉施設	517 100.0%	20 3.9%	4 0.8%	77 14.9%	68 13.2%	103 19.9%	18 3.5%	168 32.5%	8 1.5%
特定施設入居者生活介護事業所	439 100.0%	43 9.8%	4 0.9%	34 7.7%	34 7.7%	66 15.0%	21 4.8%	150 34.2%	27 6.2%
認知症対応型共同生活介護事業所	497 100.0%	27 5.4%	3 0.6%	55 11.1%	58 11.7%	158 31.8%	22 4.4%	248 49.9%	22 4.4%

	合計	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	該当なし	無回答
介護医療院	351 100.0%	10 2.8%	41 11.7%	11 3.1%
介護老人保健施設	434 100.0%	24 5.5%	12 2.8%	6 1.4%
介護老人福祉施設	517 100.0%	117 22.6%	16 3.1%	3 0.6%
特定施設入居者生活介護事業所	439 100.0%	21 4.8%	32 7.3%	25 5.7%
認知症対応型共同生活介護事業所	497 100.0%	35 7.0%	47 9.5%	17 3.4%

(9) 同一法人が有する介護保険施設・事業所の総数

同一法人が有する介護保険施設・事業所の総数の平均は介護医療院が 5.9 か所、介護老人保健施設が 11.4 か所、介護老人福祉施設が 10.0 か所、特定施設入居者生活介護事業所が 57.6 か所、認知症対応型共同生活介護事業所が 37.3 か所であった。

中央値では介護医療院が 3.0 か所、介護老人保健施設が 4.0 か所、介護老人福祉施設が 5.0 か所、特定施設入居者生活介護事業所が 8.0 か所、認知症対応型共同生活介護事業所が 5.0 か所であった。

図表 3-9 同一法人が有する介護保険施設・事業所の総数（単位：か所）（問 9）

	n	平均	標準偏差	中央値
介護医療院	331	5.9	14.9	3.0
介護老人保健施設	409	11.4	27.9	4.0
介護老人福祉施設	500	10.0	38.3	5.0
特定施設入居者生活介護事業所	409	57.6	200.6	8.0
認知症対応型共同生活介護事業所	444	37.3	187.4	5.0

(10) 併設医療機関

① 併設医療機関の種類

併設医療機関は、介護医療院では「病院」が 69.5%、「無床診療所」が 15.4%であった。

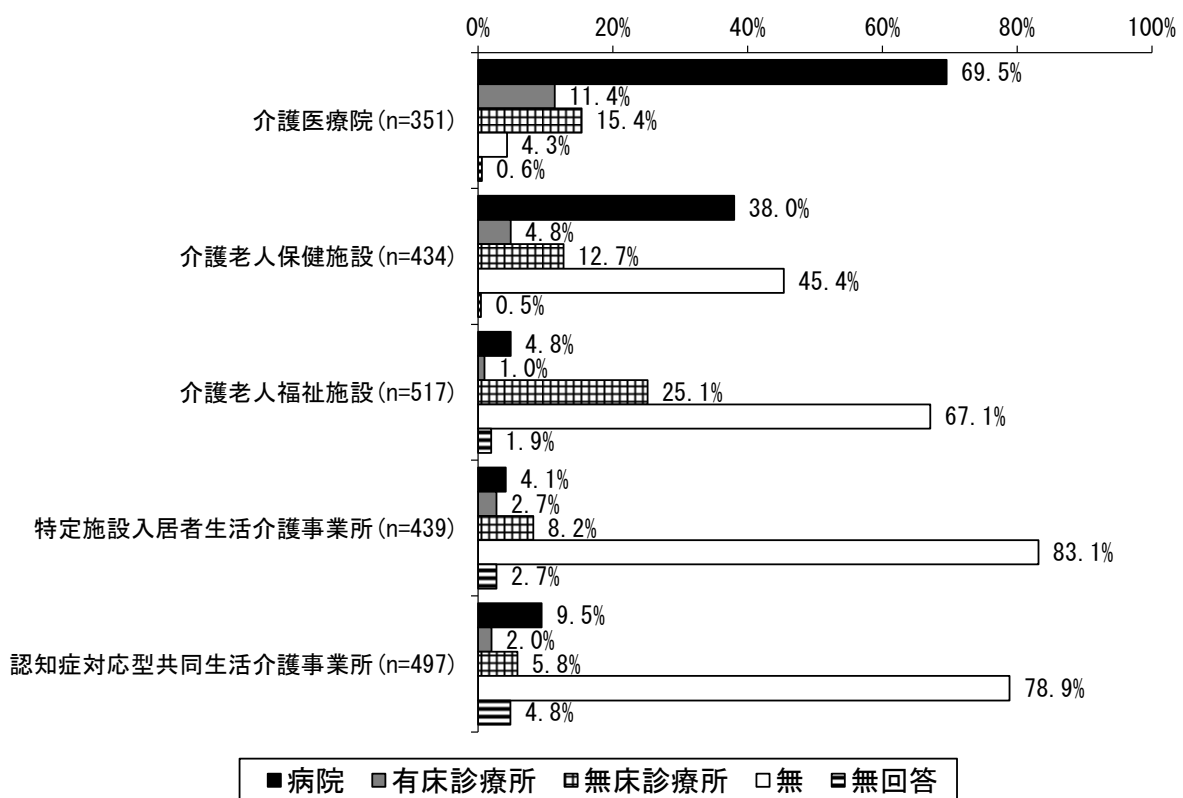
介護老人保健施設では「無」が 45.4%、「病院」が 38.0%であった。

介護老人福祉施設では「無」が 67.1%、「無床診療所」が 25.1%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「無」が 83.1%、「無床診療所」が 8.2%であった。

認知症対応型共同生活介護事業所では「無」が 78.9%、「病院」が 9.5%であった。

介護医療院では「病院」の併設が約 7 割と多く、介護老人保健施設でも 4 割弱が「病院」の併設であったが、介護老人福祉施設や特定施設入居者生活介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所では、「無」が多かった。

図表 3-10 併設医療機関（複数回答）（問 10）



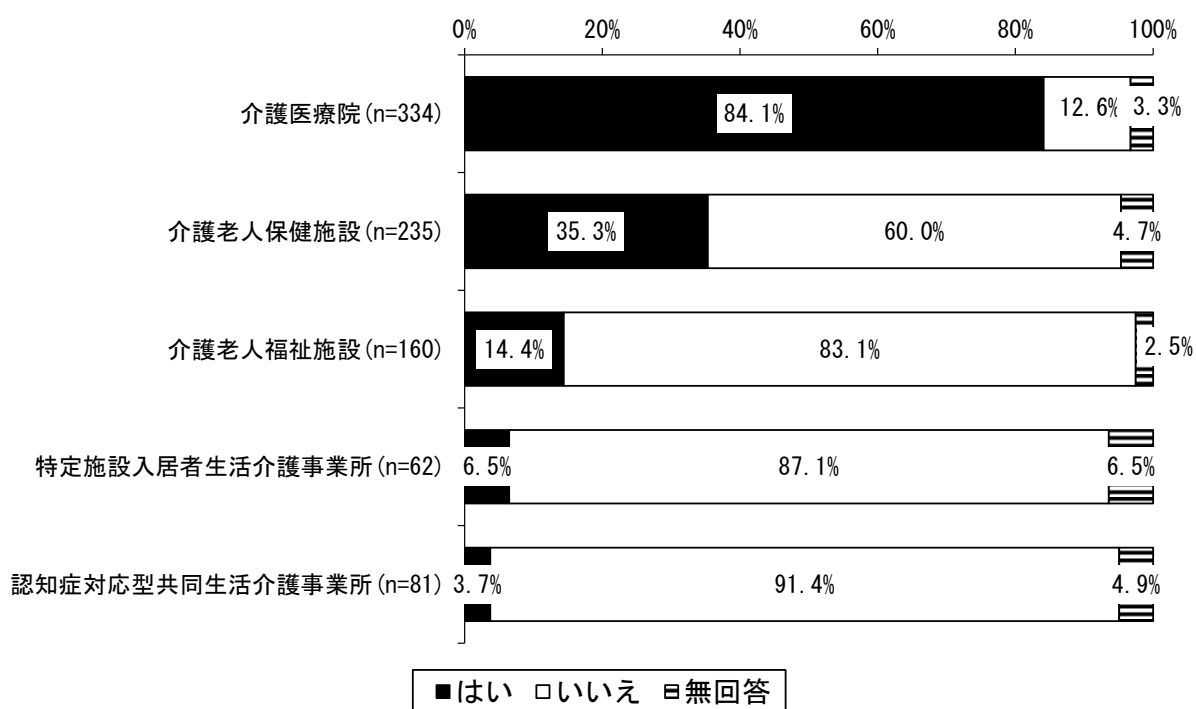
② 施設・事業所の管理者と併設病院・診療所の管理者

併設病院・診療所がある場合、施設・事業所の管理者が併設病院・診療所の管理者であるか否かは、介護医療院では「はい」が 84.1%、「いいえ」が 12.6%であった。介護老人保健施設では「はい」が 35.3%、介護老人福祉施設では 14.4%、特定施設入居者生活介護事業所では 6.5%、認知症対応型共同生活介護事業所では 3.7%であった。

介護医療院では 8 割以上が「はい」と回答し、多かったが、認知症対応型共同生活介護事業所では 9 割以上が「いいえ」であり、施設・事業所種別によって違いが大きかった。

図表 3-11 (併設病院・診療所がある場合)

施設の管理者が併設病院・診療所の管理者であるか否か (問 10)

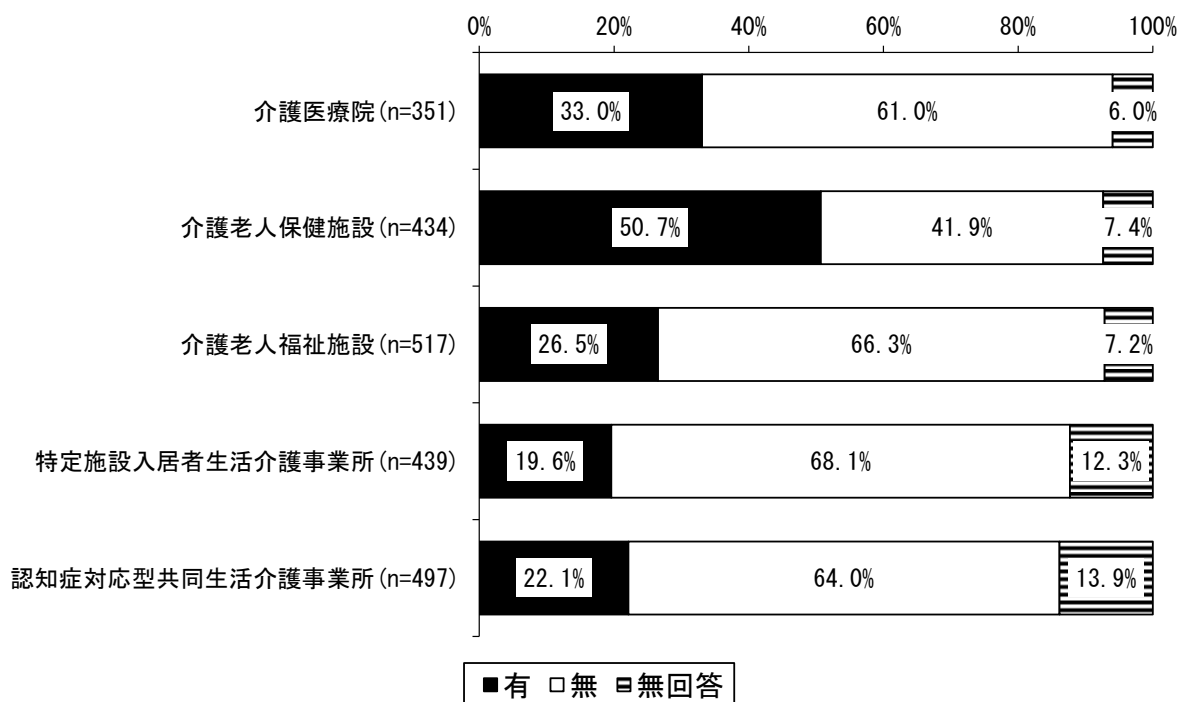


(11) 同一法人・関連法人の病院・診療所の有無

併設医療機関以外の同一法人・関連法人の病院・診療所の有無について、介護医療院では「有」が 33.0%、「無」が 61.0%であった。介護老人保健施設では「有」が 50.7%、介護老人福祉施設では 26.5%、特定施設入居者生活介護事業所では 19.6%、認知症対応型共同生活介護事業所では「有」が 22.1%であった。

介護老人保健施設は「有」が約半数と比較的高かった。

図表 3-12 併設医療機関以外の同一法人・関連法人の病院・診療所の有無（問 11）



(12) 協力医療機関として定めている医療機関

① 協力医療機関として定めている医療機関の種類

協力医療機関として定めている医療機関の種類は、介護医療院では「病院」が 84.9%、「無床診療所」が 12.5%であった。

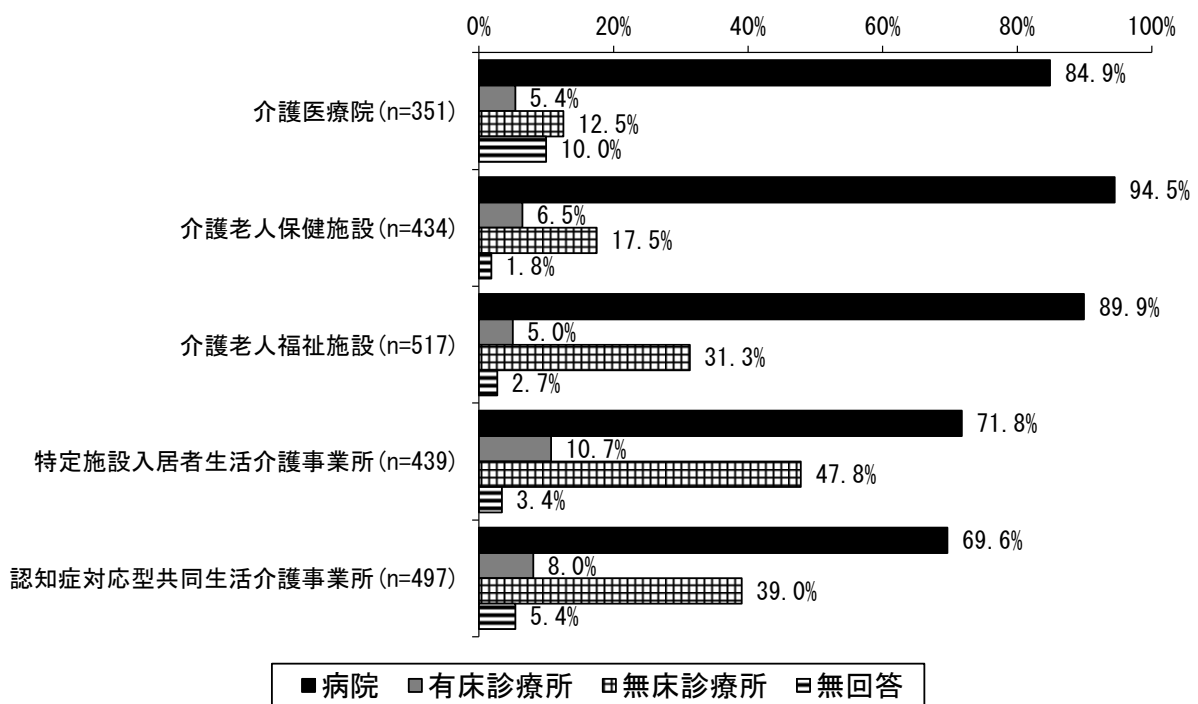
介護老人保健施設では「病院」が 94.5%、「無床診療所」が 17.5%であった。

介護老人福祉施設では「病院」が 89.9%、「無床診療所」が 31.3%であった。

特定施設入居者生活介護事業所では「病院」が 71.8%、「無床診療所」が 47.8%であった。

認知症対応型共同生活介護事業所では「病院」が 69.6%、「無床診療所」が 39.0%であった。

図表 3-13 協力医療機関の種類（複数回答）（問 12）



② 協力医療機関として定めている医療機関の数

協力医療機関として定めている医療機関の数の平均は介護医療院では病院が 1.3 か所、有床診療所が 1.0 か所、無床診療所が 1.2 か所であった。介護老人保健施設では病院が 1.7 か所、有床診療所が 1.0 か所、無床診療所が 1.3 か所であった。介護老人福祉施設では病院が 1.8 か所、有床診療所が 1.1 か所、無床診療所が 1.5 か所であった。特定施設入居者生活介護事業所では病院が 2.0 か所、有床診療所が 1.2 か所、無床診療所が 2.1 か所であった。認知症対応型共同生活介護事業所では病院が 1.7 か所、有床診療所が 1.2 か所、無床診療所が 1.5 か所であった。

平均値では 1.0～2.1 か所で、中央値でみるとおおむね 1 か所であった。

図表 3-14 協力医療機関として定めている医療機関の数（単位：か所）（問 12）

		n	平均	標準偏差	中央値
介護医療院	病院	291	1.3	0.7	1.0
	有床診療所	19	1.0	0.3	1.0
	無床診療所	44	1.2	0.7	1.0
介護老人保健施設	病院	401	1.7	1.0	1.0
	有床診療所	27	1.0	0.2	1.0
	無床診療所	76	1.3	0.8	1.0
介護老人福祉施設	病院	459	1.8	1.2	1.0
	有床診療所	22	1.1	0.5	1.0
	無床診療所	161	1.5	0.9	1.0
特定施設入居者生活介護事業所	病院	311	2.0	1.6	1.0
	有床診療所	47	1.2	0.4	1.0
	無床診療所	210	2.1	1.6	2.0
認知症対応型共同生活介護事業所	病院	338	1.7	1.2	1.0
	有床診療所	36	1.2	0.4	1.0
	無床診療所	190	1.5	1.6	1.0

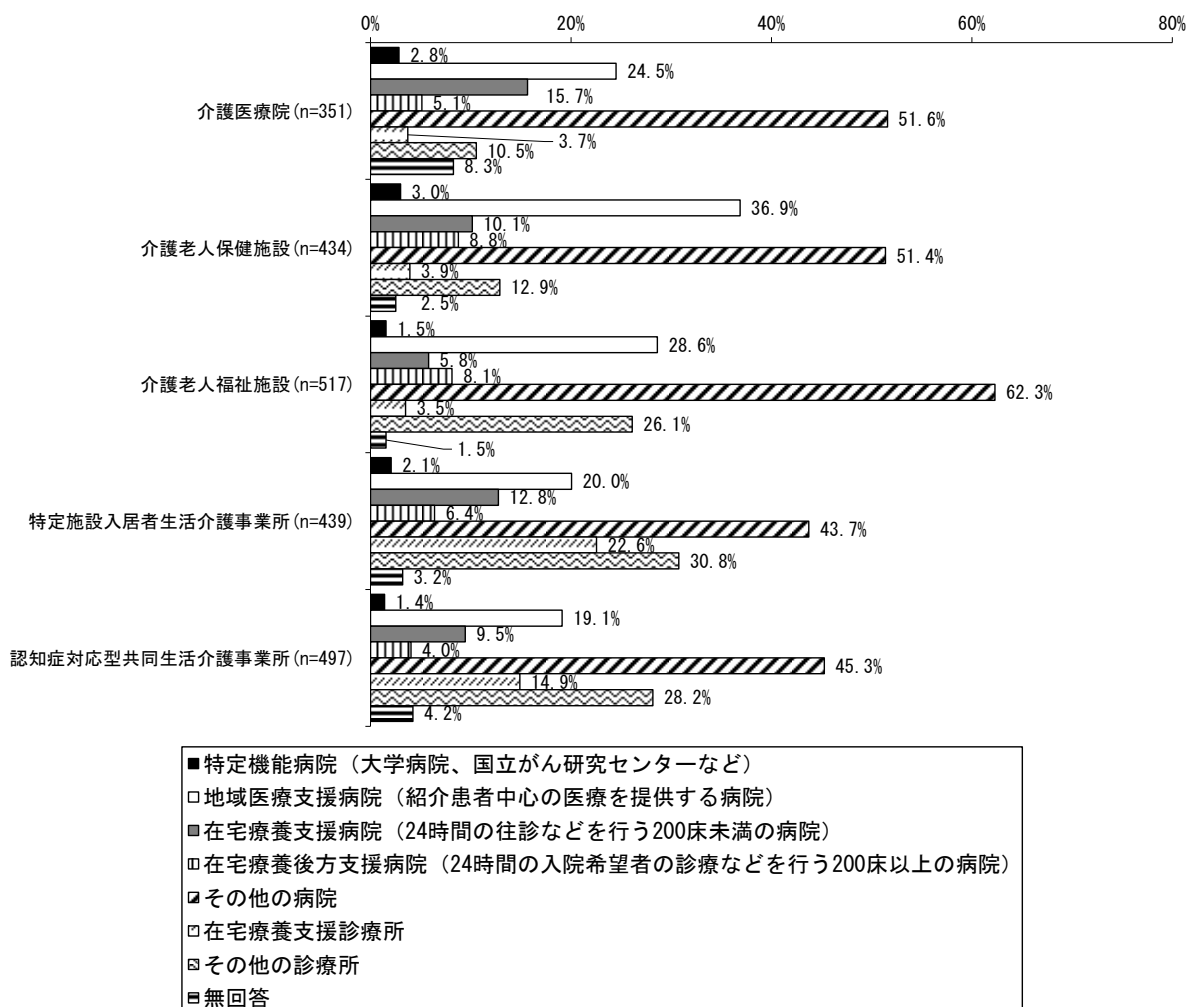
(13) 協力医療機関の種別

協力医療機関の種別は、介護医療院では「その他の病院」が 51.6%、「地域医療支援病院」が 24.5%であった。介護老人保健施設では「その他の病院」が 51.4%、「地域医療支援病院」が 36.9%であった。介護老人福祉施設では「その他の病院」が 62.3%、「地域医療支援病院」が 28.6%であった。

特定施設入居者生活介護事業所では「その他の病院」が 43.7%、「その他の診療所」が 30.8%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「その他の病院」が 45.3%、「その他の診療所」が 28.2%であった。

いずれも「その他の病院」が最も多かった。

図表 3-15 協力医療機関の種別（複数回答）（問 13）



2. 医師・看護師、介護職員の体制

(1) 医師の配置（実人数）

医師の平均配置人数は、介護医療院では常勤・専従が 0.6 人、常勤・兼務が 2.3 人、非常勤が 2.6 人であった。介護老人保健施設では常勤・専従が 0.7 人、常勤・兼務が 0.7 人、非常勤が 0.8 人であった。

介護老人福祉施設では常勤・専従が 0.0 人、常勤・兼務が 0.0 人、非常勤が 1.5 人であった。特定施設入居者生活介護事業所では常勤・専従が 0.0 人、常勤・兼務が 0.1 人、非常勤が 0.3 人であった。認知症対応型共同生活介護事業所では常勤・専従が 0.0 人、常勤・兼務が 0.1 人、非常勤が 0.2 人であった。

介護医療院と介護老人保健施設には、常勤の医師が一定数配置されているが、介護老人福祉施設では常勤の医師はほとんどおらず、非常勤の医師が平均 1.5 人配置されていた。特定施設入居者生活介護事業所と認知症対応型共同生活介護事業所では、非常勤も平均 0.2～0.3 人と少なかった。

図表 3-16 医師の配置（実人数）（単位：人）（問 14）

		n	平均	標準偏差	中央値
介護医療院	常勤・専従	349	0.6	1.2	0.0
	常勤・兼務	349	2.3	2.7	2.0
	うち、併設医療機関との兼務者	349	2.1	2.5	1.0
	非常勤	349	2.6	4.9	0.0
	うち、協力医療機関の医師数	349	1.1	3.8	0.0
介護老人保健施設	常勤・専従	430	0.7	0.5	1.0
	常勤・兼務	430	0.7	1.0	0.0
	うち、併設医療機関との兼務者	430	0.5	1.0	0.0
	非常勤	430	0.8	1.5	0.0
	うち、協力医療機関の医師数	430	0.3	0.7	0.0
介護老人福祉施設	常勤・専従	495	0.0	0.1	0.0
	常勤・兼務	495	0.0	0.1	0.0
	うち、併設医療機関との兼務者	495	0.0	0.2	0.0
	非常勤	495	1.5	1.0	1.0
	うち、協力医療機関の医師数	495	1.1	1.1	1.0
特定施設入居者生活介護事業所	常勤・専従	422	0.0	0.3	0.0
	常勤・兼務	422	0.1	0.4	0.0
	うち、併設医療機関との兼務者	422	0.0	0.3	0.0
	非常勤	422	0.3	1.0	0.0
	うち、協力医療機関の医師数	422	0.3	1.2	0.0
認知症対応型共同生活介護事業所	常勤・専従	471	0.0	0.4	0.0
	常勤・兼務	471	0.1	0.8	0.0
	うち、併設医療機関との兼務者	471	0.0	0.3	0.0
	非常勤	471	0.2	1.0	0.0
	うち、協力医療機関の医師数	471	0.2	0.7	0.0

(2) 看護職員の体制

① 看護職員の配置

看護職員の配置は、介護医療院では実人数が平均 14.9 人、常勤換算数が平均 13.4 人であった。

介護老人保健施設では実人数が平均 11.9 人、常勤換算数が平均 10.3 人であった。

介護老人福祉施設では実人数が平均 5.2 人、常勤換算数が平均 4.3 人であった。

特定施設入居者生活介護事業所では実人数が平均 4.3 人、常勤換算数が平均 3.2 人であった。

認知症対応型共同生活介護事業所では実人数が平均 0.8 人、常勤換算数が平均 0.5 人であった。

図表 3-17 看護職員の配置（単位：人）（問 15）

		n	平均	標準偏差	中央値
介護医療院	実人数	345	14.9	11.2	12.0
	常勤換算数	328	13.4	11.1	10.7
介護老人保健施設	実人数	425	11.9	4.4	12.0
	常勤換算数	421	10.3	4.1	10.2
介護老人福祉施設	実人数	510	5.2	2.9	5.0
	常勤換算数	493	4.3	2.0	4.0
特定施設入居者生活介護事業所	実人数	435	4.3	4.5	3.0
	常勤換算数	420	3.2	2.8	2.7
認知症対応型共同生活介護事業所	実人数	409	0.8	1.1	1.0
	常勤換算数	384	0.5	0.8	0.0

② 夜間の看護体制

夜間の看護体制は、介護医療院では「原則、夜勤者がいる」が94.0%、「原則、オンコール体制をとっている」が2.0%であった。介護老人保健施設では「原則、夜勤者がいる」が86.2%、「原則、オンコール体制をとっている」が9.4%であった。

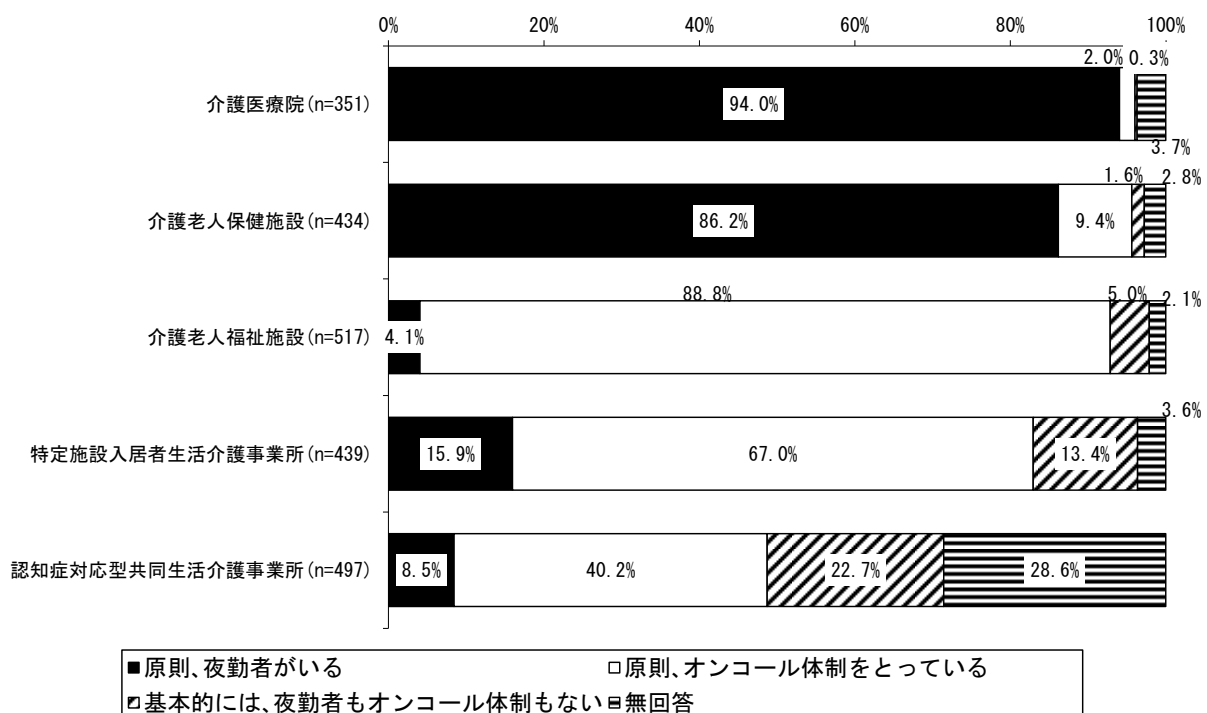
介護老人福祉施設では「原則、オンコール体制をとっている」が88.8%、「基本的には、夜勤者もオンコール体制もない」が5.0%であった。

特定施設入居者生活介護事業所では「原則、オンコール体制をとっている」が67.0%、「原則、夜勤者がいる」が15.9%であった。

認知症対応型共同生活介護事業所では「原則、オンコール体制をとっている」が40.2%、「基本的には、夜勤者もオンコール体制もない」が22.7%であった。

介護医療院、介護老人保健施設は、おおむね「原則夜勤者がいる」が、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護事業所は「原則オンコール体制をとっている」が比較的多かった。

図表 3-18 夜間の看護体制（問 16）



(3) 介護職員の体制

① 介護職員の配置

介護職員の配置（実人数）は、介護医療院では平均 17.0 人、介護老人保健施設では平均 31.8 人、介護老人福祉施設では平均 35.3 人、特定施設入居者生活介護事業所では平均 20.3 人、認知症対応型共同生活介護事業所では平均 14.1 人であった。

図表 3-19 介護職員の配置（実人数）（単位：人）（問 17）

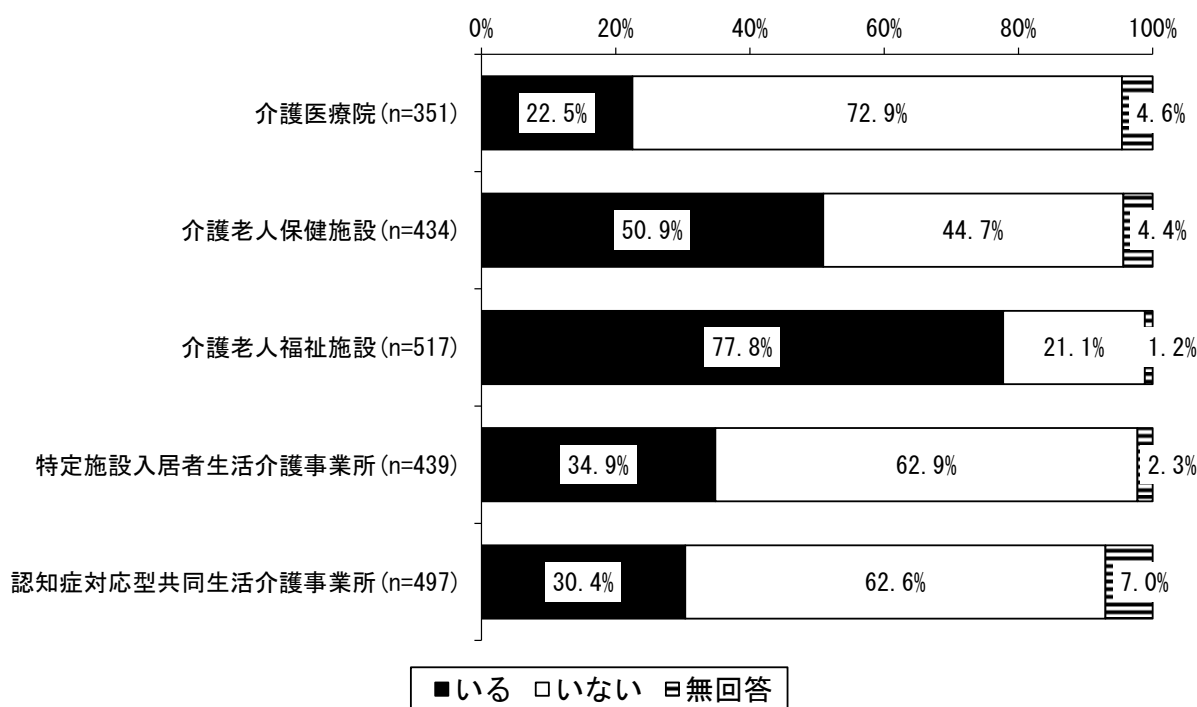
	n	平均	標準偏差	中央値
介護医療院	350	17.0	14.4	13.0
介護老人保健施設	427	31.8	12.5	31.0
介護老人福祉施設	503	35.3	19.3	31.0
特定施設入居者生活介護事業所	429	20.3	11.3	18.0
認知症対応型共同生活介護事業所	464	14.1	5.9	14.0

② 喀痰吸引の研修修了介護職員の有無

喀痰吸引の研修修了介護職員について、介護医療院では「いる」が22.5%、「いない」が72.9%であった。介護老人保健施設では「いる」が50.9%、「いない」が44.7%であった。介護老人福祉施設では「いる」が77.8%、「いない」が21.1%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「いる」が34.9%、「いない」が62.9%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「いる」が30.4%、「いない」が62.6%であった。

喀痰吸引の研修修了介護職員がいる施設は、介護老人福祉施設で8割弱と多く、次いで、介護老人保健施設で半数であった。介護医療院では2割強であった。

図表 3-20 喀痰吸引の研修修了介護職員の有無（問 17）



3. 感染管理の体制や実施状況（令和4年度の状況）

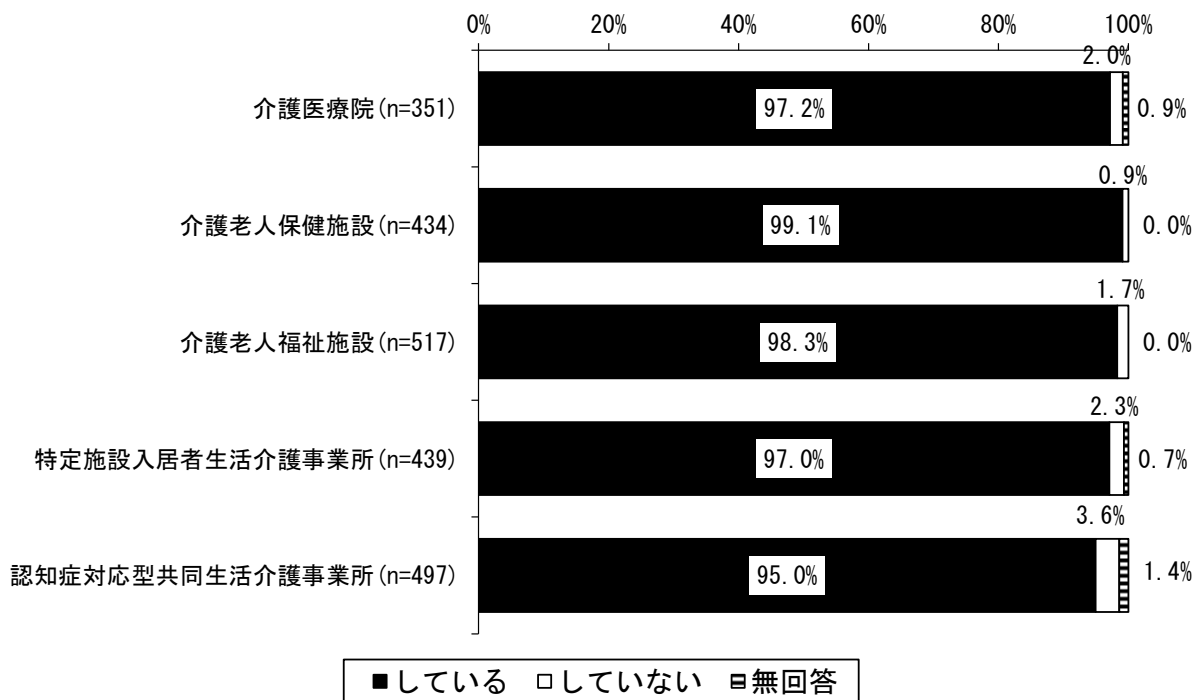
(1) 感染症の予防及びまん延防止のための『研修』の実施状況

① 感染症の予防及びまん延防止のための『研修』の実施の有無

感染症の予防及びまん延防止のための『研修』を、介護医療院では「している」が97.2%、「していない」が2.0%であった。介護老人保健施設では「している」が99.1%、「していない」が0.9%であった。介護老人福祉施設では「している」が98.3%、「していない」が1.7%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「している」が97.0%、「していない」が2.3%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「している」が95.0%、「していない」が3.6%であった。

いずれの施設・事業所種別でもほぼ「している」という回答であった。

図表 3-21 感染症の予防及びまん延防止のための『研修』の実施の有無（問 18）



※その他の具体的な内容をみると、「オンライン研修」「リモート研修」「動画視聴」「e-ランニング」「WEB研修」「保健所、自治体、関係官庁、社会福祉協議会が主催・オンライン研修」「法人が主催する研修」「資料の配布による周知」「外部の研修会に参加」等であった。

② 令和4年度での実施回数

感染対策についての研修を実施している施設・事業所における令和4年度の実施回数は、介護医療院では平均2.5回、介護老人保健施設では平均2.4回、介護老人福祉施設では平均2.6回、特定施設入居者生活介護事業所では平均2.3回、認知症対応型共同生活介護事業所では平均2.1回であった。

中央値で見ると、いずれの施設でも2.0回であった。

図表 3-22 感染症予防及びまん延の防止のための研修実施回数（令和4年度）（単位：回）
（問18-①）

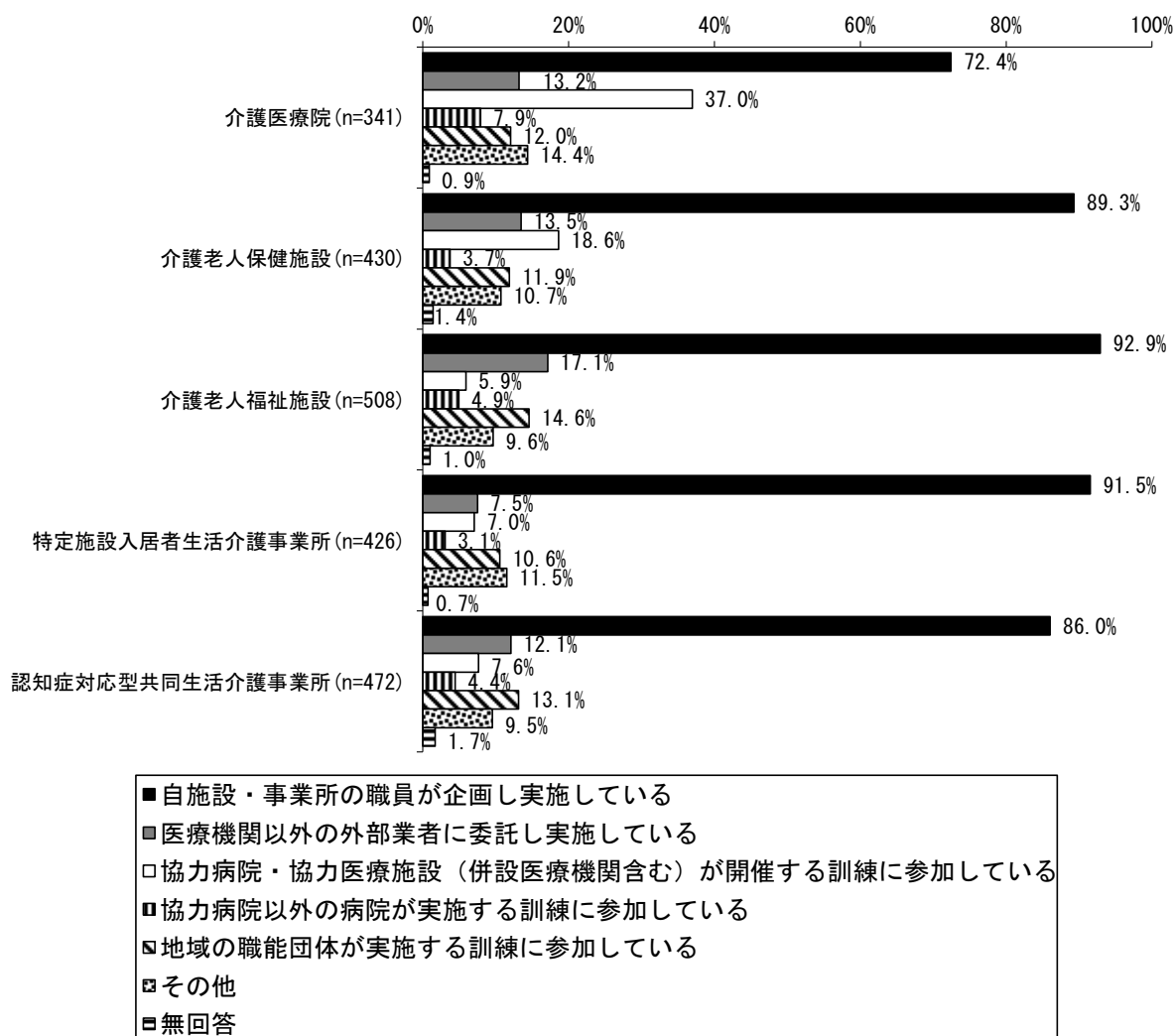
	n	平均	標準偏差	中央値
介護医療院	332	2.5	1.6	2.0
介護老人保健施設	422	2.4	1.8	2.0
介護老人福祉施設	494	2.6	1.7	2.0
特定施設入居者生活介護事業所	417	2.3	1.7	2.0
認知症対応型共同生活介護事業所	455	2.1	1.5	2.0

③ 感染対策についての研修の実施方法

感染対策についての研修の実施方法は、介護医療院では「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が 72.4%、「協力病院・協力医療施設（併設医療機関含む）が開催する訓練に参加している」が 37.0%であった。介護老人保健施設では「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が 89.3%、「協力病院・協力医療施設（併設医療機関含む）が開催する訓練に参加している」が 18.6%であった。介護老人福祉施設では「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が 92.9%、「医療機関以外の外部業者に委託し実施している」が 17.1%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が 91.5%、「地域の職能団体が実施する研修に参加している」が 10.6%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が 86.0%、「地域の職能団体が実施する研修に参加している」が 13.1%であった。

いずれの施設・事業所種別でも「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が最も多く、介護医療院で、「協力病院・協力医療施設（併設医療機関含む）が開催する訓練に参加している」が 37.0%と比較的高い点に特色があった。

図表 3-23 感染対策についての研修実施方法（複数回答）（問 18-②）



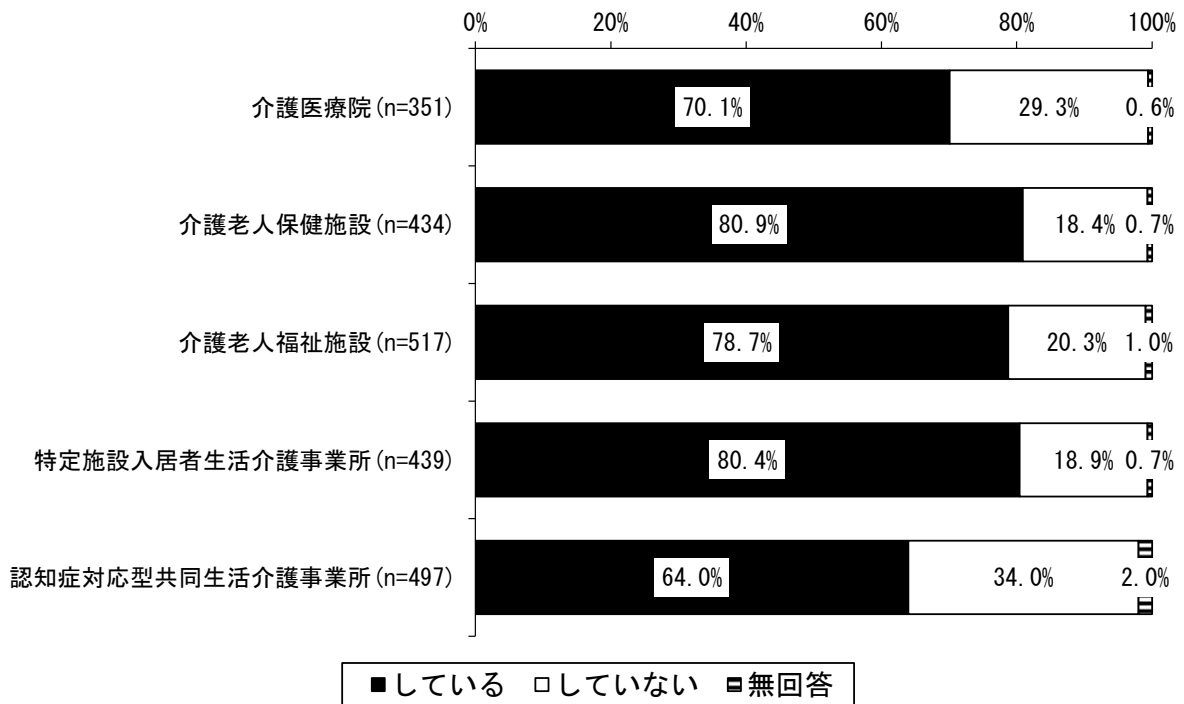
(2) 感染症の予防及びまん延防止のための『訓練』の実施状況

① 感染症の予防及びまん延防止のための『訓練』の実施の有無

感染症の予防及びまん延防止のための『訓練』を、介護医療院では「している」が70.1%、「していない」が29.3%であった。介護老人保健施設では「している」が80.9%、「していない」が18.4%であった。介護老人福祉施設では「している」が78.7%、「していない」が20.3%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「している」が80.4%、「していない」が18.9%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「している」が64.0%、「していない」が34.0%であった。

感染症の予防及びまん延防止のための『訓練』は施設・事業所種別により64.0%～80.9%で実施していた。

図表 3-24 感染症の予防及びまん延防止のための『訓練』の有無（問 19）



※その他の具体的な内容をみると「行政」「県主催の研修参加」「法人として実施」「オンライン研修」「動画視聴」「実践がそのまま訓練となっている」等であった。

② 令和4年度での実施回数

感染対策についての訓練を実施している施設・事業所における令和4年度の実施回数は、介護医療院では平均2.0回、介護老人保健施設では平均1.7回、介護老人福祉施設では平均2.0回、特定施設入居者生活介護事業所では平均1.6回、認知症対応型共同生活介護事業所では平均1.7回であった。

中央値でみると、介護老人福祉施設は2.0回で、介護老人福祉施設以外の施設は1.0回と、介護老人福祉施設がやや多い傾向にあった。

図表 3-25 感染症予防及びまん延の防止のための訓練実施回数（令和4年度）（単位：回）
（問 19-①）

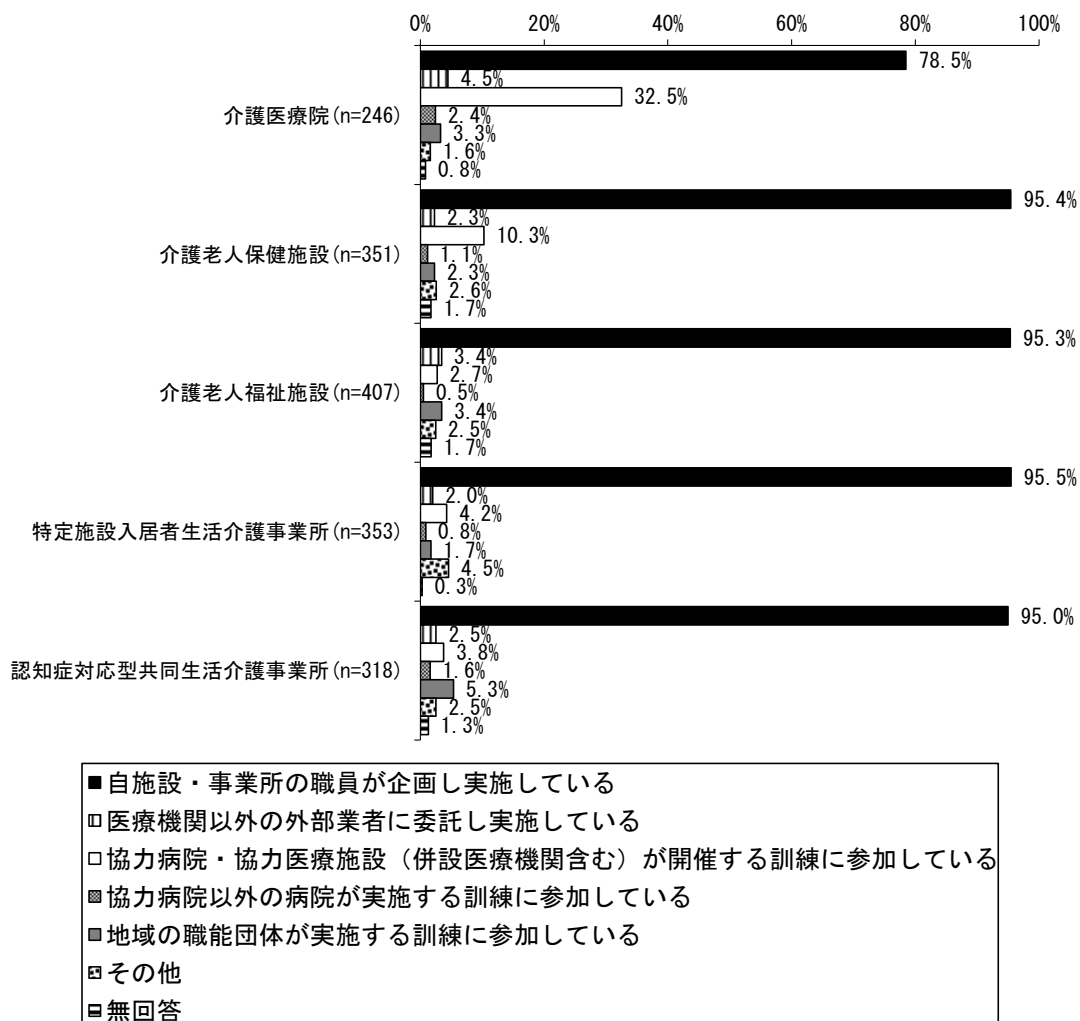
	n	平均	標準偏差	中央値
介護医療院	241	2.0	2.8	1.0
介護老人保健施設	347	1.7	1.2	1.0
介護老人福祉施設	397	2.0	1.8	2.0
特定施設入居者生活介護事業所	352	1.6	1.2	1.0
認知症対応型共同生活介護事業所	311	1.7	1.5	1.0

③ 感染対策についての訓練の実施・参加方法

感染対策についての訓練（机上・実働訓練問わず）の実施・参加方法は、介護医療院では「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が78.5%、「協力病院・協力医療施設（併設医療機関含む）が開催する訓練に参加している」が32.5%であった。介護老人保健施設では「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が95.4%、「協力病院・協力医療施設（併設医療機関含む）が開催する訓練に参加している」が10.3%であった。介護老人福祉施設では「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が95.3%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が95.5%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が95.0%であった。

いずれの施設・事業所種別でも「自施設・事業所の職員が企画し実施している」が最も多く、介護医療院で、「協力病院・協力医療施設（併設医療機関含む）が開催する訓練に参加している」が32.5%と比較的高い点に特色があった。

図表 3-26 感染対策についての訓練実施・参加方法（複数回答）（問 19-②）



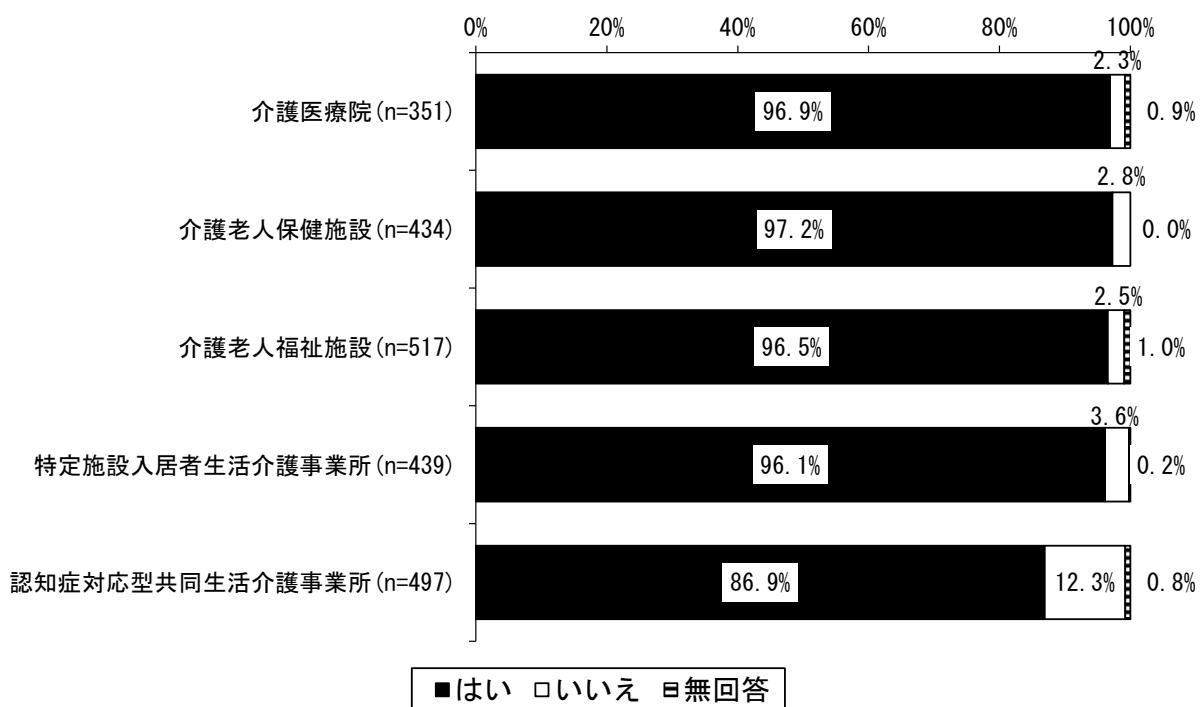
(3) 自施設・事業所に感染症の対策（感染拡大防止）について指導・助言できる職員

① 自施設・事業所に感染症の対策（感染拡大防止）について指導・助言できる職員の有無

自施設・事業所に感染症の対策（感染拡大防止）について指導・助言（日々のケアにおける感染症対策の指導を含む）できる職員の存在について、介護医療院では「はい」が 96.9%であった。介護老人保健施設では「はい」が 97.2%、介護老人福祉施設では 96.5%、特定施設入居者生活介護事業所では 96.1%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「はい」が 86.9%、「いいえ」が 12.3%であった。

認知症対応型共同生活介護事業所以外の施設・事業所種別で「はい」が 96%以上であったが、認知症対応型共同生活介護事業所では「はい」が 86.9%で「いいえ」が 12.3%と「いいえ」の割合が他施設に比べて高かった。

図表 3-27 自施設・事業所に感染症対策について指導・助言できる職員がいるか（問 20）



② 感染症対策を指導・助言していた職員

認知症対応型共同生活介護事業所以外では「看護職員」が8割以上であり、介護医療院と介護老人保健施設では「医師」も比較的高かった。

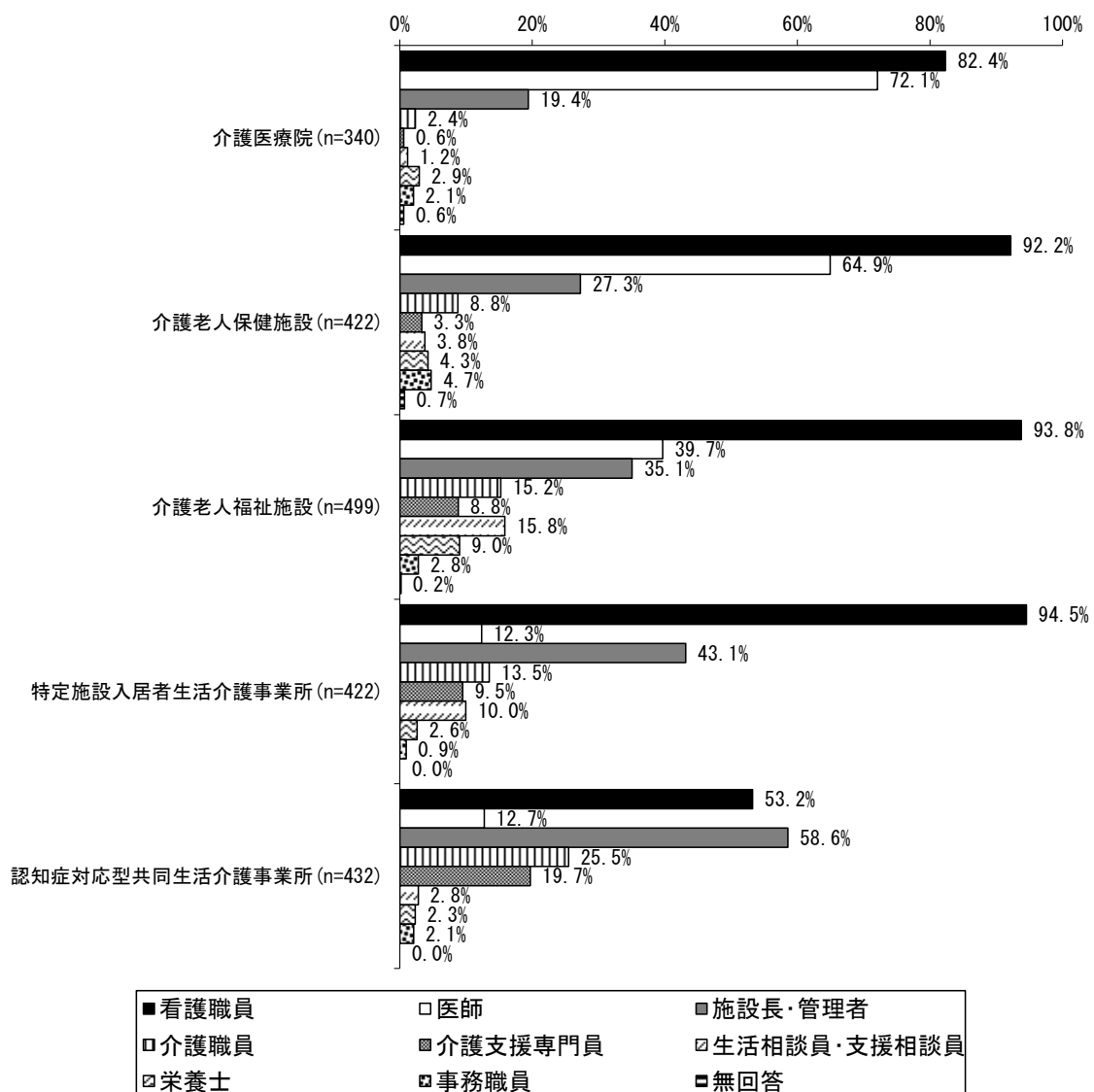
介護医療院では「看護職員」が82.4%、「医師」が72.1%、介護老人保健施設では「看護職員」が92.2%、「医師」が64.9%であった。

介護老人福祉施設では「看護職員」が93.8%、「医師」が39.7%、「施設長・管理者」が35.1%と比較的多かった。

特定施設入居者生活介護事業所では、「看護職員」が94.5%で最も多く、次いで「施設長・管理者」が43.1%であった点が特徴的であった。

認知症対応型共同生活介護事業所では「施設長・管理者」が58.6%、「看護職員」が53.2%であった。

図表 3-28 感染症対策を指導・助言していた職員（複数回答）（問 20）



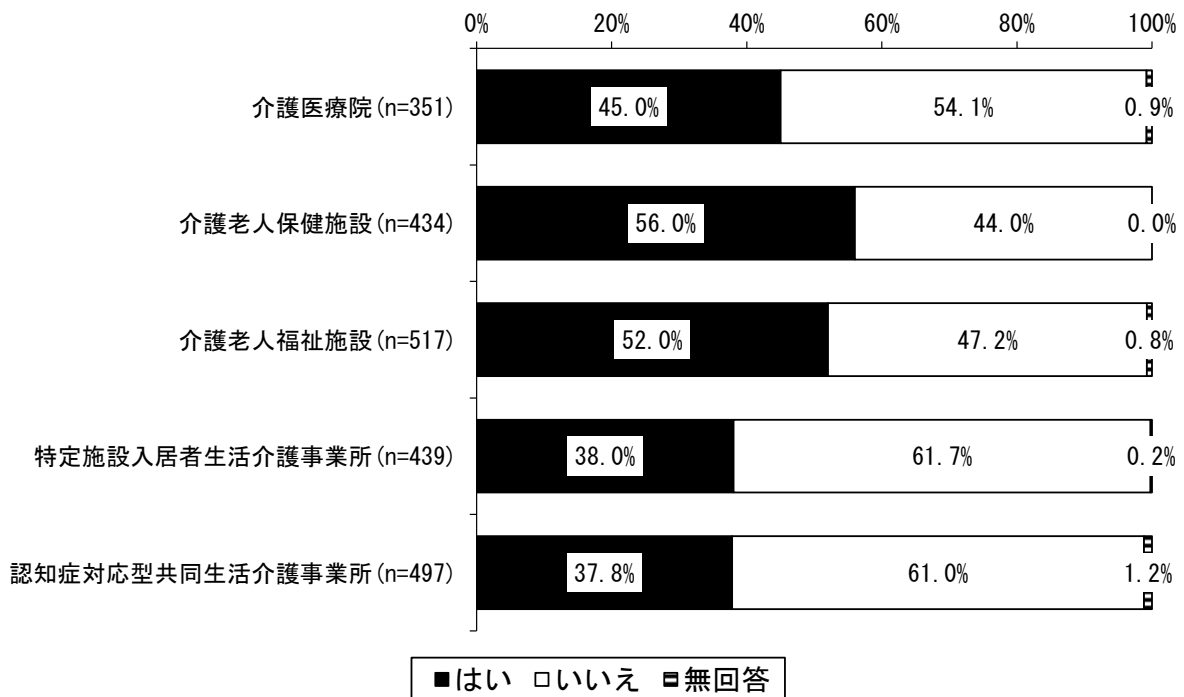
(4) 感染対策に関する外部からの専門家による実地指導や研修の状況

① 感染対策に関する外部からの専門家による実地指導や研修の有無

感染対策に関して外部からの専門家による実地指導や研修の有無は、介護医療院では「はい」が45.0%、介護老人保健施設では56.0%、介護老人福祉施設では52.0%、特定施設入居者生活介護事業所では38.0%、認知症対応型共同生活介護事業所では37.8%であった。

介護老人保健施設と介護老人福祉施設は半数を超えて、比較的高かった。

図表 3-29 感染対策に関して外部から専門家による実地指導・研修を受けたか（問 21）

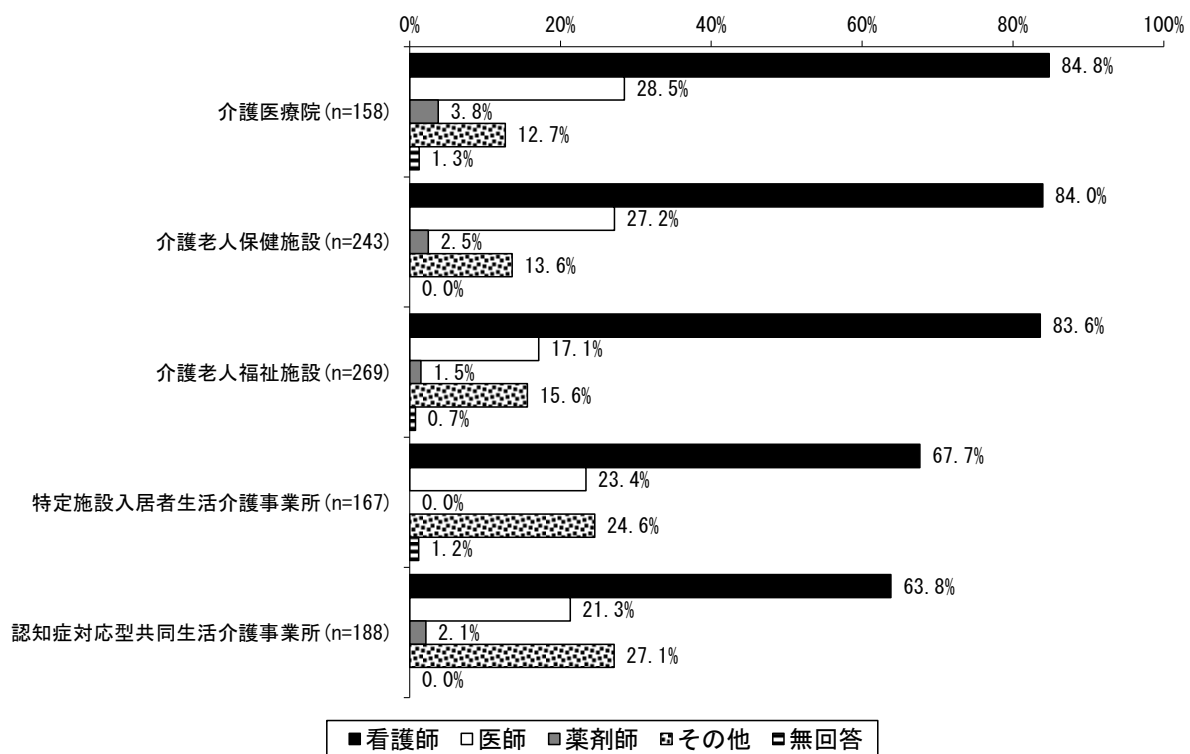


② 感染対策の指導、研修をしていた職種

感染対策に関して外部から専門家による実地指導や研修を受けた施設・事業所に対して、感染対策の指導、研修をしていた職種は、介護医療院では「看護師」が84.8%、「医師」が28.5%であった。介護老人保健施設では「看護師」が84.0%、「医師」が27.2%であった。介護老人福祉施設では「看護師」が83.6%、「医師」が17.1%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「看護師」が67.7%、「医師」が23.4%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「看護師」が63.8%、「医師」が21.3%であった。

いずれも「看護師」が最も多く、63.8%～84.8%を占めた。

図表 3-30 感染対策の指導、研修をしていた職種（複数回答）（問 21-①）

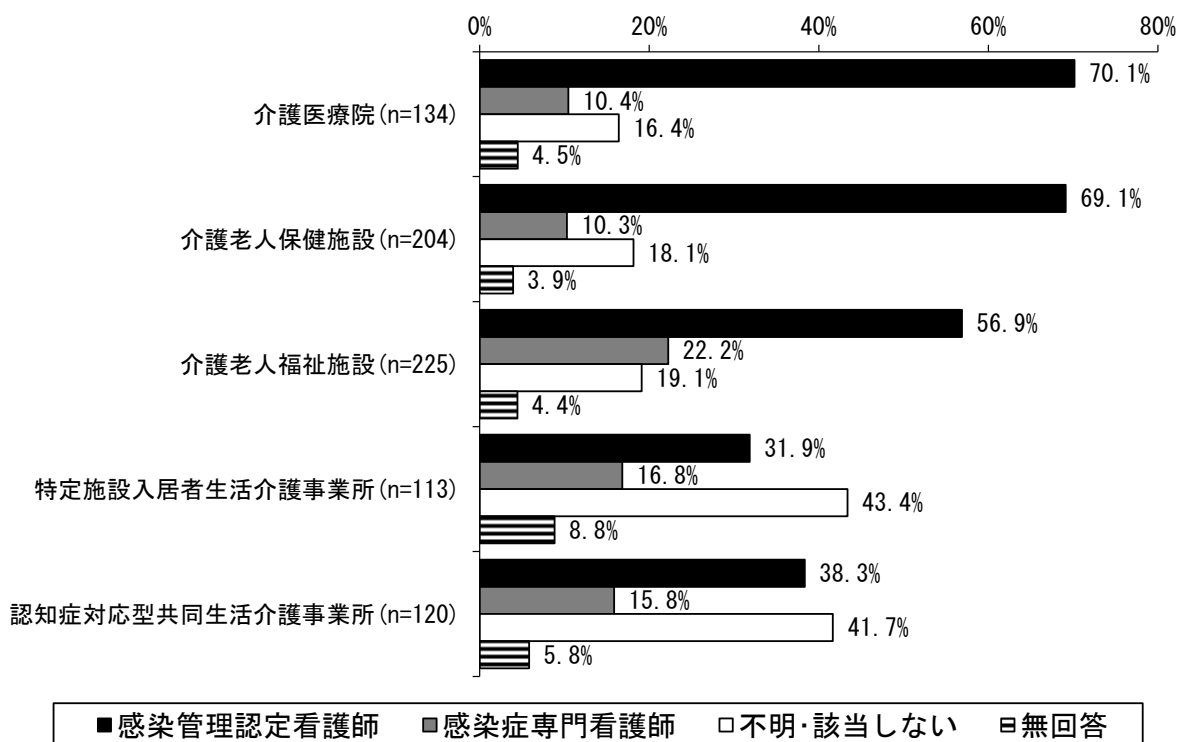


③ 感染対策を指導、研修していた看護師

感染対策を指導、研修していた看護師のうち、介護医療院では「感染管理認定看護師」が70.1%、「不明・該当しない」が16.4%であり、認定看護師等ではない看護師による研修を実施していた。介護老人保健施設では「感染管理認定看護師」が69.1%、「不明・該当しない」が18.1%であった。介護老人福祉施設では「感染管理認定看護師」が56.9%、「感染症専門看護師」が22.2%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「不明・該当しない」が43.4%、「感染管理認定看護師」が31.9%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「不明・該当しない」が41.7%、「感染管理認定看護師」が38.3%であった。

介護医療院、介護老人保健施設では、「感染管理認定看護師」が約7割にのぼったが、特定施設入居者生活介護事業所と認知症対応型共同生活介護事業所では「不明・該当しない」が4割を超えた。

図表 3-31 感染対策を指導、研修していた看護師（複数回答）（問 21-①）

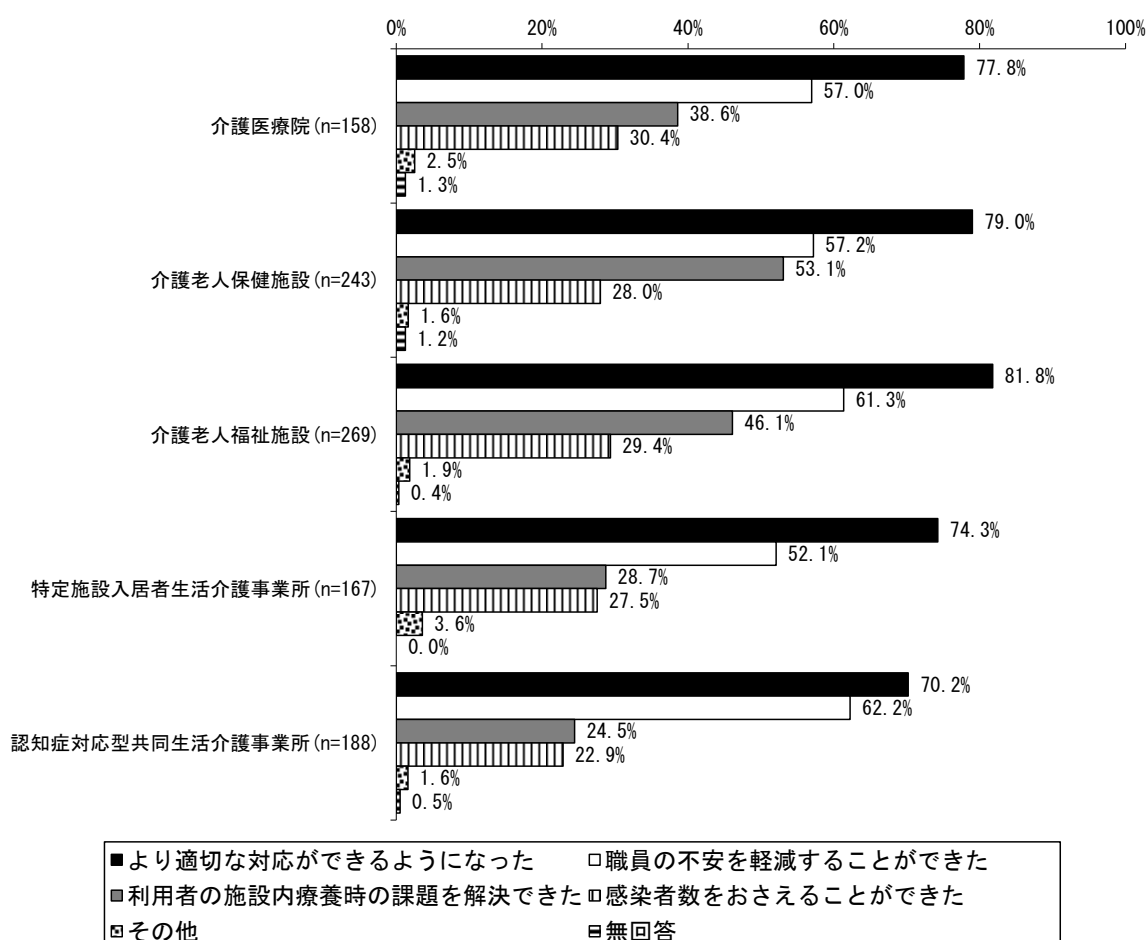


④ 感染対策の指導、研修の効果

感染対策の指導、研修の効果について、介護医療院では「より適切な対応ができるようになった」が77.8%、「職員の不安を軽減することができた」が57.0%であった。介護老人保健施設では「より適切な対応ができるようになった」が79.0%、「職員の不安を軽減することができた」が57.2%、「利用者の施設内療養時の課題を解決できた」が53.1%であった。介護老人福祉施設では「より適切な対応ができるようになった」が81.8%、「職員の不安を軽減することができた」が61.3%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「より適切な対応ができるようになった」が74.3%、「職員の不安を軽減することができた」が52.1%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「より適切な対応ができるようになった」が70.2%、「職員の不安を軽減することができた」が62.2%であった。

いずれの施設・事業所種別でも「より適切な対応ができるようになった」が最も多く、次いで、「職員の不安を軽減することができた」が多かった。介護老人保健施設で「利用者の施設内療養時の課題を解決できた」が5割を超えていたのが特徴的であった。

図表 3-32 感染対策の指導、研修の効果（複数回答）（問 21-②）



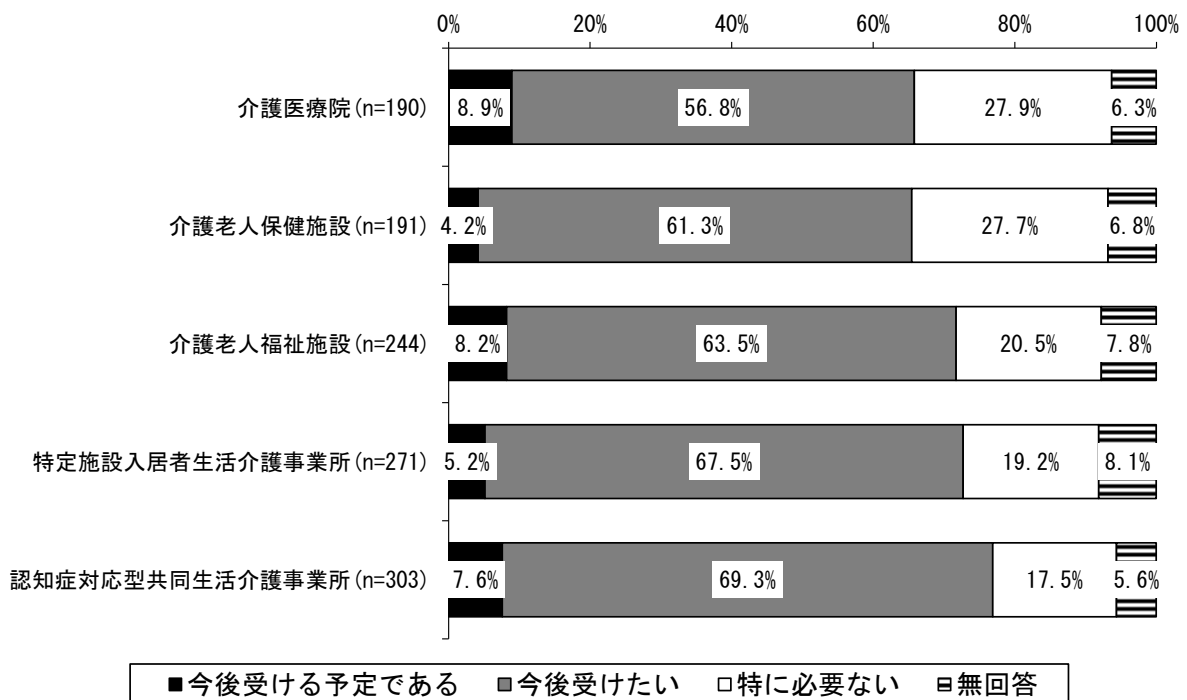
※その他の具体的な内容をみると「課題抽出」「ゾーニングについて」「感染対策意識の向上」「集団感染が起きた際のイメージトレーニングになった」等であった。

⑤ 感染対策に関する外部からの専門家による実地指導や研修の今後の意向

感染対策に関して、外部からの専門家による実地指導や研修を受けていない施設・事業所において、今後の意向についてたずねたところ、介護医療院では「今後受けたい」が 56.8%、「特に必要ない」が 27.9%であった。介護老人保健施設では「今後受けたい」が 61.3%、「特に必要ない」が 27.7%であった。介護老人福祉施設では「今後受けたい」が 63.5%、「特に必要ない」が 20.5%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「今後受けたい」が 67.5%、「特に必要ない」が 19.2%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「今後受けたい」が 69.3%、「特に必要ない」が 17.5%であった。

施設・事業所種別によって、「今後受けたい」という回答が 56.8%～69.3%を占めた。

図表 3-33 感染対策に関して外部から専門家による実地指導、研修の今後の意向
(問 21-①)



4. 新型コロナウイルス感染症の発生状況やその対応及び感染対策

(1) 入所者・入居者での、令和4年度の新型コロナウイルス感染症の施設・事業所内での発生人数

入所者・入居者での、令和4年度の新型コロナウイルス感染症の施設・事業所内での発生人数合計は、介護医療院では平均 15.8 人、介護老人保健施設では平均 32.0 人、介護老人福祉施設では平均 18.3 人、特定施設入居者生活介護事業所では平均 10.3 人、認知症対応型共同生活介護事業所では平均 4.0 人であった。

うち、病院等への搬送人数は、介護医療院では平均 1.3 人、介護老人保健施設では平均 4.0 人、介護老人福祉施設では平均 2.6 人、特定施設入居者生活介護事業所では平均 1.7 人、認知症対応型共同生活介護事業所では平均 0.6 人であった。

図表 3-34 入所者・入居者での新型コロナウイルス感染症の施設・事業所内での発生人数
(令和4年度)(単位:人)(問22)

		n	平均	標準偏差	中央値
介護医療院	合計	343	15.8	23.7	7.0
	うち、病院等への搬送人数	343	1.3	3.6	0.0
	うち、併設病院への搬送人数	343	0.9	3.2	0.0
	うち、協力病院・協力医療機関への搬送人数	343	0.2	1.4	0.0
	うち、施設・事業所内での療養人数	343	14.5	23.5	6.0
介護老人保健施設	合計	425	32.0	25.7	28.0
	うち、病院等への搬送人数	425	4.0	6.0	2.0
	うち、併設病院への搬送人数	425	0.9	2.9	0.0
	うち、協力病院・協力医療機関への搬送人数	425	1.5	4.2	0.0
	うち、施設・事業所内での療養人数	425	28.0	23.8	24.0
介護老人福祉施設	合計	509	18.3	20.4	12.0
	うち、病院等への搬送人数	509	2.6	4.8	1.0
	うち、併設病院への搬送人数	509	0.0	0.2	0.0
	うち、協力病院・協力医療機関への搬送人数	509	1.3	3.0	0.0
	うち、施設・事業所内での療養人数	509	15.7	18.5	10.0
特定施設入居者生活介護事業所	合計	424	10.3	11.4	7.0
	うち、病院等への搬送人数	424	1.7	3.3	1.0
	うち、併設病院への搬送人数	424	0.1	0.9	0.0
	うち、協力病院・協力医療機関への搬送人数	424	0.6	2.0	0.0
	うち、施設・事業所内での療養人数	424	8.6	10.5	5.0
認知症対応型共同生活介護事業所	合計	485	4.0	4.9	2.0
	うち、病院等への搬送人数	485	0.6	1.1	0.0
	うち、併設病院への搬送人数	485	0.0	0.3	0.0
	うち、協力病院・協力医療機関への搬送人数	485	0.2	0.7	0.0
	うち、施設・事業所内での療養人数	485	3.5	4.5	1.0

施設・事業所内での発生人数合計に対する病院等への搬送人数の比率は、介護医療院では 7.9%、介護老人保健施設では 12.4%、介護老人福祉施設では 14.1%、特定施設入居者生活介護事業所では 16.9%、認知症対応型共同生活介護事業所では 13.8%であった。

病院等へ搬送した場合、介護医療院では「併設病院へ搬送」が 70.0%であった。介護老人福祉施設では、「協力病院・協力医療機関への搬送」が 50.6%であった。

図表 3-35 新型コロナウイルス感染症の施設・事業所内での発生人数合計と病院等への搬送人数合計（令和 4 年度）（単位：人）（問 22-①）

	回答施設・事業所数	施設・事業所内での発生人数（回答施設・事業所での合計）	病院等への搬送人数（回答施設・事業所での合計）	病院等への搬送人数の内訳	
				うち、併設病院への搬送人数	うち、協力病院・協力医療機関への搬送人数
介護医療院	343	5,415	430 7.9%	301 (70.0%)	78 (18.1%)
介護老人保健施設	425	13,601	1,683 12.4%	375 (22.3%)	642 (38.1%)
介護老人福祉施設	509	9,293	1,310 14.1%	8 (0.6%)	663 (50.6%)
特定施設入居者生活介護事業所	424	4,369	738 16.9%	28 (3.8%)	242 (32.8%)
認知症対応型共同生活介護事業所	485	1,944	268 13.8%	14 (5.2%)	97 (36.2%)

(2) 新型コロナウイルス感染症に感染した患者を診察した医師

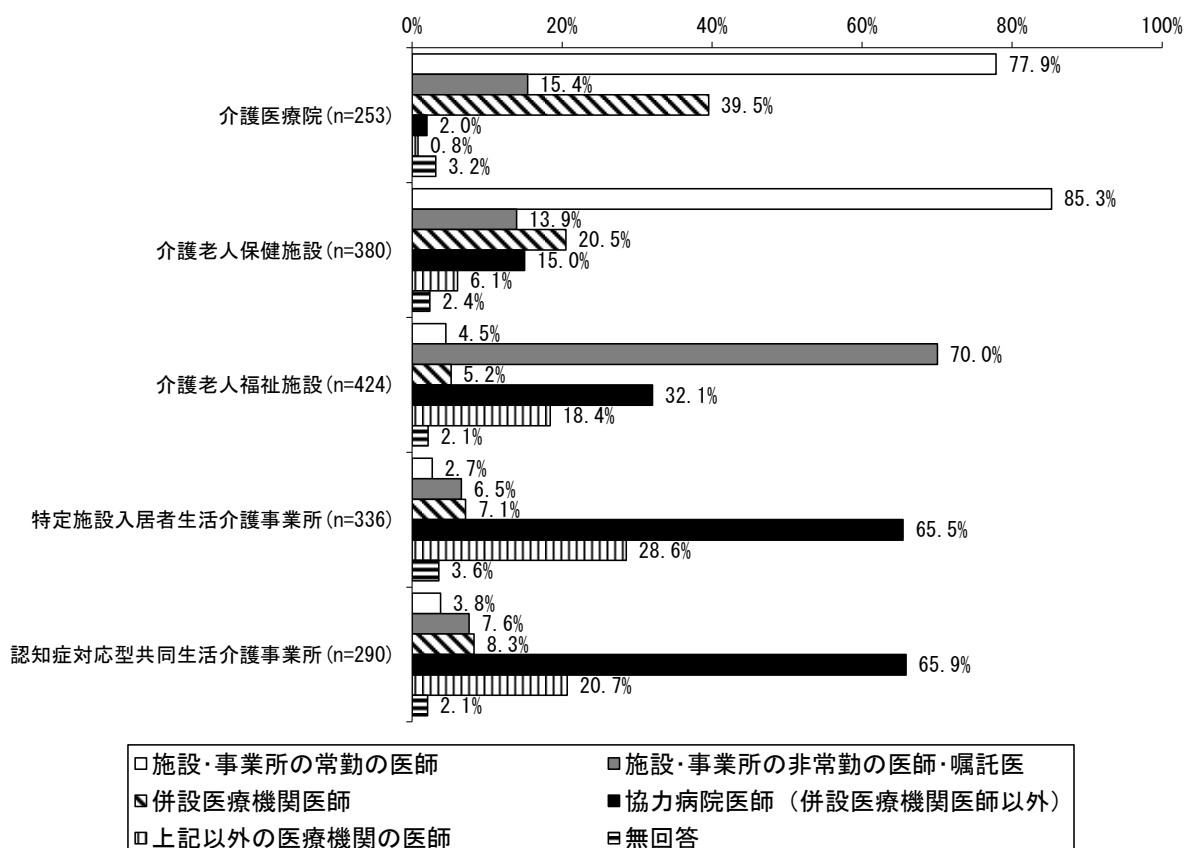
新型コロナウイルス感染症に感染した患者を診察した医師は、介護医療院では「施設・事業所の常勤の医師」が77.9%、「併設医療機関医師」が39.5%であった。介護老人保健施設では「施設・事業所の常勤の医師」が85.3%、「併設医療機関医師」が20.5%であった。

介護老人福祉施設では「施設・事業所の非常勤の医師・嘱託医」が70.0%、「協力病院医師（併設医療機関医師以外）」が32.1%であった。

特定施設入居者生活介護事業所では「協力病院医師（併設医療機関医師以外）」が65.5%、「上記以外の医療機関の医師」が28.6%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「協力病院医師（併設医療機関医師以外）」が65.9%、「上記以外の医療機関の医師」が20.7%であった。

介護医療院と介護老人保健施設では「施設・事業所の常勤の医師」が最も多く、介護老人福祉施設では「施設・事業所の非常勤の医師・嘱託医」が最も多く、特定施設入居者生活介護事業所と認知症対応型共同生活介護事業所では「協力病院医師（併設医療機関医師以外）」が最も多かった。

図表 3-36 新型コロナウイルス感染症に感染した患者を診察した医師（複数回答）（問 23）

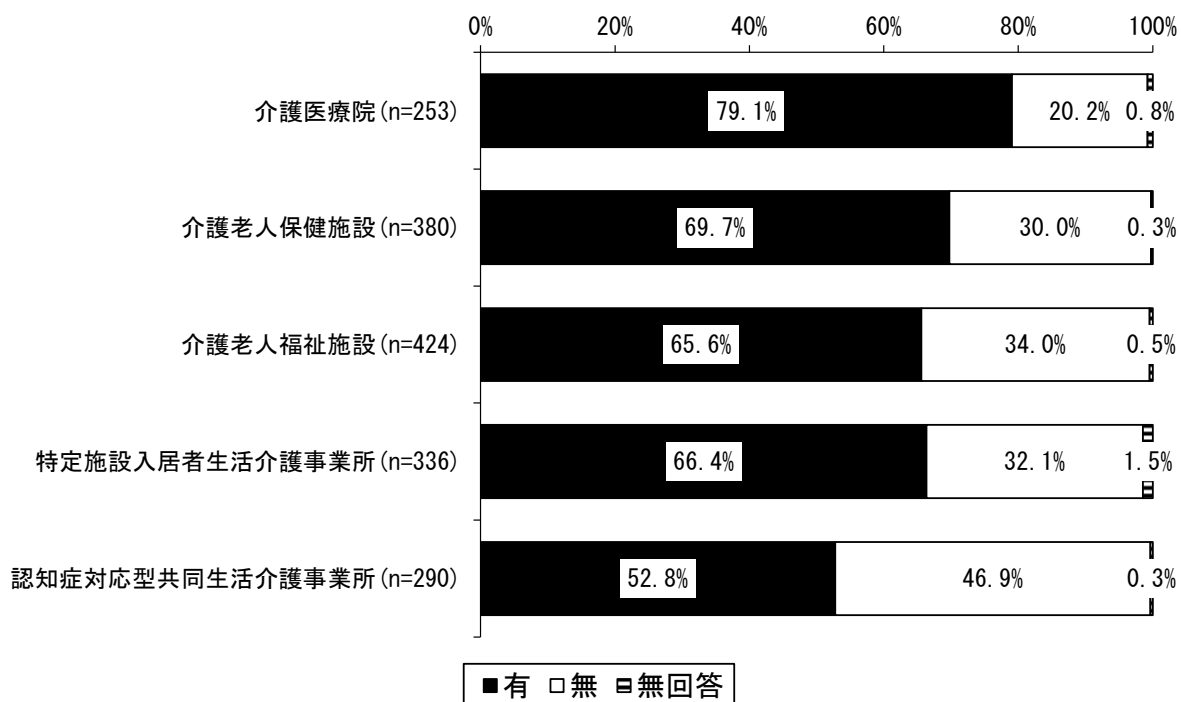


(3) 新型コロナウイルス感染症の治療薬の処方

① 治療薬の処方の有無

新型コロナウイルス感染症の治療薬の処方の有無は、介護医療院では「有」が79.1%で最も高く、介護老人保健施設では「有」が69.7%、介護老人福祉施設では65.6%、特定施設入居者生活介護事業所では66.4%、認知症対応型共同生活介護事業所では52.8%と最も低くなった。

図表 3-37 新型コロナウイルス感染症の治療薬の処方の有無（問 24）

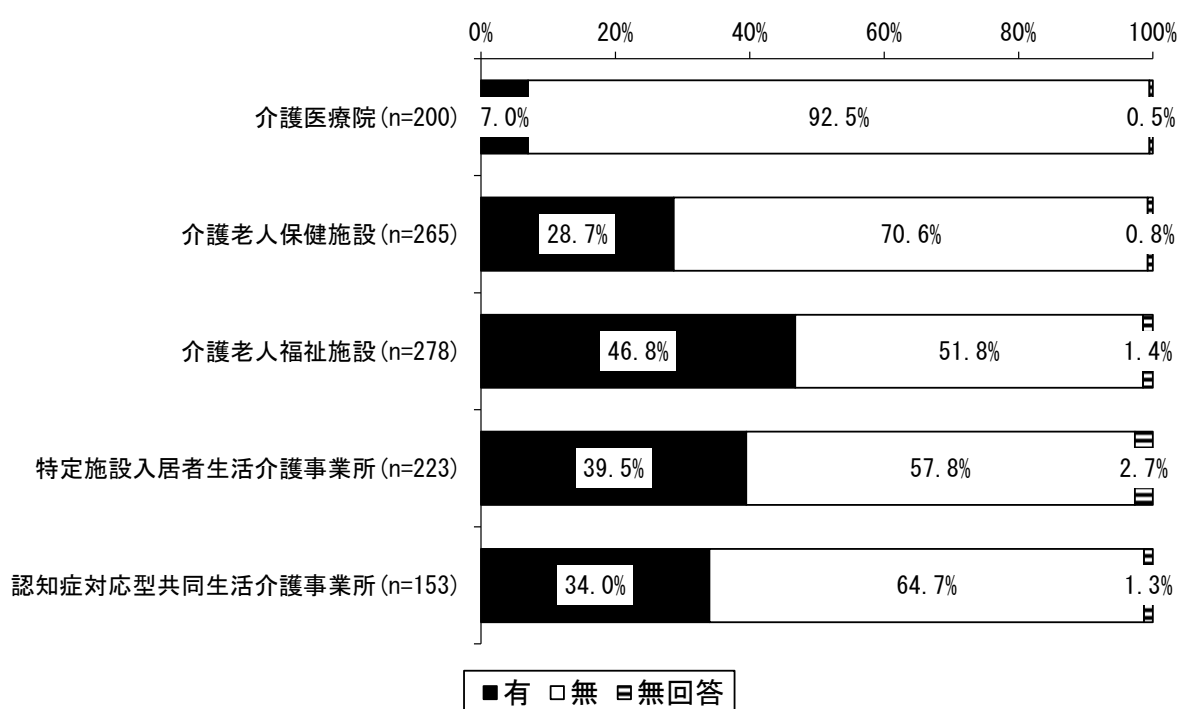


② 電話・オンライン診療を活用した処方の有無

新型コロナウイルス感染症の治療薬を処方したことがある施設・事業所において、電話・オンライン診療を活用した処方が「有」は、介護医療院の7.0%、介護老人保健施設の28.7%、介護老人福祉施設の46.8%、特定施設入居者生活介護事業所の39.5%、認知症対応型共同生活介護事業所の34.0%であった。

介護老人福祉施設で「有」が比較的高かった。

図表 3-38 電話・オンライン診療を活用した処方の有無（問 24）



(4) 新型コロナウイルス感染症の施設・事業所内での発生人数のうち、施設・事業所内で酸素投与を行った（中等症Ⅱ以上）人数

施設・事業所内での新型コロナウイルス感染症の発生人数のうち、施設・事業所内で酸素投与を行った人数の割合は介護医療院で 19.0%と比較的高く、認知症対応型共同生活介護事業所では 2.6%であった。

図表 3-39 新型コロナウイルス感染症の施設・事業所内での発生人数のうち、施設・事業所内で酸素投与を行った（中等症Ⅱ以上）人数（単位：人）（問 25）

	回答施設・事業所数	酸素投与を行った人数（回答施設・事業所での合計）	施設・事業所内での発生人数に対する割合
介護医療院	253	1,029	19.0%
介護老人保健施設	380	1,142	8.4%
介護老人福祉施設	424	517	5.6%
特定施設入居者生活介護事業所	336	135	3.1%
認知症対応型共同生活介護事業所	290	51	2.6%

(5) 施設・事業所内療養の継続に必要な事項

施設・事業所内療養の継続に必要な事項は、介護医療院では「職員間の勤務調整・体制構築」が 88.9%、「施設・事業所の消毒、清掃に必要な費用の補助金」が 70.4%であった。介護老人保健施設では「職員間の勤務調整・体制構築」が 90.5%、「施設・事業所の消毒、清掃に必要な費用の補助金」が 76.8%であった。介護老人福祉施設では「職員間の勤務調整・体制構築」が 90.3%、「入院が必要と判断した入所者・入居者を受け入れる医療機関の確保」が 79.5%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「職員間の勤務調整・体制構築」が 87.8%、「入院が必要と判断した入所者・入居者を受け入れる医療機関の確保」が 75.0%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「職員間の勤務調整・体制構築」が 84.5%、「感染防護具等の備蓄」「施設・事業所の消毒、清掃に必要な費用の補助金」が 68.6%であった。

いずれの施設・事業所種別でも「職員間の勤務調整・体制構築」が最も多く、「施設・事業所の消毒、清掃に必要な費用の補助金」が比較的多く、また、介護医療院以外では「入院が必要と判断した入所者・入居者を受け入れる医療機関の確保」も多かった。

図表 3-40 施設・事業所内療養の継続に必要な事項（複数回答）

	合計	診察する 医師の確 保	職員間の 勤務調 整・体制 構築	喀痰吸引 ができる 介護職 員、看護 職員の確 保	入院が必 要と判断 した入所 者・入居 者を受け 入れる医 療機関の 確保	発症者へ の有効な 治療方 法・対応 方法に対 する知識	症状の変 化時の保 健所等へ の連絡・ 報告体制 の構築
介護医療院	253 100.0%	99 39.1%	225 88.9%	72 28.5%	101 39.9%	107 42.3%	96 37.9%
介護老人保健施設	380 100.0%	171 45.0%	344 90.5%	118 31.1%	288 75.8%	185 48.7%	166 43.7%
介護老人福祉施設	424 100.0%	163 38.4%	383 90.3%	141 33.3%	337 79.5%	207 48.8%	181 42.7%
特定施設入居者生 活介護事業所	336 100.0%	102 30.4%	295 87.8%	88 26.2%	252 75.0%	150 44.6%	133 39.6%
認知症対応型共同 生活介護事業所	290 100.0%	95 32.8%	245 84.5%	58 20.0%	193 66.6%	144 49.7%	112 38.6%

(続き)

	合計	「症状の変化時の保健所等への連絡・報告体制の構築」以外の自治体との連携	利用者の心身の状態への影響に関する知識	職員間の情報共有方法	対応する職員の心身の状態への影響に関する知識・対応方法	感染防護具等の備蓄	職員の感染等による人材不足に対応するための人材確保費用の補助金
介護医療院	253 100.0%	29 11.5%	78 30.8%	127 50.2%	135 53.4%	161 63.6%	160 63.2%
介護老人保健施設	380 100.0%	67 17.6%	146 38.4%	225 59.2%	231 60.8%	241 63.4%	265 69.7%
介護老人福祉施設	424 100.0%	71 16.7%	158 37.3%	237 55.9%	243 57.3%	304 71.7%	316 74.5%
特定施設入居者生活介護事業所	336 100.0%	39 11.6%	126 37.5%	154 45.8%	185 55.1%	212 63.1%	229 68.2%
認知症対応型共同生活介護事業所	290 100.0%	35 12.1%	130 44.8%	145 50.0%	175 60.3%	199 68.6%	198 68.3%

	合計	施設・事業所の消毒、清掃に必要な費用の補助金	自費検査の費用の補助金	その他	無回答
介護医療院	253 100.0%	178 70.4%	162 64.0%	6 2.4%	3 1.2%
介護老人保健施設	380 100.0%	292 76.8%	266 70.0%	19 5.0%	1 0.3%
介護老人福祉施設	424 100.0%	320 75.5%	288 67.9%	21 5.0%	2 0.5%
特定施設入居者生活介護事業所	336 100.0%	236 70.2%	199 59.2%	10 3.0%	4 1.2%
認知症対応型共同生活介護事業所	290 100.0%	199 68.6%	183 63.1%	10 3.4%	3 1.0%

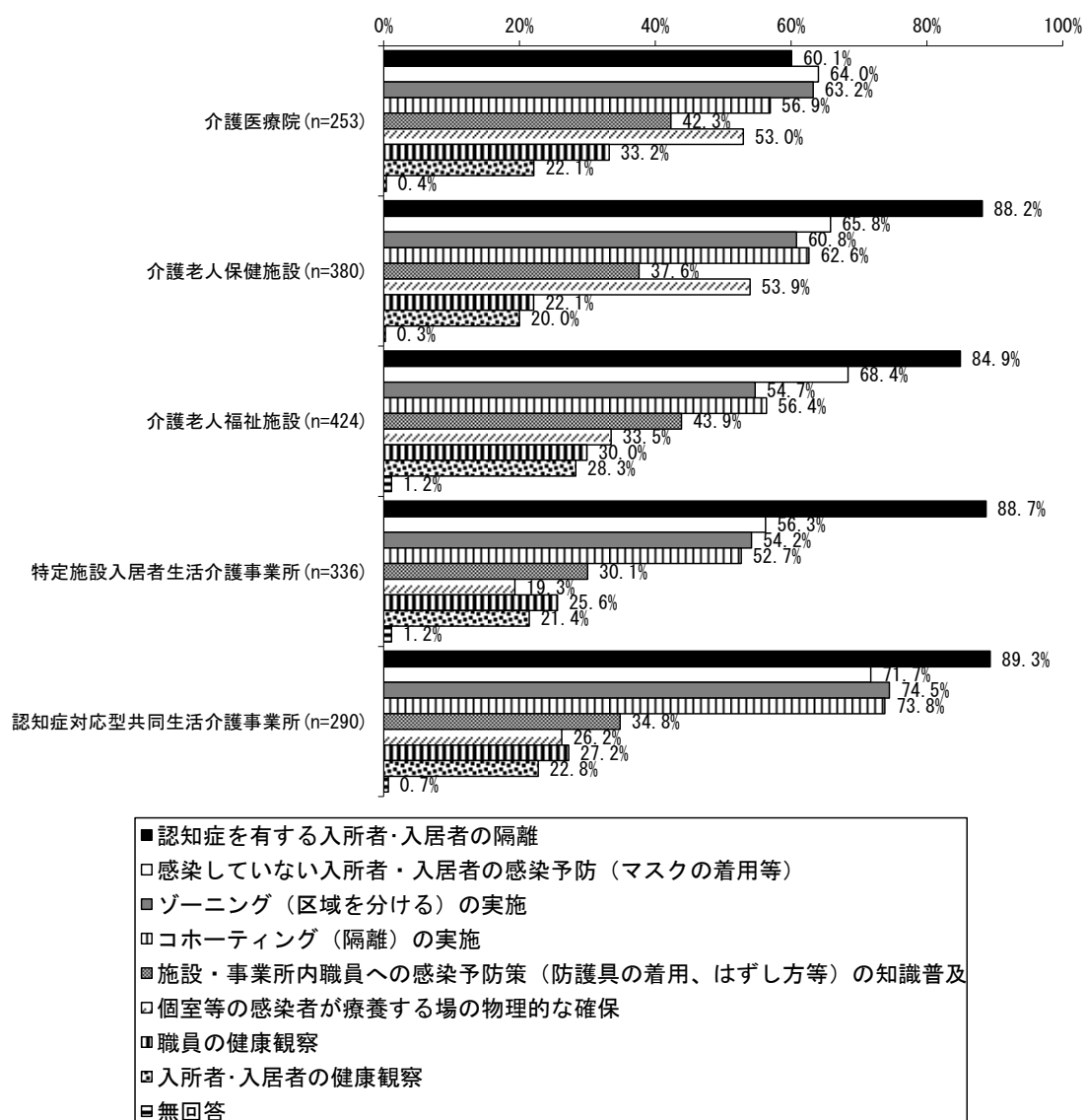
※その他の具体的な内容をみると、「施設内療養に係る補助金」「感染対策に必要な物品購入、薬剤購入、介護用品購入の補助金」「運営補助金」「在職員に対しての残業手当、危険手当の補助金」「休業対策」「感染性廃棄物等の処理費用の負担」「人員配置基準の緩和」「人材確保」「衛生資材の提供」「抗原キットの配布」「家族の理解」「治療体制、環境、治療薬の処方」「感染症者の隔離室の設置」等であった。

(6) 感染拡大防止策として難しいと感じたこと

感染拡大防止策として難しいと感じたことは、介護医療院では「感染していない入所者・入居者の感染予防（マスクの着用等）」が 64.0%、「ゾーニング（区域を分ける）の実施」が 63.2%であった。介護老人保健施設では「認知症を有する入所者・入居者の隔離」が 88.2%、「感染していない入所者・入居者の感染予防（マスクの着用等）」が 65.8%であった。介護老人福祉施設では「認知症を有する入所者・入居者の隔離」が 84.9%、「感染していない入所者・入居者の感染予防（マスクの着用等）」が 68.4%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「認知症を有する入所者・入居者の隔離」が 88.7%、「感染していない入所者・入居者の感染予防（マスクの着用等）」が 56.3%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「認知症を有する入所者・入居者の隔離」が 89.3%、「ゾーニング（区域を分ける）の実施」が 74.5%であった。

介護医療院以外では「認知症を有する入所者・入居者の隔離」が最も高い割合であった。

図表 3-41 感染拡大防止策として難しいと感じたこと（複数回答）（問 27）



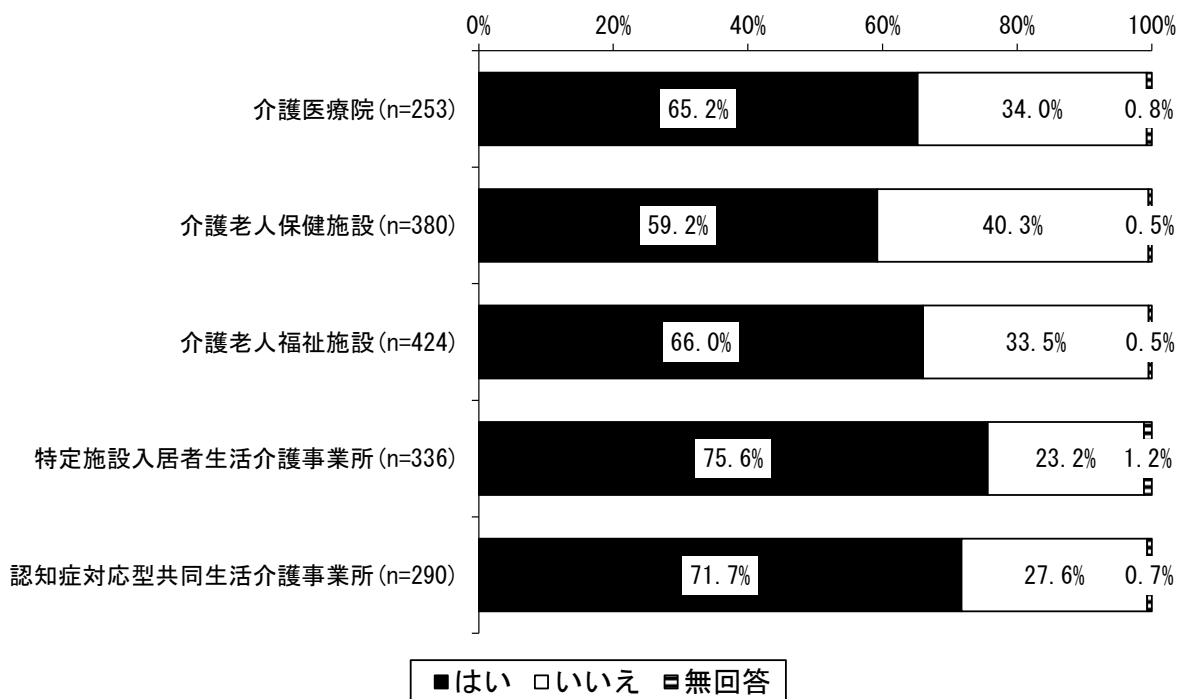
(7) 新型コロナウイルス感染症の患者発生時の対応に関する協力病院・協力医療機関との事前の相談状況

① 新型コロナウイルス感染症の患者発生時の対応に関する協力病院・協力医療機関との事前の相談の有無

新型コロナウイルス感染症の患者発生時の対応に関する協力病院・協力医療機関との事前の相談の有無は、介護医療院では「はい」が65.2%、介護老人保健施設では59.2%、介護老人福祉施設では66.0%、特定施設入居者生活介護事業所では75.6%、認知症対応型共同生活介護事業所では71.7%であった。

施設・事業所種別により、「はい」が59.2%～75.6%であった。

図表 3-42 患者発生時の対応に関する協力病院・協力医療機関との事前の相談の有無
(問 28)

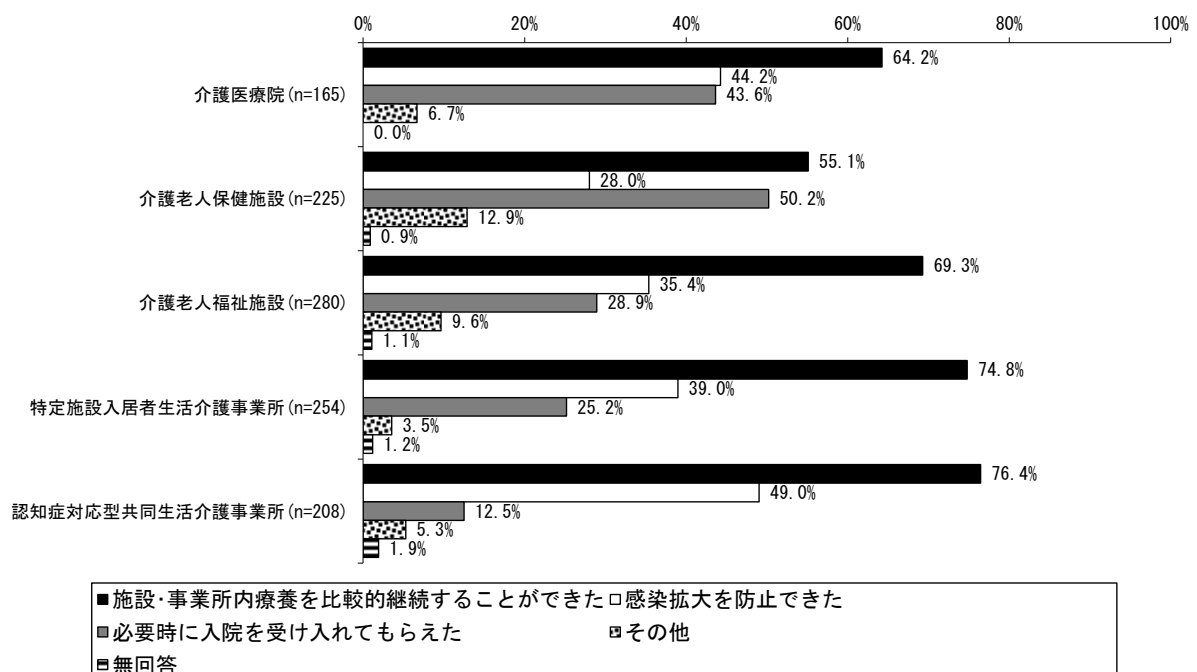


② 事前に相談ができていたことによる患者発生時の対応が円滑であったと思うこと

事前に相談ができていたことによる患者発生時の対応が円滑であったと思うこととして、いずれの施設・事業所種別でも「施設・事業所内療養を比較的継続することができた」が最も高かった。

介護医療院では「施設・事業所内療養を比較的継続することができた」が 64.2%、「感染拡大を防止できた」が 44.2%であった。介護老人保健施設では「施設・事業所内療養を比較的継続することができた」が 55.1%、「必要時に入院を受け入れてもらえた」が 50.2%であった。介護老人福祉施設では「施設・事業所内療養を比較的継続することができた」が 69.3%、「感染拡大を防止できた」が 35.4%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「施設・事業所内療養を比較的継続することができた」が 74.8%、「感染拡大を防止できた」が 39.0%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「施設・事業所内療養を比較的継続することができた」が 76.4%、「感染拡大を防止できた」が 49.0%であった。

図表 3-43 事前に相談ができていたことによる患者発生時の対応が円滑であったと思うこと
(複数回答) (問 28)



※その他の具体的な内容は以下の通りであった。

- 感染者の発生がなかった
- 効果があった
- ・点滴・処方薬等、治療相談がスムーズだった
- ・適切な情報をタイムリーに相談できた
- ・受入体制等の確認の相談をしていた
- ・いざという時の受入がある安心感
- ・検査や対応が協力や指導により円滑にできた

- ・検査体制が確立できた
- ・速やかな検査、入院対応
- ・施設内での迅速な治療
- ・医師の往診が充分出来た
- ・看取り対応者が陽性であって死亡したときの診断・資材・人員派遣に関する応援
- ・併設病院と相談し、患者対応の調整を行った
- ・普段から入所者の状態を知っている併設医療機関の医師が対応したので、スムーズであった
- ・早期に感染拡大を収束することができた
- ・感染予防できた
- ・通院時の対応について
- ・施設で死亡する事がなかった
- ・リスクを軽減できた
- ・近隣の感染状況の情報共有ができた
- 効果はなかった
 - ・相談はできたが、効果的な対策実施には、つなげることができなかった
 - ・陽性者の受け入れは困難であった
 - ・実質的に何もしてもらえなかった
 - ・事前に相談したが受け入れは拒否されていた

(8) 外部から支援が得られた内容

① 併設医療機関からの支援内容

併設医療機関から得ることができた支援内容は、介護医療院では「感染拡大防止策の助言・指導」が 58.3%、「感染拡大防止に必要な物資の提供」が 48.5%であった。介護老人保健施設では「感染拡大防止策の助言・指導」が 51.0%、「感染拡大防止に必要な物資の提供」が 45.9%であった。介護老人福祉施設では「感染拡大防止策の助言・指導」が 24.7%であった。特定施設入居者生活介護事業所では、「外来受診の調整・受診」が 40.0%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「外来受診の調整・受診」が 38.6%、「感染拡大防止策の助言・指導」が 36.4%であった。

介護医療院、介護老人保健施設、介護老人福祉施設では「感染拡大防止策の助言・指導」が最も多く、特定施設入居者生活介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所では「外来受診の調整・受診」が最も多かった。

図表 3-44 併設医療機関から得ることができた支援内容（複数回答）（問 29）

	合計	外来受診の調整・受診	入院が必要な患者の受入れ・調整	移動させたいと思った利用者（新型コロナウイルス感染者以外）の受入れ・調整	医師の派遣、診察や医療処置の実施	看護職員の派遣	介護職員の派遣
介護医療院	235 100.0%	78 33.2%	95 40.4%	72 30.6%	93 39.6%	94 40.0%	75 31.9%
介護老人保健施設	194 100.0%	67 34.5%	68 35.1%	48 24.7%	51 26.3%	38 19.6%	9 4.6%
介護老人福祉施設	89 100.0%	15 16.9%	10 11.2%	4 4.5%	14 15.7%	3 3.4%	1 1.1%
特定施設入居者生活介護事業所	35 100.0%	14 40.0%	9 25.7%	3 8.6%	9 25.7%	1 2.9%	0 0.0%
認知症対応型共同生活介護事業所	44 100.0%	17 38.6%	9 20.5%	6 13.6%	12 27.3%	9 20.5%	3 6.8%

	合計	事務職員の派遣	感染拡大防止策の助言・指導	感染拡大防止のための専門家を派遣	感染拡大防止に必要な物資の提供	特になし	無回答
介護医療院	241 100.0%	38 16.2%	137 58.3%	26 11.1%	114 48.5%	17 7.2%	27 11.5%
介護老人保健施設	269 100.0%	7 3.6%	99 51.0%	23 11.9%	89 45.9%	24 12.4%	34 17.5%
介護老人福祉施設	224 100.0%	0 0.0%	22 24.7%	2 2.2%	5 5.6%	11 12.4%	42 47.2%
特定施設入居者生活介護事業所	189 100.0%	0 0.0%	12 34.3%	0 0.0%	5 14.3%	1 2.9%	14 40.0%
認知症対応型共同生活介護事業所	182 100.0%	2 4.5%	16 36.4%	1 2.3%	13 29.5%	4 9.1%	19 43.2%

※問 10 併設医療機関が「無」または「無回答」及び問 29 選択肢 1 該当の機関なしを選んだ場合は集計から除外した。

② 同一法人・関連法人からの支援内容

同一法人・関連法人から得ることができた支援内容は、介護医療院では「感染拡大防止に必要な物資の提供」が 19.6%、「感染拡大防止策の助言・指導」が 15.6%であった。介護老人保健施設では「感染拡大防止に必要な物資の提供」が 34.6%、「感染拡大防止策の助言・指導」が 26.0%であった。介護老人福祉施設では「感染拡大防止に必要な物資の提供」が 35.5%、「感染拡大防止策の助言・指導」が 24.9%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「感染拡大防止に必要な物資の提供」が 40.9%、「感染拡大防止策の助言・指導」が 27.9%、「介護職員の派遣」が 26.8%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「感染拡大防止に必要な物資の提供」が 45.2%、「感染拡大防止策の助言・指導」が 32.5%であった。

いずれも「感染拡大防止に必要な物資の提供」が最も多かった。

図表 3-45 同一法人・関連法人から得ることができた支援内容（複数回答）（問 29）

	合計	外来受診の調整・受診	入院が必要な患者の受入れ・調整	移動させたいと思った利用者(新型コロナウイルス感染者以外)の受入れ・調整	医師の派遣、診察や医療処置の実施	看護職員の派遣	介護職員の派遣
介護医療院	225 100.0%	10 4.4%	15 6.7%	13 5.8%	16 7.1%	24 10.7%	18 8.0%
介護老人保健施設	335 100.0%	57 17.0%	44 13.1%	30 9.0%	28 8.4%	36 10.7%	35 10.4%
介護老人福祉施設	346 100.0%	18 5.2%	10 2.9%	17 4.9%	22 6.4%	42 12.1%	81 23.4%
特定施設入居者生活介護事業所	276 100.0%	19 6.9%	11 4.0%	8 2.9%	10 3.6%	42 15.2%	74 26.8%
認知症対応型共同生活介護事業所	252 100.0%	20 7.9%	10 4.0%	13 5.2%	16 6.3%	32 12.7%	61 24.2%

	合計	事務職員の派遣	感染拡大防止策の助言・指導	感染拡大防止のための専門家を派遣	感染拡大防止に必要な物資の提供	特になし	無回答
介護医療院	225 100.0%	8 3.6%	35 15.6%	8 3.6%	44 19.6%	63 28.0%	92 40.9%
介護老人保健施設	335 100.0%	9 2.7%	87 26.0%	28 8.4%	116 34.6%	47 14.0%	113 33.7%
介護老人福祉施設	346 100.0%	20 5.8%	86 24.9%	10 2.9%	123 35.5%	49 14.2%	110 31.8%
特定施設入居者生活介護事業所	276 100.0%	25 9.1%	77 27.9%	9 3.3%	113 40.9%	27 9.8%	99 35.9%
認知症対応型共同生活介護事業所	252 100.0%	18 7.1%	82 32.5%	5 2.0%	114 45.2%	16 6.3%	84 33.3%

※問 29 選択肢 1 該当の機関なしを選んだ場合は集計から除外した。

③ 協力病院・協力医療機関からの支援内容

協力病院・協力医療機関から得ることができた支援内容は、介護医療院では「入院が必要な患者の受入れ・調整」が 17.4%、「感染拡大防止策の助言・指導」が 15.0%であった。介護老人保健施設では「入院が必要な患者の受入れ・調整」が 28.7%、「外来受診の調整・受診」が 19.7%であった。介護老人福祉施設では「外来受診の調整・受診」が 38.2%、「入院が必要な患者の受入れ・調整」が 35.6%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「外来受診の調整・受診」が 41.7%、「入院が必要な患者の受入れ・調整」が 37.5%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「外来受診の調整・受診」が 36.2%、「感染拡大防止策の助言・指導」が 31.4%であった。

介護医療院、介護老人保健施設は「入院が必要な患者の受入れ・調整」が最も多く、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所では「外来受診の調整・受診」が最も多かった。

図表 3-46 協力病院・協力医療機関からの支援内容（複数回答）（問 29）

	合計	外来受診の調整・受診	入院が必要な患者の受入れ・調整	移動させたいと思った利用者(新型コロナウイルス感染者以外)の受入れ・調整	医師の派遣、診察や医療処置の実施	看護職員の派遣	介護職員の派遣
介護医療院	253 100.0%	13 5.1%	44 17.4%	23 9.1%	14 5.5%	6 2.4%	4 1.6%
介護老人保健施設	380 100.0%	75 19.7%	109 28.7%	53 13.9%	28 7.4%	15 3.9%	5 1.3%
介護老人福祉施設	424 100.0%	162 38.2%	151 35.6%	57 13.4%	87 20.5%	7 1.7%	1 0.2%
特定施設入居者生活介護事業所	336 100.0%	140 41.7%	126 37.5%	33 9.8%	82 24.4%	7 2.1%	2 0.6%
認知症対応型共同生活介護事業所	290 100.0%	105 36.2%	72 24.8%	26 9.0%	85 29.3%	25 8.6%	2 0.7%

(続き)

	合計	事務職員 の派遣	感染拡大 防止策の 助言・指 導	感染拡大 防止のた めの専門 家を派遣	感染拡大 防止に必 要な物資 の提供	特になし	無回答
介護医療院	253 100.0%	3 1.2%	38 15.0%	15 5.9%	19 7.5%	68 26.9%	112 44.3%
介護老人保健施設	380 100.0%	2 0.5%	61 16.1%	27 7.1%	35 9.2%	76 20.0%	129 33.9%
介護老人福祉施設	424 100.0%	0 0.0%	131 30.9%	21 5.0%	20 4.7%	57 13.4%	86 20.3%
特定施設入居者生 活介護事業所	336 100.0%	1 0.3%	90 26.8%	9 2.7%	23 6.8%	32 9.5%	80 23.8%
認知症対応型共同 生活介護事業所	290 100.0%	2 0.7%	91 31.4%	10 3.4%	17 5.9%	26 9.0%	70 24.1%

④ 行政や保健所からの支援内容

行政や保健所から得ることができた支援内容は、介護医療院では「感染拡大防止に必要な物資の提供」が37.5%、「感染拡大防止策の助言・指導」が34.8%であった。介護老人保健施設では「感染拡大防止に必要な物資の提供」が55.5%、「感染拡大防止策の助言・指導」が51.1%であった。介護老人福祉施設では「感染拡大防止策の助言・指導」が54.0%、「感染拡大防止に必要な物資の提供」が51.7%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「感染拡大防止策の助言・指導」が40.8%、「感染拡大防止に必要な物資の提供」が40.5%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「感染拡大防止に必要な物資の提供」が39.7%、「感染拡大防止策の助言・指導」が39.3%であった。

いずれも「感染拡大防止に必要な物資の提供」と「感染拡大防止策の助言・指導」が比較的多かった。

図表 3-47 行政や保健所からの支援内容（複数回答）（問 29）

	合計	外来受診の調整・受診	入院が必要な患者の受入れ・調整	移動させたいと思った利用者(新型コロナウイルス感染者以外)の受入れ・調整	医師の派遣、診察や医療処置の実施	看護職員の派遣	介護職員の派遣
介護医療院	253 100.0%	4 1.6%	32 12.6%	13 5.1%	1 0.4%	3 1.2%	2 0.8%
介護老人保健施設	380 100.0%	47 12.4%	128 33.7%	58 15.3%	14 3.7%	6 1.6%	4 1.1%
介護老人福祉施設	424 100.0%	55 13.0%	146 34.4%	40 9.4%	17 4.0%	8 1.9%	0 0.0%
特定施設入居者生活介護事業所	336 100.0%	34 10.1%	85 25.3%	31 9.2%	7 2.1%	1 0.3%	3 0.9%
認知症対応型共同生活介護事業所	290 100.0%	22 7.6%	52 17.9%	19 6.6%	6 2.1%	9 3.1%	2 0.7%

	合計	事務職員の派遣	感染拡大防止策の助言・指導	感染拡大防止のための専門家を派遣	感染拡大防止に必要な物資の提供	特になし	無回答
介護医療院	253 100.0%	0 0.0%	88 34.8%	31 12.3%	95 37.5%	32 12.6%	72 28.5%
介護老人保健施設	380 100.0%	2 0.5%	194 51.1%	89 23.4%	211 55.5%	24 6.3%	65 17.1%
介護老人福祉施設	424 100.0%	1 0.2%	229 54.0%	99 23.3%	219 51.7%	33 7.8%	53 12.5%
特定施設入居者生活介護事業所	336 100.0%	1 0.3%	137 40.8%	44 13.1%	136 40.5%	19 5.7%	92 27.4%
認知症対応型共同生活介護事業所	290 100.0%	1 0.3%	114 39.3%	35 12.1%	115 39.7%	30 10.3%	82 28.3%

⑤ 事業者団体からの支援内容

事業者団体から得ることが出来た支援内容は、「特になし」、またはおそらく特になかったものと思われる「無回答」が多かったが、具体的な内容としては、「感染拡大防止に必要な物資の提供」が比較的多く、介護医療院では 8.3%、介護老人保健施設では 17.4%、介護老人福祉施設では 16.3%、特定施設入居者生活介護事業所では 7.7%、認知症対応型共同生活介護事業所では 9.0%であった。

図表 3-48 事業者団体からの支援内容（複数回答）（問 29）

	合計	外来受診の調整・受診	入院が必要な患者の受入れ・調整	移動させたいと思った利用者(新型コロナウイルス感染者以外)の受入れ・調整	医師の派遣、診察や医療処置の実施	看護職員の派遣	介護職員の派遣
介護医療院	253 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%
介護老人保健施設	380 100.0%	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	3 0.8%	3 0.8%
介護老人福祉施設	424 100.0%	0 0.0%	3 0.7%	2 0.5%	2 0.5%	0 0.0%	4 0.9%
特定施設入居者生活介護事業所	336 100.0%	2 0.6%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	7 2.1%	7 2.1%
認知症対応型共同生活介護事業所	290 100.0%	3 1.0%	4 1.4%	3 1.0%	0 0.0%	2 0.7%	4 1.4%

	合計	事務職員の派遣	感染拡大防止策の助言・指導	感染拡大防止のための専門家を派遣	感染拡大防止に必要な物資の提供	特になし	無回答
介護医療院	253 100.0%	0 0.0%	5 2.0%	2 0.8%	21 8.3%	93 36.8%	135 53.4%
介護老人保健施設	380 100.0%	1 0.3%	14 3.7%	4 1.1%	66 17.4%	118 31.1%	185 48.7%
介護老人福祉施設	424 100.0%	0 0.0%	17 4.0%	6 1.4%	69 16.3%	130 30.7%	207 48.8%
特定施設入居者生活介護事業所	336 100.0%	4 1.2%	16 4.8%	4 1.2%	26 7.7%	97 28.9%	201 59.8%
認知症対応型共同生活介護事業所	290 100.0%	2 0.7%	14 4.8%	3 1.0%	26 9.0%	79 27.2%	175 60.3%

(9) 面会について現在の施設・事業所の方針

面会について現在の施設・事業所の方針は、介護医療院では「1回あたりの時間を制限している」が82.1%、「検温、消毒、マスクを面会者に求めている」が79.5%であった。介護老人保健施設では「1回あたりの時間を制限している」が88.7%、「検温、消毒、マスクを面会者に求めている」が81.6%であった。介護老人福祉施設では「検温、消毒、マスクを面会者に求めている」が83.0%、「1回あたりの時間を制限している」が81.6%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「検温、消毒、マスクを面会者に求めている」が76.5%、「1回あたりの時間を制限している」が56.7%であった。認知症対応型共同生活介護事業所では「検温、消毒、マスクを面会者に求めている」が79.9%、「面会ができる場所を制限している」が65.0%であった。

おおむね「1回あたりの時間を制限している」「検温、消毒、マスクを面会者に求めている」が比較的多かった。また、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護事業所では「面会ができる場所を制限している」も比較的多かった。

図表 3-49 面会について現在の施設・事業所の方針（複数回答）（問 30）

	合計	原則、面会者を受け入れていない	面会の制限は全て解除している	頻度を制限している	1回あたりの時間を制限している	面会人数を制限している	面会する人の年齢を制限している
介護医療院	351 100.0%	42 12.0%	9 2.6%	189 53.8%	288 82.1%	272 77.5%	144 41.0%
介護老人保健施設	434 100.0%	17 3.9%	12 2.8%	236 54.4%	385 88.7%	350 80.6%	156 35.9%
介護老人福祉施設	517 100.0%	13 2.5%	23 4.4%	212 41.0%	422 81.6%	367 71.0%	86 16.6%
特定施設入居者生活介護事業所	439 100.0%	13 3.0%	102 23.2%	90 20.5%	249 56.7%	217 49.4%	52 11.8%
認知症対応型共同生活介護事業所	497 100.0%	24 4.8%	58 11.7%	90 18.1%	304 61.2%	260 52.3%	29 5.8%

	合計	面会ができる場所を制限している	ワクチン接種状況により制限している	検温、消毒、マスクを面会者に求めている	オンライン面会を活用している	入所者・入居者と面会者を隔離して面会している	アクリル板等を準備して飛沫が飛ばないように工夫をしている	無回答
介護医療院	351 100.0%	140 39.9%	10 2.8%	279 79.5%	137 39.0%	39 11.1%	62 17.7%	1 0.3%
介護老人保健施設	434 100.0%	349 80.4%	20 4.6%	354 81.6%	185 42.6%	91 21.0%	183 42.2%	2 0.5%
介護老人福祉施設	517 100.0%	404 78.1%	17 3.3%	429 83.0%	225 43.5%	99 19.1%	180 34.8%	4 0.8%
特定施設入居者生活介護事業所	439 100.0%	213 48.5%	16 3.6%	336 76.5%	105 23.9%	38 8.7%	112 25.5%	4 0.9%
認知症対応型共同生活介護事業所	497 100.0%	323 65.0%	28 5.6%	397 79.9%	96 19.3%	57 11.5%	97 19.5%	2 0.4%

(10) 今後新型コロナウイルス感染症が発生した際に対応が得られる医療機関

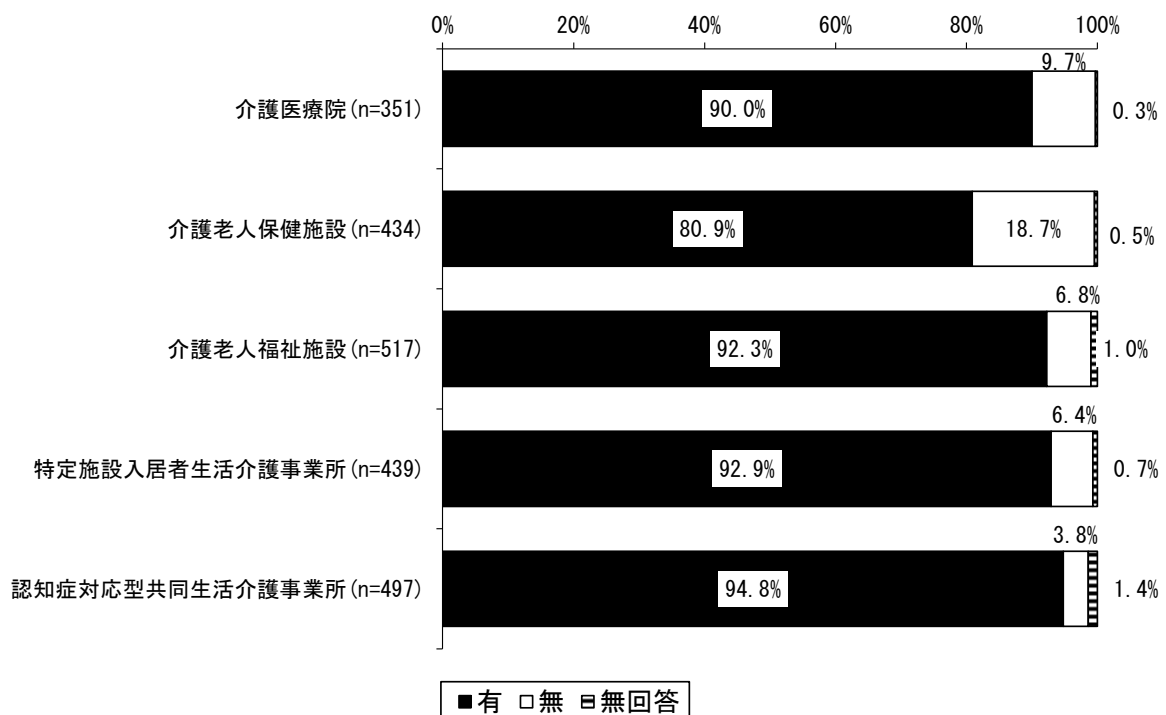
① 電話等による相談への対応を行う医療機関

1) 電話等による相談への対応を行う医療機関の有無

今後新型コロナウイルス感染症（疑いを含む）が発生した際に、電話等による相談への対応を行う医療機関の有無は、介護老人保健施設以外では「有」が9割以上であり、介護医療院では「有」が90.0%。介護老人福祉施設では92.3%、特定施設入居者生活介護事業所では92.9%、認知症対応型共同生活介護事業所では94.8%であった。

介護老人保健施設では「有」が80.9%と他の施設・事業所種別に比べるとやや低く、「無」が18.7%であった。

図表 3-50 今後新型コロナウイルス感染症が発生した際に
電話等による相談対応を行う医療機関の有無（問 31-①）



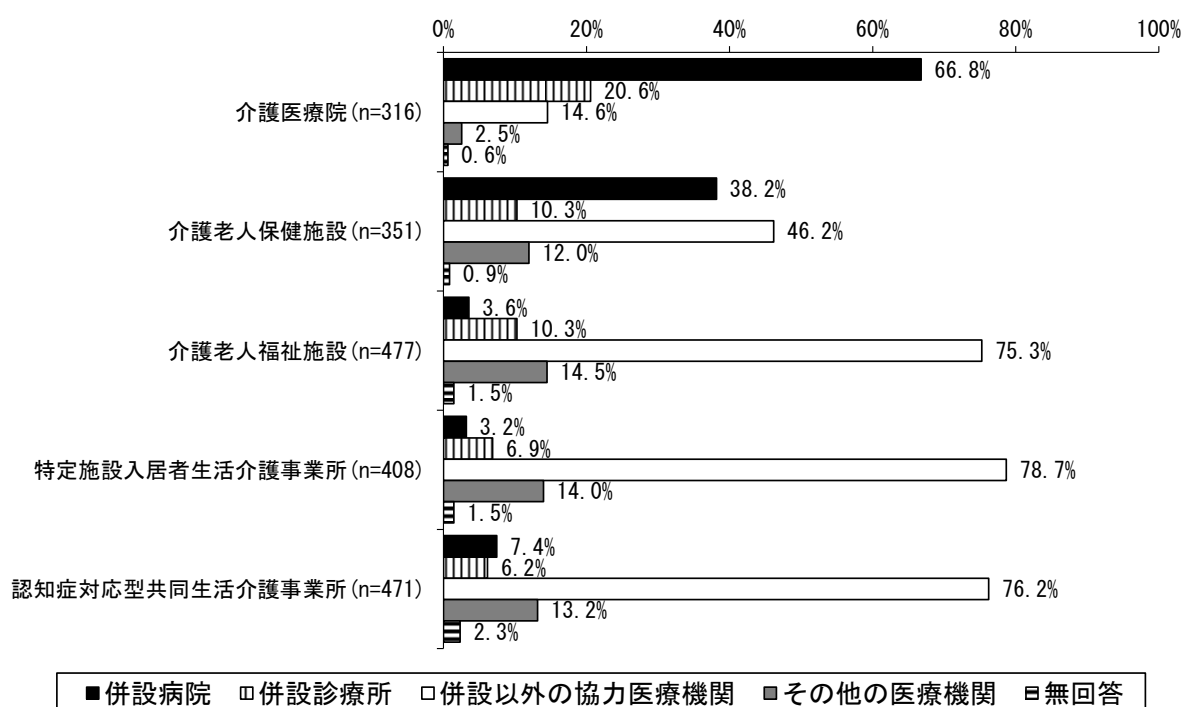
2) 電話等による相談への対応を行う医療機関

電話等による相談への対応を行う医療機関が「有」の施設・事業所において、電話等による相談への対応を行う機関は、介護医療院では「併設病院」が66.8%であった。

介護老人保健施設では「併設以外の協力医療機関」が46.2%、「併設病院」が38.2%であった。

介護老人福祉施設では「併設以外の協力医療機関」が75.3%、特定施設入居者生活介護事業所では78.7%、認知症対応型共同生活介護事業所では76.2%と、「併設以外の協力医療機関」が最も多かった。

図表 3-51 電話等による相談への対応を行う医療機関（複数回答）（問 31-①）



② 施設・事業所への往診（オンライン診療含む）の対応を行う医療機関

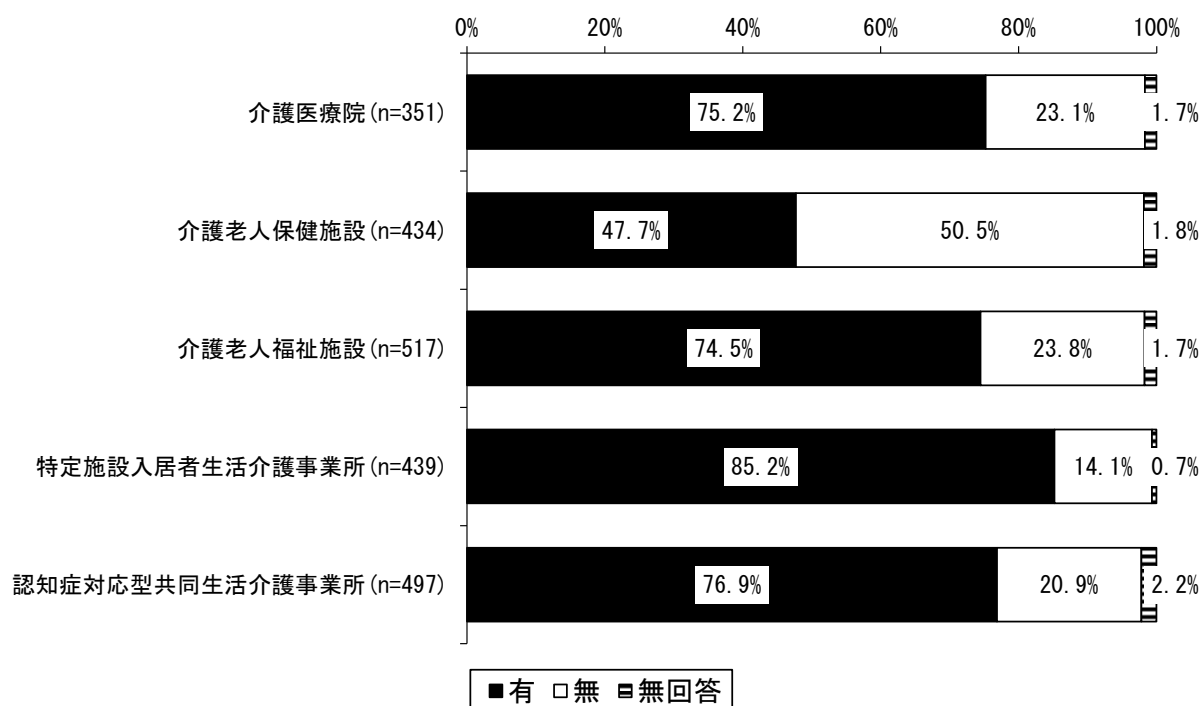
1) 施設・事業所への往診（オンライン診療含む）の対応を行う医療機関の有無

今後新型コロナウイルス感染症（疑いを含む）が発生した際に、施設・事業所への往診（オンライン診療含む）の対応を行う医療機関の有無は、介護医療院では「有」が75.2%であった。

介護老人保健施設では「有」が47.7%、「無」が50.5%で、「無」が調査対象の施設・事業所種別のなかで最も高かった。

介護老人福祉施設では「有」が74.5%、特定施設入居者生活介護事業所では85.2%、認知症対応型共同生活介護事業所では76.9%であった。

図表 3-52 今後新型コロナウイルス発生時_施設・事業所への往診の有無（問 31-②）



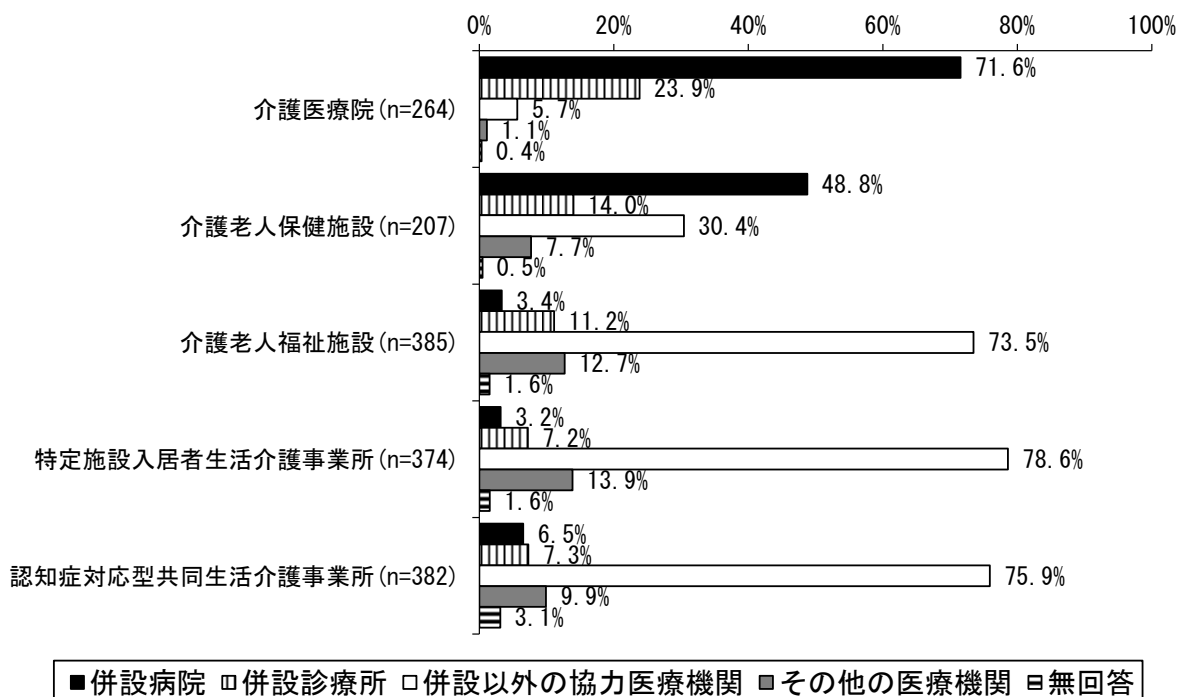
2) 施設・事業所への往診（オンライン診療含む）の対応を行う医療機関

施設・事業所への往診（オンライン診療含む）の対応を行う医療機関は、介護医療院では「併設病院」が71.6%であった。

介護老人保健施設では「併設病院」が48.8%、「併設以外の協力医療機関」が30.4%であった。

介護老人福祉施設では「併設以外の協力医療機関」が73.5%、特定施設入居者生活介護事業所では78.6%、認知症対応型共同生活介護事業所では75.9%、およそ4分の3が「併設以外の協力医療機関」で「その他の医療機関」が9.9%であった。

図表 3-53 施設・事業所への往診の対応を行う医療機関（複数回答）（問 31-②）



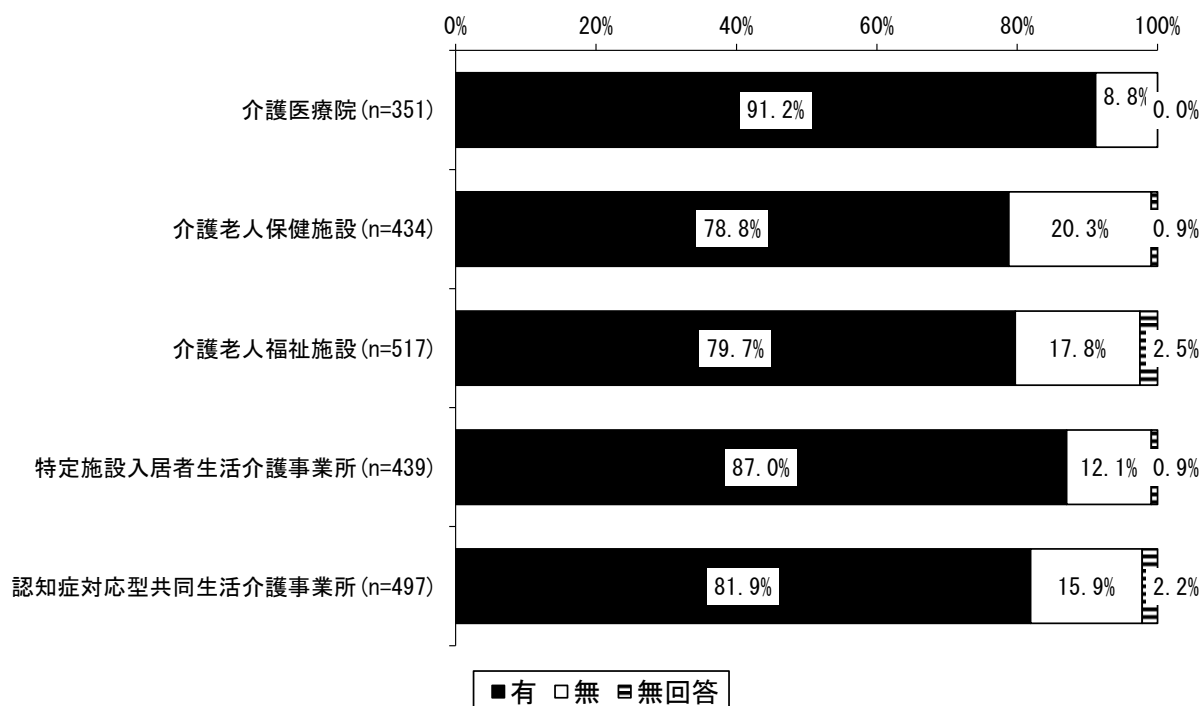
③ 入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関

1) 入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関の有無

今後新型コロナウイルス感染症（疑いを含む）が発生した際に、入院の要否の判断や入院調整の対応を行う医療機関は「有」が、施設・事業所種別ごとに78.8%～91.2%であった。

介護医療院では「有」が91.2%、介護老人保健施設では78.8%、介護老人福祉施設では79.7%、特定施設入居者生活介護事業所では87.0%、認知症対応型共同生活介護事業所では81.9%であった。

図表 3-54 入院の要否の判断や入院調整の対応を行う医療機関の有無（問 31-③）



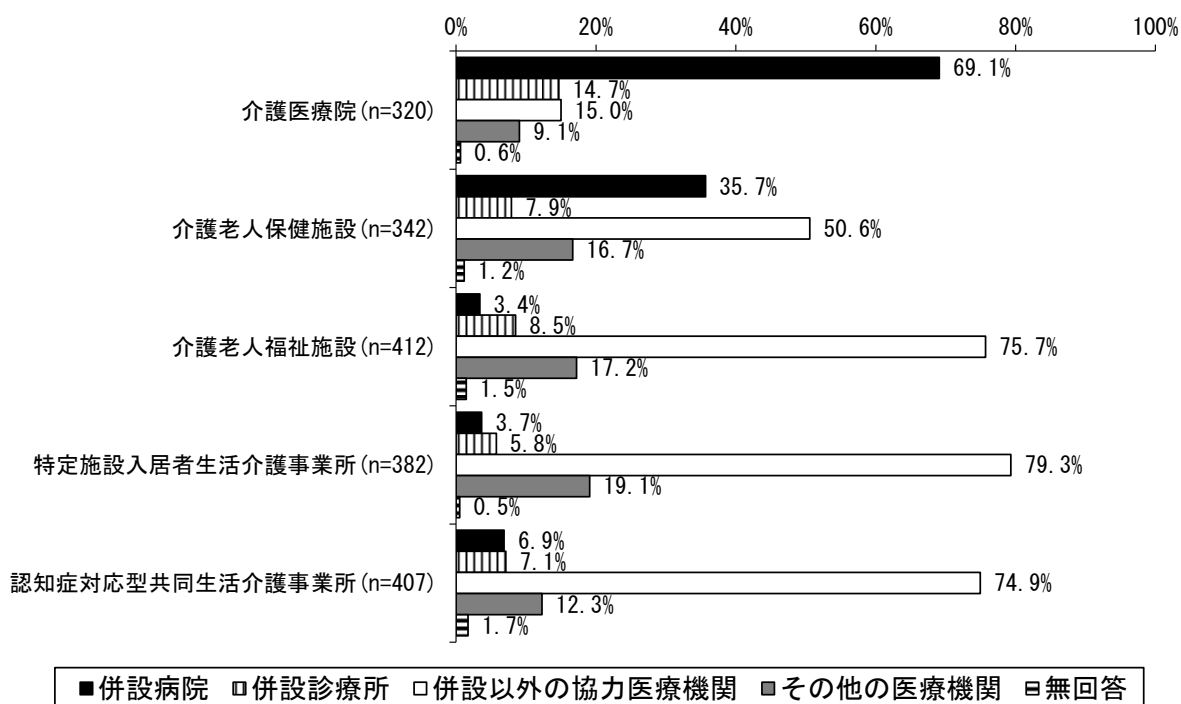
2) 入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関

入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関は、介護医療院では「併設病院」が69.1%であった。

介護老人保健施設では「併設以外の協力医療機関」が50.6%、「併設病院」が35.7%であった。

介護老人福祉施設では「併設以外の協力医療機関」が75.7%、特定施設入居者生活介護事業所では79.3%、認知症対応型共同生活介護事業所では74.9%で7割以上を占めた。

図表 3-55 入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関（複数回答）（問 31-③）



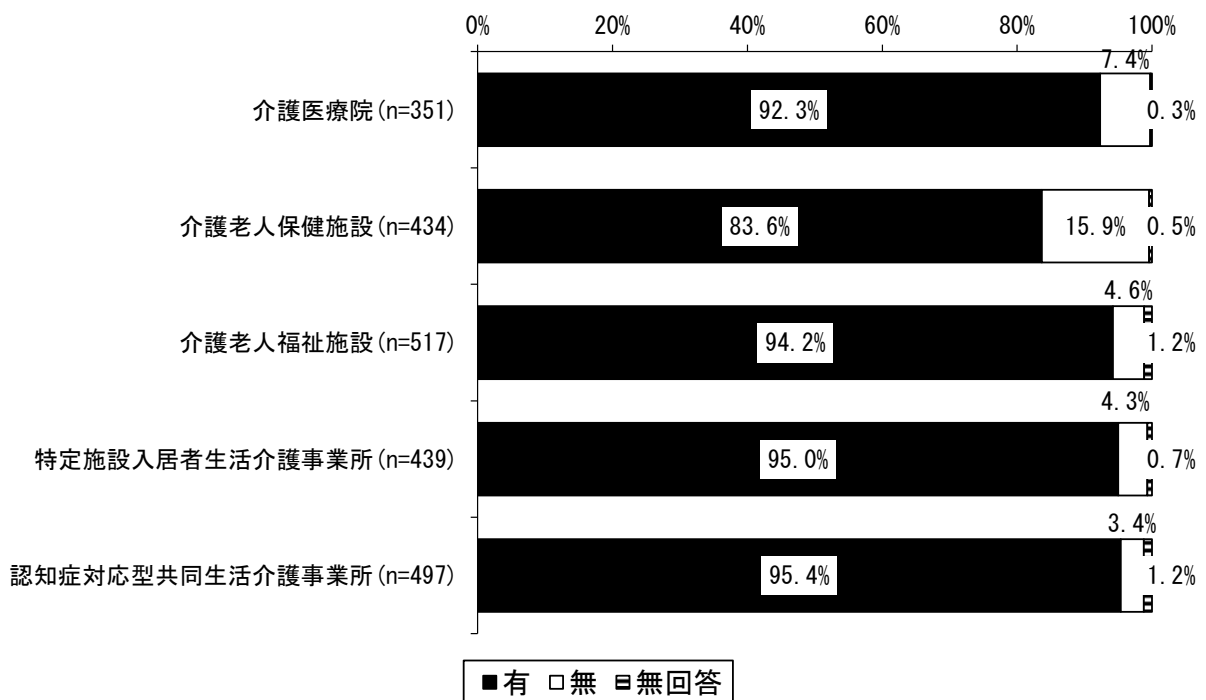
(11) 新型コロナウイルス感染症以外の一般的な疾患（疑い含む）が発生した際に対応が得られる医療機関

① 電話等による相談への対応を行う医療機関

1) 電話等による相談への対応を行う医療機関の有無

新型コロナウイルス感染症以外の一般的な疾患（疑い含む）が発生した際に電話等による相談への対応を行う医療機関は、介護老人保健施設以外では「有」が9割以上であった。介護医療院では「有」が92.3%、介護老人福祉施設では94.2%、特定施設入居者生活介護事業所では95.0%、認知症対応型共同生活介護事業所では95.4%であった。介護老人保健施設では「有」が83.6%、「無」が15.9%であった。

図表 3-56 新型コロナウイルス感染症以外の一般的な疾患が発生した際に電話等による相談への対応を行う医療機関の有無（問 32-①）



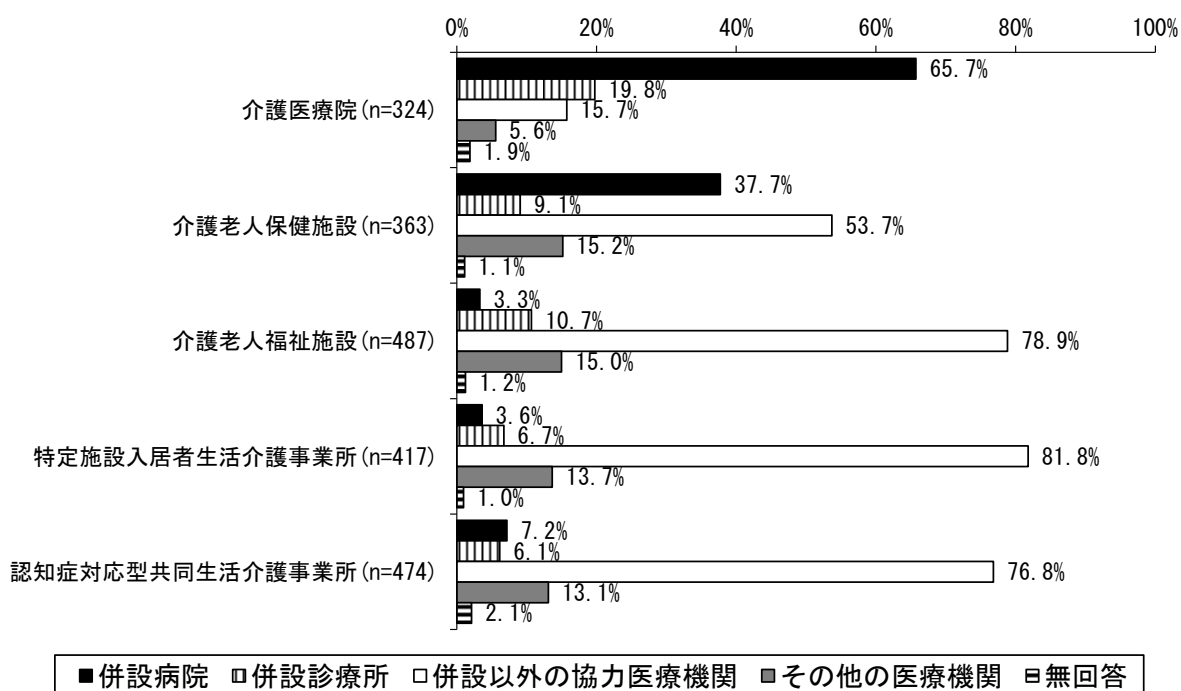
2) 電話等による相談への対応を行う医療機関

電話等による相談への対応を行う医療機関は、介護医療院では「併設病院」が 65.7%であった。

介護老人保健施設では「併設以外の協力医療機関」が 53.7%、「併設病院」が 37.7%であった。

介護老人福祉施設では「併設以外の協力医療機関」が 78.9%、特定施設入居者生活介護事業所では 81.8%、認知症対応型共同生活介護事業所では 76.8%で 8 割程度を占めた。

図表 3-57 電話等による相談への対応を行う医療機関（複数回答）（問 32-①）



電話等による相談への対応を行う医療機関の状況別に協力医療機関の種別をみた。

図表 3-58 電話等による相談への対応を行う医療機関(複数回答)(問 32-①) 別
協力医療機関の種別(複数回答)(問 13)

<介護医療院>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	351 100.0%	10 2.8%	86 24.5%	55 15.7%	18 5.1%	181 51.6%	13 3.7%	37 10.5%	29 8.3%
有	324 100.0%	8 2.5%	76 23.5%	53 16.4%	16 4.9%	169 52.2%	13 4.0%	33 10.2%	24 7.4%
併設病院	213 100.0%	4 1.9%	35 16.4%	43 20.2%	8 3.8%	128 60.1%	2 0.9%	11 5.2%	18 8.5%
併設診療所	64 100.0%	3 4.7%	25 39.1%	6 9.4%	5 7.8%	17 26.6%	9 14.1%	16 25.0%	3 4.7%
併設以外の 協力医療機関	51 100.0%	1 2.0%	23 45.1%	6 11.8%	4 7.8%	23 45.1%	2 3.9%	6 11.8%	1 2.0%
その他の 医療機関	18 100.0%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	16 88.9%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%
無	26 100.0%	1 3.8%	10 38.5%	2 7.7%	2 7.7%	11 42.3%	0 0.0%	4 15.4%	5 19.2%

<介護老人保健施設>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	434 100.0%	13 3.0%	160 36.9%	44 10.1%	38 8.8%	223 51.4%	17 3.9%	56 12.9%	11 2.5%
有	363 100.0%	12 3.3%	132 36.4%	43 11.8%	32 8.8%	186 51.2%	15 4.1%	50 13.8%	8 2.2%
併設病院	137 100.0%	4 2.9%	40 29.2%	22 16.1%	12 8.8%	71 51.8%	4 2.9%	11 8.0%	6 4.4%
併設診療所	33 100.0%	1 3.0%	15 45.5%	3 9.1%	1 3.0%	17 51.5%	2 6.1%	12 36.4%	1 3.0%
併設以外の 協力医療機関	195 100.0%	8 4.1%	76 39.0%	14 7.2%	19 9.7%	107 54.9%	7 3.6%	26 13.3%	0 0.0%
その他の 医療機関	55 100.0%	3 5.5%	20 36.4%	10 18.2%	6 10.9%	27 49.1%	5 9.1%	10 18.2%	1 1.8%
無	69 100.0%	1 1.4%	28 40.6%	1 1.4%	5 7.2%	36 52.2%	2 2.9%	6 8.7%	3 4.3%

<介護老人福祉施設>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	517 100.0%	8 1.5%	148 28.6%	30 5.8%	42 8.1%	322 62.3%	18 3.5%	135 26.1%	8 1.5%
有	487 100.0%	7 1.4%	136 27.9%	28 5.7%	39 8.0%	307 63.0%	17 3.5%	133 27.3%	8 1.6%
併設病院	16 100.0%	0 0.0%	3 18.8%	2 12.5%	1 6.3%	13 81.3%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%
併設診療所	52 100.0%	1 1.9%	23 44.2%	2 3.8%	9 17.3%	26 50.0%	2 3.8%	17 32.7%	1 1.9%
併設以外の 協力医療機関	384 100.0%	4 1.0%	98 25.5%	23 6.0%	29 7.6%	249 64.8%	14 3.6%	101 26.3%	8 2.1%
その他の 医療機関	73 100.0%	2 2.7%	29 39.7%	2 2.7%	13 17.8%	41 56.2%	2 2.7%	21 28.8%	0 0.0%
無	24 100.0%	1 4.2%	11 45.8%	1 4.2%	3 12.5%	11 45.8%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%

<特定施設入居者生活介護事業所>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	439 100.0%	9 2.1%	88 20.0%	56 12.8%	28 6.4%	192 43.7%	99 22.6%	135 30.8%	14 3.2%
有	417 100.0%	8 1.9%	80 19.2%	54 12.9%	26 6.2%	182 43.6%	97 23.3%	128 30.7%	14 3.4%
併設病院	15 100.0%	0 0.0%	2 13.3%	4 26.7%	2 13.3%	8 53.3%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%
併設診療所	28 100.0%	1 3.6%	5 17.9%	2 7.1%	2 7.1%	10 35.7%	7 25.0%	15 53.6%	1 3.6%
併設以外の 協力医療機関	341 100.0%	6 1.8%	68 19.9%	46 13.5%	21 6.2%	146 42.8%	85 24.9%	104 30.5%	10 2.9%
その他の 医療機関	57 100.0%	0 0.0%	9 15.8%	6 10.5%	4 7.0%	32 56.1%	10 17.5%	20 35.1%	3 5.3%
無	19 100.0%	1 5.3%	6 31.6%	1 5.3%	2 10.5%	9 47.4%	1 5.3%	6 31.6%	0 0.0%

<認知症対応型共同生活介護事業所>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	497 100.0%	7 1.4%	95 19.1%	47 9.5%	20 4.0%	225 45.3%	74 14.9%	140 28.2%	21 4.2%
有	474 100.0%	7 1.5%	92 19.4%	44 9.3%	20 4.2%	212 44.7%	69 14.6%	135 28.5%	20 4.2%
併設病院	34 100.0%	2 5.9%	3 8.8%	2 5.9%	2 5.9%	23 67.6%	2 5.9%	4 11.8%	3 8.8%
併設診療所	29 100.0%	1 3.4%	9 31.0%	1 3.4%	2 6.9%	9 31.0%	5 17.2%	14 48.3%	2 6.9%
併設以外の 協力医療機関	364 100.0%	4 1.1%	70 19.2%	39 10.7%	15 4.1%	158 43.4%	61 16.8%	105 28.8%	9 2.5%
その他の 医療機関	62 100.0%	1 1.6%	18 29.0%	4 6.5%	4 6.5%	31 50.0%	3 4.8%	16 25.8%	6 9.7%
無	17 100.0%	0 0.0%	3 17.6%	2 11.8%	0 0.0%	9 52.9%	5 29.4%	4 23.5%	1 5.9%

② 施設・事業所への往診（オンライン診療含む）への対応を行う医療機関

1) 施設・事業所への往診（オンライン診療含む）への対応を行う医療機関の有無

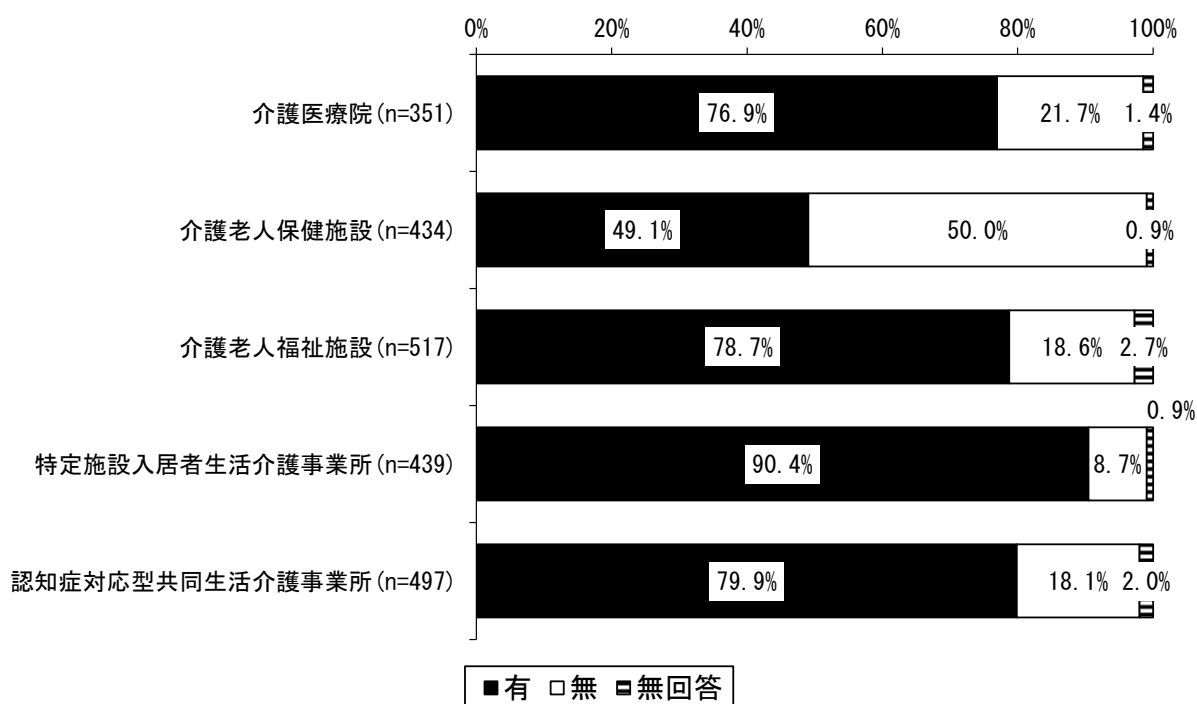
新型コロナウイルス感染症以外の一般的な疾患（疑い含む）が発生した際に施設・事業所への往診への対応を行う医療機関の有無は、介護医療院では「有」が76.9%であった。

介護老人保健施設では「有」が49.1%、「無」が50.0%であった。

介護老人福祉施設では「有」が78.7%、特定施設入居者生活介護事業所では90.4%、認知症対応型共同生活介護事業所では79.9%であった。

介護老人保健施設で、「無」が比較的高かった。

図表 3-59 新型コロナウイルス感染症以外の一般的な疾患が発生した際に
施設・事業所への往診への対応を行う医療機関の有無（問 32-②）



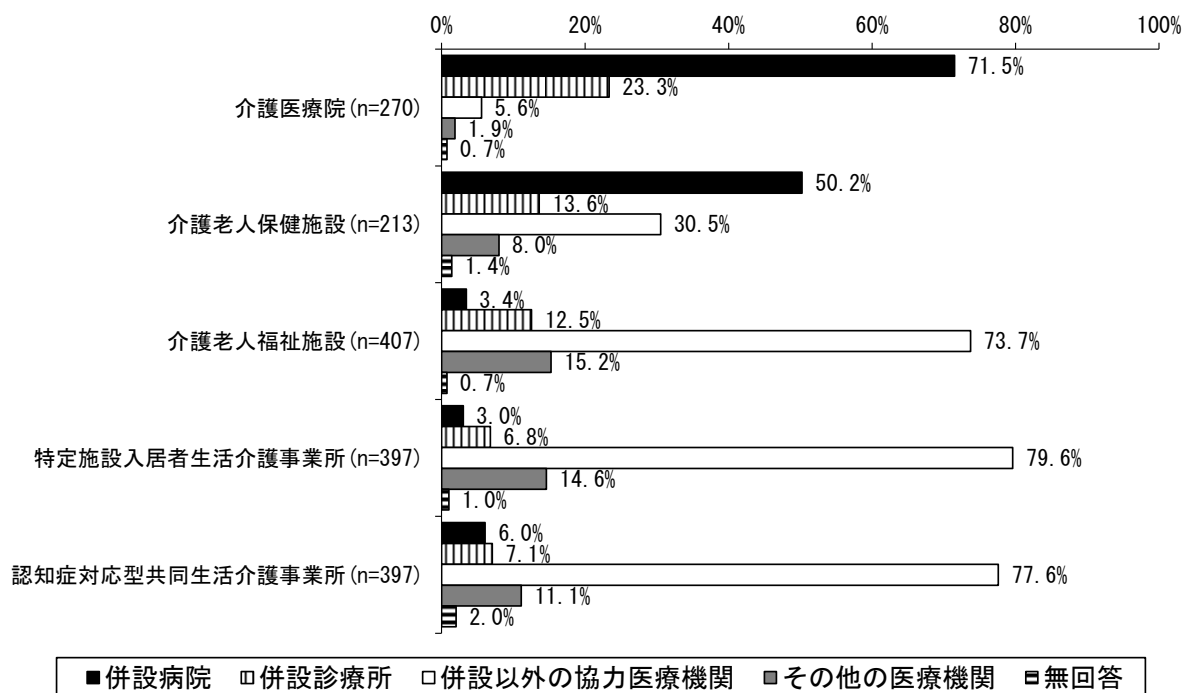
2) 施設・事業所への往診（オンライン診療含む）への対応を行う医療機関

施設・事業所への往診（オンライン診療含む）への対応を行う医療機関は、介護医療院では「併設病院」が71.5%であった。

介護老人保健施設では「併設病院」が50.2%、「併設以外の協力医療機関」が30.5%であった。

介護老人福祉施設では「併設以外の協力医療機関」が73.7%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「併設以外の協力医療機関」が79.6%、認知症対応型共同生活介護事業所では77.6%で7割以上であった。

図表 3-60 施設・事業所への往診への対応を行う医療機関（複数回答）（問 32-②）



施設・事業所への往診（オンライン診療含む）への対応を行う医療機関の状況別に協力医療機関の種別をみた。

図表 3-61 施設・事業所への往診への対応を行う医療機関（複数回答）（問 32-②）別
協力医療機関の種別（複数回答）（問 13）

<介護医療院>

	合計	特定機能病院	地域医療支援病院	在宅療養支援病院	在宅療養後方支援病院	その他の病院	在宅療養支援診療所	その他の診療所	無回答
全体	351 100.0%	10 2.8%	86 24.5%	55 15.7%	18 5.1%	181 51.6%	13 3.7%	37 10.5%	29 8.3%
有	270 100.0%	8 3.0%	60 22.2%	51 18.9%	12 4.4%	136 50.4%	12 4.4%	27 10.0%	22 8.1%
併設病院	193 100.0%	4 2.1%	34 17.6%	41 21.2%	6 3.1%	110 57.0%	1 0.5%	10 5.2%	18 9.3%
併設診療所	63 100.0%	3 4.8%	24 38.1%	7 11.1%	5 7.9%	17 27.0%	10 15.9%	14 22.2%	3 4.8%
併設以外の協力医療機関	15 100.0%	1 6.7%	4 26.7%	4 26.7%	1 6.7%	7 46.7%	1 6.7%	3 20.0%	0 0.0%
その他の医療機関	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%
無	76 100.0%	1 1.3%	26 34.2%	4 5.3%	6 7.9%	41 53.9%	1 1.3%	8 10.5%	7 9.2%

<介護老人保健施設>

	合計	特定機能病院	地域医療支援病院	在宅療養支援病院	在宅療養後方支援病院	その他の病院	在宅療養支援診療所	その他の診療所	無回答
全体	434 100.0%	13 3.0%	160 36.9%	44 10.1%	38 8.8%	223 51.4%	17 3.9%	56 12.9%	11 2.5%
有	213 100.0%	5 2.3%	76 35.7%	25 11.7%	14 6.6%	111 52.1%	12 5.6%	34 16.0%	6 2.8%
併設病院	107 100.0%	2 1.9%	33 30.8%	16 15.0%	8 7.5%	59 55.1%	4 3.7%	9 8.4%	4 3.7%
併設診療所	29 100.0%	1 3.4%	13 44.8%	3 10.3%	1 3.4%	13 44.8%	2 6.9%	12 41.4%	1 3.4%
併設以外の協力医療機関	65 100.0%	2 3.1%	24 36.9%	4 6.2%	4 6.2%	34 52.3%	6 9.2%	12 18.5%	0 0.0%
その他の医療機関	17 100.0%	1 5.9%	9 52.9%	1 5.9%	3 17.6%	8 47.1%	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%
無	217 100.0%	8 3.7%	83 38.2%	19 8.8%	22 10.1%	111 51.2%	5 2.3%	21 9.7%	5 2.3%

<介護老人福祉施設>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	517 100.0%	8 1.5%	148 28.6%	30 5.8%	42 8.1%	322 62.3%	18 3.5%	135 26.1%	8 1.5%
有	407 100.0%	6 1.5%	109 26.8%	26 6.4%	38 9.3%	252 61.9%	16 3.9%	119 29.2%	7 1.7%
併設病院	14 100.0%	0 0.0%	3 21.4%	2 14.3%	2 14.3%	10 71.4%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%
併設診療所	51 100.0%	1 2.0%	26 51.0%	2 3.9%	8 15.7%	24 47.1%	2 3.9%	17 33.3%	1 2.0%
併設以外の 協力医療機関	300 100.0%	5 1.7%	65 21.7%	21 7.0%	23 7.7%	198 66.0%	12 4.0%	93 31.0%	7 2.3%
その他の 医療機関	62 100.0%	1 1.6%	22 35.5%	3 4.8%	11 17.7%	35 56.5%	2 3.2%	17 27.4%	0 0.0%
無	96 100.0%	1 1.0%	37 38.5%	3 3.1%	4 4.2%	62 64.6%	2 2.1%	15 15.6%	0 0.0%

<特定施設入居者生活介護事業所>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	439 100.0%	9 2.1%	88 20.0%	56 12.8%	28 6.4%	192 43.7%	99 22.6%	135 30.8%	14 3.2%
有	397 100.0%	8 2.0%	81 20.4%	53 13.4%	26 6.5%	167 42.1%	95 23.9%	124 31.2%	14 3.5%
併設病院	12 100.0%	0 0.0%	2 16.7%	3 25.0%	1 8.3%	7 58.3%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%
併設診療所	27 100.0%	1 3.7%	5 18.5%	2 7.4%	2 7.4%	9 33.3%	8 29.6%	13 48.1%	1 3.7%
併設以外の 協力医療機関	316 100.0%	6 1.9%	65 20.6%	43 13.6%	20 6.3%	130 41.1%	81 25.6%	99 31.3%	10 3.2%
その他の 医療機関	58 100.0%	0 0.0%	14 24.1%	7 12.1%	5 8.6%	32 55.2%	8 13.8%	20 34.5%	3 5.2%
無	38 100.0%	1 2.6%	5 13.2%	2 5.3%	2 5.3%	23 60.5%	3 7.9%	10 26.3%	0 0.0%

<認知症対応型共同生活介護事業所>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	497 100.0%	7 1.4%	95 19.1%	47 9.5%	20 4.0%	225 45.3%	74 14.9%	140 28.2%	21 4.2%
有	397 100.0%	4 1.0%	74 18.6%	41 10.3%	15 3.8%	178 44.8%	67 16.9%	121 30.5%	12 3.0%
併設病院	24 100.0%	2 8.3%	2 8.3%	2 8.3%	1 4.2%	19 79.2%	0 0.0%	3 12.5%	0 0.0%
併設診療所	28 100.0%	1 3.6%	9 32.1%	1 3.6%	2 7.1%	8 28.6%	5 17.9%	14 50.0%	2 7.1%
併設以外の 協力医療機関	308 100.0%	1 0.3%	53 17.2%	36 11.7%	11 3.6%	133 43.2%	60 19.5%	96 31.2%	7 2.3%
その他の 医療機関	44 100.0%	0 0.0%	15 34.1%	5 11.4%	2 4.5%	21 47.7%	2 4.5%	11 25.0%	3 6.8%
無	90 100.0%	2 2.2%	19 21.1%	5 5.6%	5 5.6%	42 46.7%	7 7.8%	18 20.0%	8 8.9%

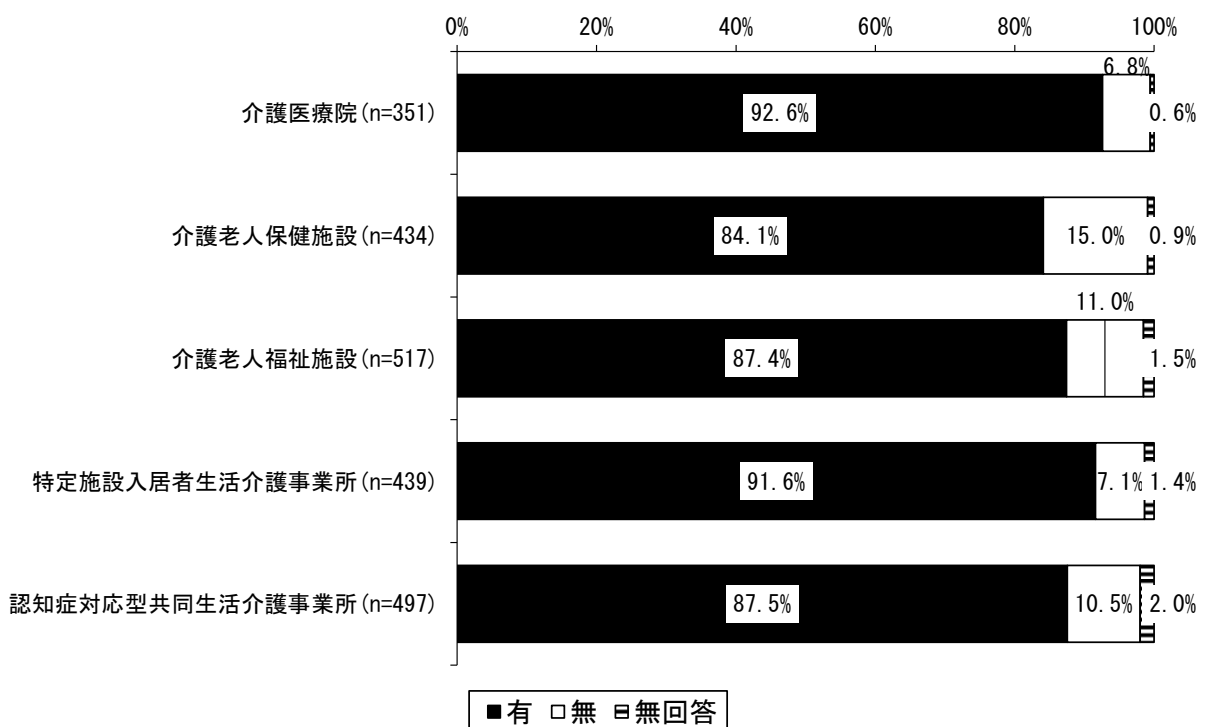
③ 入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関

1) 入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関の有無

新型コロナウイルス感染症以外の一般的な疾患（疑い含む）が発生した際に入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関の有無は、介護医療院では「有」が 92.6%であった。介護老人保健施設では「有」が 84.1%、「無」が 15.0%であった。介護老人福祉施設では「有」が 87.4%、「無」が 11.0%であった。特定施設入居者生活介護事業所では「有」が 91.6%、認知症対応型共同生活介護事業所では「有」が 87.5%であった。

施設・事業所種別によって 84.1%～92.6%が「有」であった。

図表 3-62 新型コロナウイルス感染症以外の一般的な疾患が発生した際に入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関の有無（問 32-③）



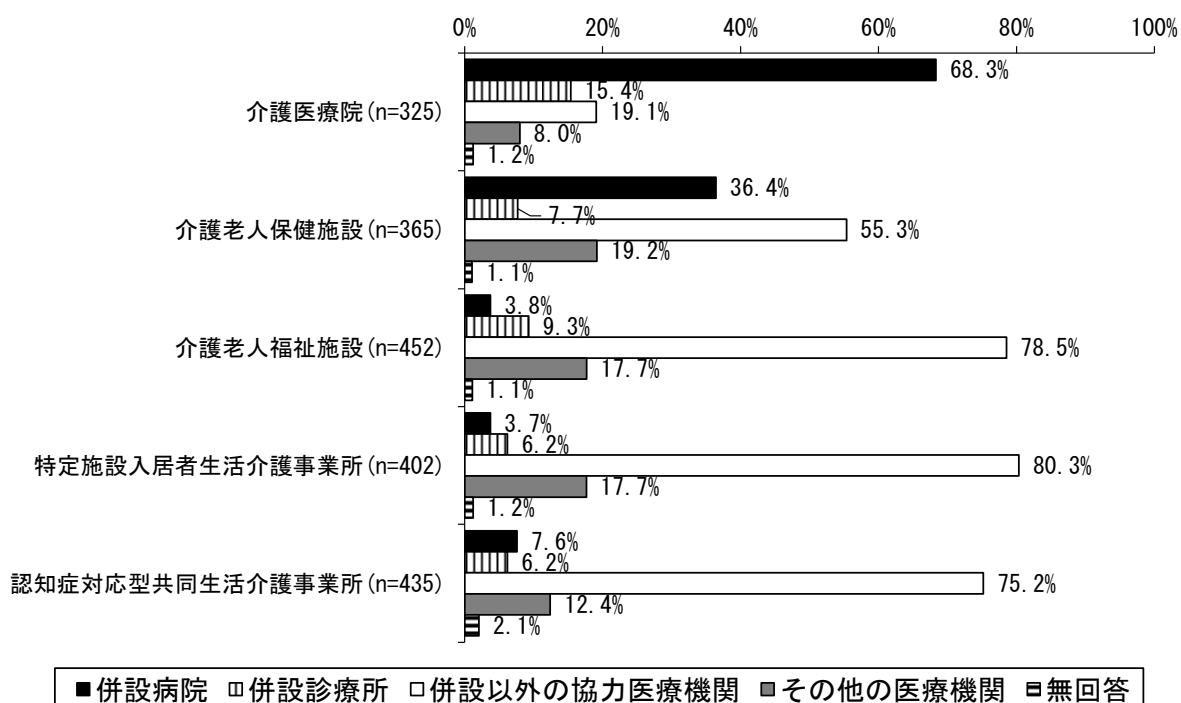
2) 入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関

入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関は、介護医療院では「併設病院」が68.3%であった。

介護老人保健施設では「併設以外の協力医療機関」が55.3%、「併設病院」が36.4%であった。

介護老人福祉施設では「併設以外の協力医療機関」が78.5%、特定施設入居者生活介護事業所では80.3%、認知症対応型共同生活介護事業所では75.2%を占めた。

図表 3-63 入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関（複数回答）（問 32-③）



入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関の状況別に協力医療機関の種類をみた。

図表 3-64 入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関（複数回答）（問 32-③）別
協力医療機関の種類（複数回答）（問 13）

<介護医療院>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	351 100.0%	10 2.8%	86 24.5%	55 15.7%	18 5.1%	181 51.6%	13 3.7%	37 10.5%	29 8.3%
有	325 100.0%	9 2.8%	79 24.3%	54 16.6%	17 5.2%	165 50.8%	12 3.7%	32 9.8%	28 8.6%
併設病院	222 100.0%	5 2.3%	40 18.0%	43 19.4%	8 3.6%	131 59.0%	2 0.9%	13 5.9%	21 9.5%
併設診療所	50 100.0%	3 6.0%	19 38.0%	3 6.0%	5 10.0%	9 18.0%	8 16.0%	13 26.0%	3 6.0%
併設以外の 協力医療機関	62 100.0%	3 4.8%	32 51.6%	10 16.1%	4 6.5%	27 43.5%	2 3.2%	9 14.5%	0 0.0%
その他の 医療機関	26 100.0%	0 0.0%	7 26.9%	4 15.4%	3 11.5%	19 73.1%	0 0.0%	3 11.5%	2 7.7%
無	24 100.0%	0 0.0%	6 25.0%	1 4.2%	1 4.2%	16 66.7%	1 4.2%	4 16.7%	1 4.2%

<介護老人保健施設>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	434 100.0%	13 3.0%	160 36.9%	44 10.1%	38 8.8%	223 51.4%	17 3.9%	56 12.9%	11 2.5%
有	365 100.0%	12 3.3%	131 35.9%	40 11.0%	29 7.9%	189 51.8%	15 4.1%	52 14.2%	9 2.5%
併設病院	133 100.0%	4 3.0%	36 27.1%	21 15.8%	11 8.3%	71 53.4%	4 3.0%	10 7.5%	6 4.5%
併設診療所	28 100.0%	1 3.6%	15 53.6%	4 14.3%	1 3.6%	10 35.7%	2 7.1%	9 32.1%	1 3.6%
併設以外の 協力医療機関	202 100.0%	8 4.0%	83 41.1%	12 5.9%	15 7.4%	112 55.4%	6 3.0%	28 13.9%	1 0.5%
その他の 医療機関	70 100.0%	3 4.3%	24 34.3%	10 14.3%	6 8.6%	37 52.9%	6 8.6%	13 18.6%	1 1.4%
無	65 100.0%	1 1.5%	28 43.1%	4 6.2%	8 12.3%	32 49.2%	2 3.1%	4 6.2%	2 3.1%

<介護老人福祉施設>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	517 100.0%	8 1.5%	148 28.6%	30 5.8%	42 8.1%	322 62.3%	18 3.5%	135 26.1%	8 1.5%
有	452 100.0%	5 1.1%	132 29.2%	26 5.8%	38 8.4%	286 63.3%	16 3.5%	117 25.9%	6 1.3%
併設病院	17 100.0%	0 0.0%	4 23.5%	2 11.8%	1 5.9%	13 76.5%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%
併設診療所	42 100.0%	0 0.0%	23 54.8%	1 2.4%	6 14.3%	18 42.9%	1 2.4%	12 28.6%	1 2.4%
併設以外の 協力医療機関	355 100.0%	4 1.1%	94 26.5%	21 5.9%	27 7.6%	233 65.6%	12 3.4%	95 26.8%	5 1.4%
その他の 医療機関	80 100.0%	0 0.0%	28 35.0%	2 2.5%	15 18.8%	50 62.5%	4 5.0%	22 27.5%	1 1.3%
無	57 100.0%	2 3.5%	15 26.3%	4 7.0%	4 7.0%	32 56.1%	2 3.5%	17 29.8%	1 1.8%

<特定施設入居者生活介護事業所>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	439 100.0%	9 2.1%	88 20.0%	56 12.8%	28 6.4%	192 43.7%	99 22.6%	135 30.8%	14 3.2%
有	402 100.0%	9 2.2%	80 19.9%	53 13.2%	27 6.7%	174 43.3%	91 22.6%	126 31.3%	12 3.0%
併設病院	15 100.0%	0 0.0%	3 20.0%	4 26.7%	1 6.7%	8 53.3%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%
併設診療所	25 100.0%	1 4.0%	4 16.0%	2 8.0%	2 8.0%	8 32.0%	6 24.0%	14 56.0%	1 4.0%
併設以外の 協力医療機関	323 100.0%	7 2.2%	67 20.7%	43 13.3%	23 7.1%	139 43.0%	76 23.5%	102 31.6%	9 2.8%
その他の 医療機関	71 100.0%	0 0.0%	13 18.3%	7 9.9%	6 8.5%	38 53.5%	11 15.5%	25 35.2%	3 4.2%
無	31 100.0%	0 0.0%	4 12.9%	2 6.5%	1 3.2%	15 48.4%	6 19.4%	7 22.6%	2 6.5%

<認知症対応型共同生活介護事業所>

	合計	特定 機能 病院	地域 医療 支援 病院	在宅 療養 支援 病院	在宅 療養 後方 支援 病院	その 他の 病院	在宅 療養 支援 診療 所	その 他の 診療 所	無回 答
全体	497 100.0%	7 1.4%	95 19.1%	47 9.5%	20 4.0%	225 45.3%	74 14.9%	140 28.2%	21 4.2%
有	435 100.0%	6 1.4%	79 18.2%	44 10.1%	20 4.6%	198 45.5%	65 14.9%	125 28.7%	16 3.7%
併設病院	33 100.0%	2 6.1%	2 6.1%	3 9.1%	2 6.1%	21 63.6%	2 6.1%	4 12.1%	3 9.1%
併設診療所	27 100.0%	0 0.0%	9 33.3%	1 3.7%	2 7.4%	8 29.6%	5 18.5%	14 51.9%	2 7.4%
併設以外の 協力医療機関	327 100.0%	4 1.2%	60 18.3%	37 11.3%	15 4.6%	143 43.7%	57 17.4%	99 30.3%	6 1.8%
その他の 医療機関	54 100.0%	0 0.0%	11 20.4%	5 9.3%	4 7.4%	30 55.6%	2 3.7%	12 22.2%	4 7.4%
無	52 100.0%	1 1.9%	13 25.0%	1 1.9%	0 0.0%	21 40.4%	9 17.3%	15 28.8%	4 7.7%

5. 主な結果とまとめ

(1) 基本情報

	介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	特定施設入居者生活介護事業所	認知症対応型共同生活介護事業所
①調査の主な回答者	事務職員：51.6% 看護職員：19.9%	事務職員：44.0% 施設長・管理者：26.3%	施設長・管理者：58.8% 事務職員：16.8%	施設長・管理者：80.9%	施設長・管理者：86.3%
②運営主体	医療法人：86.9%	医療法人：69.8% 社会福祉法人：18.2%	社会福祉法人：96.9%	営利法人：66.5%、 社会福祉法人：20.0%	営利法人：52.7%、 社会福祉法人：23.3%
③入所(居)定員(平均)	58.3人	89.0人	66.1人	57.7人	15.8人
④施設・事業所の全従事者数(実人数、非常勤を含む)(平均)	70.5人	79.2人	62.8人	34.5人	16.7人
⑤同一法人・関連施設が当該施設・事業所以外に運営する介護保険施設・事業所の種類	通所リハビリテーション：53.3% 居宅介護支援：53.0%	通所リハビリテーション：77.2% 居宅介護支援：68.2%	短期入所生活介護：79.9% 居宅介護支援：67.9%	通所介護：49.2% 特定施設入居者生活介護：47.2%	認知症対応型共同生活介護：49.9% 居宅介護支援：45.1%
⑥同一法人が有する介護保険施設・事業所の総数(中央値)	3.0か所	4.0か所	5.0か所	8.0か所	5.0か所
⑦併設医療機関の有無、種類	病院：69.5% 無床診療所：15.4%	無：45.4% 病院：38.0%	無：67.1% 無床診療所：25.1%	無：83.1% 無床診療所：8.2%	無：78.9% 病院：9.5%
⑧(併設病院・診療所がある場合)施設・事業所の管理者が併設病院・診療所の管理者の割合	84.1%	35.3%	14.4%	6.5%	3.7%
⑨同一法人・関連法人の病院・診療所の有る割合	33.0%	50.7%	26.5%	19.6%	22.1%
⑩協力医療機関の種別	その他の病院：51.6% 地域医療支援病院：24.5%	その他の病院：51.4% 地域医療支援病院：36.9%	その他の病院：62.3% 地域医療支援病院：28.6%	その他の病院：43.7% その他の診療所：30.8%	その他の病院：45.3% その他の診療所：28.2%

(2) 医師・看護師、介護職員の体制

	介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	特定施設入居者生活介護事業所	認知症対応型共同生活介護事業所
① 医師の配置(実人数)	常勤・専従：0.6人 常勤・兼務：2.3人 非常勤：2.6人	常勤・専従：0.7人 常勤・兼務：0.7人 非常勤：0.8人	常勤・専従：0.0人 常勤・兼務：0.0人 非常勤：1.5人	常勤・専従：0.0人 常勤・兼務：0.1人 非常勤が0.3人	常勤・専従：0.0人 常勤・兼務：0.1人 非常勤：0.2人
② 看護職員の配置 (常勤換算・平均)	13.4人	10.3人	4.3人	3.2人	0.5人
③ 夜間の看護体制	「原則、夜勤者がいる」：94.0%、	「原則、夜勤者がいる」：86.2%	「原則、オンコール体制をとっている」：88.8%	「原則、オンコール体制をとっている」：67.0%	「原則、オンコール体制をとっている」：40.2% 「基本的には、夜勤者もオンコール体制もない」：22.7%
④ 喀痰吸引の研修修了 介護職員あり	22.5%	50.9%	77.8%	34.9%	30.4%

(3) 感染管理の体制や実施状況（令和4年度の状況）

	介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	特定施設入居者生活介護事業所	認知症対応型共同生活介護事業所
① 感染症の予防及びまん延防止のための『研修』の実施割合・実施回数（中央値）	97.2% 2.0回	99.1% 2.0回	98.3% 2.0回	97.0% 2.0回	95.0% 2.0回
② 感染対策についての研修の実施方法	「自施設・事業所の職員が企画し実施している」：72.4% 「協力病院・協力医療施設（併設医療機関含む）が開催する訓練に参加している」：37.0%	「自施設・事業所の職員が企画し実施している」：89.3% 「協力病院・協力医療施設（併設医療機関含む）が開催する訓練に参加している」：18.6%	「自施設・事業所の職員が企画し実施している」：92.9% 「医療機関以外の外部業者に委託し実施している」：17.1%	「自施設・事業所の職員が企画し実施している」：91.5% 「地域の職能団体が実施する研修に参加している」：10.6%	「自施設・事業所の職員が企画し実施している」：86.0% 「地域の職能団体が実施する研修に参加している」：13.1%
③ 感染症の予防及びまん延防止のための『訓練』の実施していない割合	29.3%	18.4%	20.3%	18.9%	34.0%

	介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	特定施設入居者生活介護事業所	認知症対応型共同生活介護事業所
④ 自施設・事業所に感染症の対策（感染拡大防止）について指導・助言できる職員がいる割合	96.9%	97.2%	96.5%	96.1%	86.9%
⑤ 感染症対策を指導・助言していた職員	看護職員：82.4% 医師：72.1%	看護職員：92.2%、 医師：64.9%	看護職員：93.8% 医師：39.7% 施設長・管理者：35.1%	看護職員：94.5% 施設長・管理者：43.1%	施設長・管理者：58.6% 看護職員：53.2%
⑥ 感染症対策に関する外部から専門家による実地指導や研修を受けた割合	45.0%	56.0%	52.0%	38.0%	37.8%
⑦ 研修、指導者の職種	看護師：84.8% 医師：28.5%	看護師：84.0% 医師：27.2%	看護師：83.6% 医師：17.1%	看護師：67.7% 医師：23.4%	看護師：63.8% 医師：21.3%
⑧ 感染症対策の指導、研修による効果	「より適切な対応ができた」：77.8% 「職員の不安を軽減すること」ができた」：57.0%	「より適切な対応ができた」：79.0% 「職員の不安を軽減すること」ができた」：57.2% 「利用者の施設内療養時の課題を解決できた」：53.1%	「より適切な対応ができた」：81.8% 「職員の不安を軽減すること」ができた」：61.3%	「より適切な対応ができた」：74.3% 「職員の不安を軽減すること」ができた」：52.1%	「より適切な対応ができた」：70.2% 「職員の不安を軽減すること」ができた」：62.2%
⑨ 感染症対策に関して外部の専門家による実地指導、研修を今後受けたい	56.8%	61.3%	63.5%	67.5%	69.3%

(4) 新型コロナウイルス感染症の発生状況やその対応及び感染対策

	介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	特定施設入居者生活介護事業所	認知症対応型共同生活介護事業所
① 入所者・入居者での、令和4年度の新型コロナウイルス感染症の施設・事業所内での発生人数(平均)	15.8人	32.0人	18.3人	10.3人	4.0人
② 病院等への搬送人数・割合	1.3人(7.9%)	4.0人(12.4%)	2.6人(14.1%)	1.7人(16.9%)	0.6人(13.8%)
③ 新型コロナウイルスに感染した患者を診察した医師	「施設・事業所の常勤の医師」：77.9% 「併設医療機関医師」：39.5%	「施設・事業所の常勤の医師」：85.3% 「併設医療機関医師」：20.5%	「施設・事業所の非常勤の医師・嘱託医」：70.0% 「協力病院医師(併設医療機関医師以外)」：32.1%	「協力病院医師(併設医療機関医師以外)」：65.5% 「上記以外の医療機関の医師」：28.6%	協力病院医師(併設医療機関医師以外)：65.9% 「上記以外の医療機関の医師」：20.7%
④ 新型コロナウイルスの治療薬の処方ありの割合	79.1%	69.7%	65.6%	66.4%	52.8%
⑤ 新型コロナウイルス感染症の治療薬を処方したことがある施設・事業所のうち、電話・オンライン診療を活用した処方の有無	7.0%	28.7%	46.8%	39.5%	34.0%
⑥ 新型コロナウイルス感染症の施設・事業所内での発生人数のうち、施設・事業所内で酸素投与を行った(中等症Ⅱ以上)人数の割合	19.0%	8.4%	5.6%	3.1%	2.6%
⑦ 施設・事業所内療養の継続に必要な事項	「職員間の勤務調整・体制構築」：88.9% 「施設・事業所の消毒、清掃に必要な費用の補助金」：70.4%	「職員間の勤務調整・体制構築」：90.5% 「施設・事業所の消毒、清掃に必要な費用の補助金」：76.8%	「職員間の勤務調整・体制構築」：90.3% 「入院が必要と判断した入居者を受け入れる医療機関の確保」：79.5%	「職員間の勤務調整・体制構築」：87.8% 「入院が必要と判断した入居者を受け入れる医療機関の確保」：75.0%	「職員間の勤務調整・体制構築」：84.5% 「感染防護具等の備蓄」「施設・事業所の消毒、清掃に必要な費用の補助金」：68.6%

	介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	特定施設入居者生活介護事業所	認知症対応型共同生活介護事業所
⑧ 感染拡大防止策として難しいと感じたこと	「感染していない入居者の感染予防（マスクの着用等）」：64.0% 「ゾーニング（区域を分ける）の実施」：63.2%	認知症を有する入居者の隔離」：88.2% 「感染していない入居者の感染予防（マスクの着用等）」：65.8%	「認知症を有する入居者の隔離」：84.9% 「感染していない入居者の感染予防（マスクの着用等）」：68.4%	「認知症を有する入居者の隔離」：88.7% 「感染していない入居者の感染予防（マスクの着用等）」：56.3%	「認知症を有する入居者の隔離」：89.3% 「ゾーニング（区域を分ける）の実施」：74.5%
⑨ 新型コロナウイルス感染症の患者発生時の対応に関する協力病院・協力医療機関との相談のありの割合	65.2%	59.2%	66.0%	75.6%	71.7%
⑩ 事前に相談ができていたことによる患者発生時の対応が円滑であったと思うこと	「施設・事業所内療養を比較継続すること」ができた」：64.2% 「感染拡大を防止できた」：44.2%	「施設・事業所内療養を比較継続すること」ができた」：55.1% 「必要時に入院を受け入れてもらえた」：50.2%	「施設・事業所内療養を比較継続すること」ができた」：69.3% 「感染拡大を防止できた」：35.4%	「施設・事業所内療養を比較継続すること」ができた」：74.8% 「感染拡大を防止できた」：39.0%	「施設・事業所内療養を比較継続すること」ができた」：76.4% 「感染拡大を防止できた」：49.0%
⑪ 外部から支援が得られた内容					
○併設医療機関から得られた内容 きた支援内容	「感染拡大防止策の助言・指導」：58.3% 「感染拡大防止に必要な物資の提供」：48.5%	「感染拡大防止策の助言・指導」：51.0% 「感染拡大防止に必要な物資の提供」：45.9%	「感染拡大防止策の助言・指導」：24.7%	「外来受診の調整・受診」：40.0%	「外来受診の調整・受診」：38.6% 「感染拡大防止策の助言・指導」：36.4%
○同一法人・関連法人から得られた支援内容	「感染拡大防止に必要な物資の提供」：19.6% 「感染拡大防止策の助言・指導」：15.6%	「感染拡大防止に必要な物資の提供」：34.6% 「感染拡大防止策の助言・指導」：26.0%	「感染拡大防止に必要な物資の提供」：35.5% 「感染拡大防止策の助言・指導」：24.9%	「感染拡大防止に必要な物資の提供」：40.9% 「感染拡大防止策の助言・指導」：27.9%、「介護職員の派遣」：26.8%	「感染拡大防止に必要な物資の提供」：45.2% 「感染拡大防止策の助言・指導」：32.5%

	介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	特定施設入居者生活介護事業所	認知症対応型共同生活介護事業所
○協力病院・協力医療機関から得ることができた支援内容	「入院が必要なお客の受入れ・調整」：17.4% 「感染拡大防止策の助言・指導」：15.0%	「入院が必要なお客の受入れ・調整」：28.7% 「外来受診の調整」：19.7%	「外来受診の調整」：38.2% 「入院が必要なお客の受入れ・調整」：35.6%	「外来受診の調整」：41.7% 「入院が必要なお客の受入れ・調整」：37.5%	「外来受診の調整」：36.2% 「感染拡大防止策の助言・指導」：31.4%
○行政や保健所から得ることができた支援内容	「感染拡大防止に必要な物資の提供」：37.5% 「感染拡大防止策の助言・指導」：34.8%	「感染拡大防止に必要な物資の提供」：55.5% 「感染拡大防止策の助言・指導」：51.1%	「感染拡大防止策の助言・指導」：54.0% 「感染拡大防止に必要な物資の提供」：51.7%	「感染拡大防止策の助言・指導」：40.8% 「感染拡大防止に必要な物資の提供」：40.5%	「感染拡大防止に必要な物資の提供」：39.7% 「感染拡大防止策の助言・指導」：39.3%
○事業者団体から得ることが出来た支援内容	「特になし」 36.8% 感染拡大防止に必要な物資の提供」：8.3%	「特になし」 31.1% 感染拡大防止に必要な物資の提供」：17.4%	「特になし」 30.7% 感染拡大防止に必要な物資の提供」：16.3%	「特になし」 28.9% 感染拡大防止に必要な物資の提供」：7.7%	「特になし」 27.2% 感染拡大防止に必要な物資の提供」：9.0%
⑫ 今後新型コロナウイルス感染症(疑いを含む)が発生した際に対応が得られる医療機関					
○電話等による相談への対応を行う医療機関のありの割合	90.0%	80.9%	92.3%	92.9%	94.8%
・ありの場合の医療機関の種類	「併設病院」：66.8%	「併設以外の協力医療機関」：46.2% 「併設病院」：38.2%	「併設以外の協力医療機関」：75.3%	「併設以外の協力医療機関」：78.7%	「併設以外の協力医療機関」：76.2%
○施設・事業所への往診(オンライン診療含む)の対応を行う医療機関のありの割合	75.2%	47.7%	74.5%	85.2%	76.9%
○入院の要否の判断や入院調整への対応を行う医療機関	91.2%	78.8%	79.7%	87.0%	81.9%

(5) まとめ

本調査では介護医療院、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所の5種類の施設・事業所において、新型コロナウイルス感染症の流行後、介護施設等が協力医療機関等と連携して、どのように感染対策及び感染者等に対する医療・介護を行ってきたのか等の実態を把握した。

(感染管理の体制や実施状況に関して)

感染対策に関する研修、訓練は実施されており、施設・事業所は今後も感染症の専門家等による研修の実施をしていく意向があった。感染症対応力の向上、維持のために、具体的にどのような内容の研修、訓練が実施されているのかを把握し、施設・事業所のニーズに応じた研修プログラムの実施等が求められる。

(新型コロナウイルス感染症の発生状況やその対応及び感染対策について)

今般の新型コロナウイルス感染拡大時等は、地域の医療提供体制のひっ迫により、やむを得ず高齢者施設等において療養する対応が必要となった。施設内で療養するためには、施設等職員の確保、感染症流行時の勤務体制構築、消毒、清掃費用の補助等が多く求められ、介護老人福祉施設等の医師等の配置が少なく、医療提供体制が十分ではない施設・事業所においては入院が必要な入所者・入居者を受け入れる医療機関の確保がより求められる。

また、施設内の感染拡大防止策として難しいことは、今回対象とした5施設の介護医療院を除く施設・事業所において、約80%以上が認知症を有する入所者・入居者への対応と回答しており、感染対策の必要性の理解が得られにくく、感染対策への協力が難しい等の認知症の特性を理解した感染対策、拡大防止へのケアが求められる。

他方、本調査研究委員会において、

- ・本調査の有効回収率は40～50%であり、他調査と比べると高い回収率である。しかし、調査対象の半数近くの施設・事業所において回答が得られていないため、調査の限界として、回答していない施設・事業所に、見えてこない課題があるのではないか。

- ・主な回答者の多くは、施設長・管理者であり、医療職ではない者が回答していることも想定されるため、感染症や医療的なケアに関する問について、同じように判断できていないことに留意する。

とのご意見があった。

(高齢者施設等における今後の展望)

本調査において、施設・事業所等における感染症対応力向上のため研修、訓練等の取組等の必要性や医療機関との連携の必要性が示唆されたことや、令和6年度介護報酬改定において、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、今後の新興感染症の発生に備えた取組みとして、以下の対応をとることとされた。

- ・ 高齢者施設等について、新興感染症発生時等の対応を行う医療機関と連携することを努力義務化する
- ・ 高齢者施設等における感染症対応力向上に向けた取組を評価する加算を設ける
- ・ 新興感染症のパンデミックの発生時等に施設内療養を行う高齢者施設等を評価する加算を設ける

今後も、本改定により当該取組がどのように進められているのかを把握し、必要な対応が求められる。

調 査 票

令和5年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業 医療機関との感染対策の連携の実態に関する調査 調査票

※本調査は、原則、施設長・管理者の方に記入をお願いしますが、質問の内容に詳しい看護師や事務職員の方が代わりにご記入いただいても結構です。

※回答の際は、当てはまる番号を○で囲んで下さい。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に記載しています。数値を記入したく部分もあります。

※調査時点は、原則、令和5年(2023年)8月1日または質問に記載している時期・期間とします。

※記入内容についてお伺いする場合があります。差し支えなければ施設・事業所名、ご担当部署・役職をご記入ください。個別の内容を公表することは決まていません。

施設・事業所名
ご担当部署・役職

1. 貴施設・事業所の基本情報についてお伺いします。

本調査の主な回答者
問1 施設・事業所の種類
問2 運営主体
問3 開設年
問4 入所(居)定員
問5 入所(居)者数(短期入所を除く)(令和5年8月1日時点)

問6 貴施設・事業所の全従事者数(実人数、非常勤を含む)

問7 貴施設・事業所以外に運営する介護保険施設・事業所の種類 (複数回答可)
問8 同一法人・関連法人が貴施設・事業所以外に運営する介護保険施設・事業所の種類 (複数回答可)

問9 同一法人が有する介護保険施設・事業所の総数

問10 併設医療機関(複数回答可)

問11 問10以外の同一法人・関連法人の病院・診療所の有無

問12 協力医療機関として定め

問13 協力医療機関の種類

問13 協力医療機関の種類 (複数回答可)

2. 医師・看護師、介護職員の体制についてお伺いします。

問14 医師の配置
問15 看護職員の配置
問16 夜間の看護体制

問17 介護職員の配置

問18 感染症の予防及びまん延の防止のための『研修』を行っている回数

問19 感染症の予防及びまん延の防止のための『訓練』を行っている回数

問20 自施設・事業所に感染症の対策(感染拡大防止)について指導・助言

問21 感染対策に関して、外部から専門家による実地指導や研修を受けましたか

問22 どのような効果を感じていますか

問23 今後受けたいですか

問24 今後受けたいですか

問25 今後受けたいですか

問26 今後受けたいですか

問27 今後受けたいですか

問28 今後受けたいですか

問29 今後受けたいですか

問30 今後受けたいですか

問31 今後受けたいですか

問32 今後受けたいですか

問33 今後受けたいですか

問34 今後受けたいですか

問35 今後受けたいですか

問36 今後受けたいですか

問37 今後受けたいですか

問38 今後受けたいですか

問39 今後受けたいですか

問40 今後受けたいですか

問41 今後受けたいですか

問42 今後受けたいですか

問43 今後受けたいですか

問44 今後受けたいですか

問45 今後受けたいですか

問46 今後受けたいですか

問47 今後受けたいですか

問48 今後受けたいですか

問49 今後受けたいですか

問50 今後受けたいですか

問51 今後受けたいですか

問52 今後受けたいですか

問53 今後受けたいですか

問54 今後受けたいですか

問55 今後受けたいですか

問56 今後受けたいですか

問57 今後受けたいですか

問58 今後受けたいですか

問59 今後受けたいですか

問60 今後受けたいですか

問61 今後受けたいですか

問62 今後受けたいですか

4. 新型コロナウイルス感染症の発生状況やその対応、及び感染対策に関するお問い合わせ。

問 22 入所者・入居者について、令和4年度の新型コロナウイルス感染症の施設・事業所内での発生人数合計①+②(無症状者含む)(延べ人数:1人の人が2回罹患した場合、2人と計上)	人
①うち、病院等への搬送人数	人
うち、併設病院への搬送人数	人
②うち、施設・事業所内での搬送人数	人

【問 22 で 1 人以上いた場合、問 23～問 29 を回答してください。】

問 23 誰が新型コロナウイルスに感染した患者を診察しましたか(複数回答可)	1 施設・事業所の常勤の医師 2 施設・事業所の非常勤の医師・嘱託医師 3 併設医療機関医師 4 協力病院医師 (3以外)
問 24 コロナの治療薬が処方されたことはありましたか	5 1～4以外の医療機関の医師
問 24 で「1」有の場合:電話・オンライン診療を活用して処方されたことはありましたか	1 有 2 無
問 25 問 22 の合計のうち、施設・事業所内で職業投与を行った(中等症 II 以上)人数	1 有 2 無
うち、施設・事業所内で療養を終えた人数(死亡した人は含まない)	人
うち、施設・事業所内で死亡した人	人

問 26 施設・事業所内療養の継続に必要な事項(複数回答可)	【人員、施設、事業所内における体制】	
	1 診察する医師の確保	
	2 職員間の勤務調整・体制構築	
	3 喀痰吸引ができる介護職員、看護職員の確保	
	4 入院が必要と判断した入所者・入居者を受け入れる医療機関の確保	
	5 発症者への有効な治療方法・対応方法に対する知識	
	6 症状の変化時の保健所等への連絡・報告体制の構築	
	7 6以外の自治体との連携	
	8 利用者の心身の状態への影響に関する知識	
	9 職員間の情報共有方法	
	10 対応する職員の心身の状態への影響に関する知識・対応方法	
	11 感染防護具等の備蓄	
	【財政支援】	
	12 職員が感染等による人材不足に対応するための人材確保費用の補助金	
	13 施設・事業所の消毒、清掃に必要な費用の補助金	
14 自費検査の費用の補助金		
【その他】		
15 その他 ()		

問 27 感染拡大防止策として難しいと感じたこと(複数回答可)	1 ゾーニング(区域を分ける)の実施	
	2 コホーディング(隔離)の実施	
	3 施設・事業所内職員への感染予防策(防護具の着用、はずし方等)の知識普及	
	4 入所者・入居者の健康観察	
	5 職員の健康観察	
	6 個室等の感染者が療養する場の物理的な確保	
	7 認知症を有する入所者・入居者の隔離	
	8 感染していない入所者・入居者の感染予防(マスクの着用等)	

問 28 新型コロナウイルス感染症の患者発生時の対応にあたって、事前に協力病院・協力医療機関と相談ができていましたか	「1 はい」の場合:	
	1 必要時に入院を受け入れてもらえた	1 はい 2 いいえ
	2 施設・事業所内療養を比較的継続することができた	
	3 感染拡大を防止できた	
(複数回答可)	4 その他 ()	

問 29 外部からどのような支援を得ることができましたか。①～⑤それぞれについて、2～12で該当する番号全てに○を付けてください。併設医療機関がない場合、同一法人・関連法人の他の事業所がない場合は、1に○してください。

	① 併設医療機関	② 同一法人・関連法人	③ 協力病院・協力医療機関	④ 行政や保健所	⑤ 事業者団体
1 該当の機関なし	1	1			
2 外来受診の調整・受診	2	2	2	2	2
3 入院が必要な患者の受け入れ・調整	3	3	3	3	3
4 移動させたいと思った利用者(新型コロナウイルス感染者以外)の受け入れ・調整	4	4	4	4	4
5 医師の派遣、診察や医療処置の実施	5	5	5	5	5
6 看護職員の派遣	6	6	6	6	6
7 介護職員の派遣	7	7	7	7	7
8 事務職員の派遣	8	8	8	8	8
9 感染拡大防止策の助言・指導	9	9	9	9	9
10 感染拡大防止のための専門家を派遣	10	10	10	10	10
11 感染拡大防止に必要な物資の提供	11	11	11	11	11
12 特になし	12	12	12	12	12

【全員の方にお伺いします】

問 30 面会について現在の施設・事業所の方針を回答下さい(複数回答可)	1 原則、面会者を受け入れていない	2 面会の制限は全て解除している
	3 頻度を制限している	4 1回あたりの時間を制限している
	5 面会人数を制限している	6 面会する人の年齢を制限している
	7 面会ができる場所を制限している	8 7/7/7接種状況により制限している
	9 検温、消毒、マシを面会者に求めている	10 オンライン面会を活用している
	11 入所者・入居者と面会者を隔離して面会している	
	12 アクリル板等を準備して飛沫が飛ばないように工夫をしている	

問 31 今後新型コロナウイルス感染症(疑い含む)が発生した際に以下の対応を行う医療機関がありますか	① 電話等による相談への対応を行う医療機関	1 有 2 無	1 併設病院 3 1,2以外の協力医療機関 4 その他の医療機関
	② 施設・事業所への往診(オンライン診療含む)	1 有 2 無	1 併設病院 3 1,2以外の協力医療機関 4 その他の医療機関
	③ 入院の要否の判断や入院調整	1 有 2 無	1 併設病院 3 1,2以外の協力医療機関 4 その他の医療機関

問 32 新型コロナウイルス感染症以外の疾患(疑い含む)が発生した際に以下の対応を行う医療機関がありますか	① 電話等による相談への対応を行う医療機関	1 有 2 無	1 併設病院 3 1,2以外の協力医療機関 4 その他の医療機関
	② 施設・事業所への往診(オンライン診療含む)	1 有 2 無	1 併設病院 3 1,2以外の協力医療機関 4 その他の医療機関
	③ 入院の要否の判断や入院調整	1 有 2 無	1 併設病院 3 1,2以外の協力医療機関 4 その他の医療機関

以上で質問は終わりです。記入済みの調査票は、同封の返信用封筒(切手は不要です)にてご返送下さい。ご協力ありがとうございます。

令和5年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

「介護現場における感染症対策の手引き」の改訂及び
医療機関との感染対策の連携の実態に関する調査研究事業

報 告 書

令和6（2024）年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2